

令和 3 年 度

業 務 概 況

高 知 労 働 局

業 務 概 況 目 次

I 管内概況

1	高知労働局管内概況（労働基準監督署）	1
	高知労働局管内概況（公共職業安定所）	2
2	高知労働局の組織	3
3	労働基準監督署・公共職業安定所（ハローワーク）の管轄等	4
4	高知労働局管内の概況	5
	(1) 高知県の沿革	5
	(2) 位置・地勢・気候「一口メモ」	5
	(3) 人口	6
	(4) 産業事情	7
	(5) 労働事情	7

II 労働基準関係

第 1	適用事業場数・適用労働者数	9
第 2	監督業務の概要	11
	1 監督指導実施状況	11
	2 申告処理状況	12
	3 送検事件状況	13
第 3	安全衛生業務の概要	14
	1 労働災害の発生状況	14
	(1) 休業 4 日以上の労働災害	14
	(2) 死亡災害の発生状況	15
	(3) 業種別の労働災害発生の特徴	16
	(4) 令和 2 年における労働災害発生状況	18
	2 特定機械等の設置状況	19
	3 計画の届出審査状況	19
	4 健康診断実施状況	20
	(1) 定期健康診断	20
	(2) じん肺健康管理	20
	(3) 特殊健康診断	20
第 4	賃金業務の概要	21
	1 最低賃金関係	21
	(1) 最低賃金決定状況	21
	(2) 最低賃金の履行確保を主眼とする監督指導結果	22
	2 家内労働関係	23
	(1) 家内労働の現状	23

(2) 高知県衛生用紙製造業最低工賃	24
(3) 高知県繊維産業最低工賃	24
第5 労災保険業務の概要	26
1 概要	26
2 適用事業場及び労働者数	26
3 保険料	26
4 保険給付	26
5 新規受給者数	26
6 年金受給者数	26
第1表 年度別労災保険経済推移状況	27
第2表 業種別保険料徴収状況	27
第3表 業種別保険給付支払状況	28
第4表 給付種類別保険給付支払状況	28
第5表 障害・遺族及び傷病（補償）年金支払状況	28
第6表 業務上疾病認定状況	29
第7表 業種別振動障害認定状況	29

Ⅲ 職業安定関係

第1 雇用をめぐる動向	30
1 雇用失業情勢の概要	30
2 労働市場のようす	31
(1) 一般職業紹介状況の推移	31
(2) 有効求人・有効求職・有効求人倍率の推移（グラフ）	31
(3) 新規求人・新規求職・就職の推移（グラフ）	32
(4) 一般職業紹介状況（新規学卒・パートタイムを除く）	33
(5) 産業別・規模別一般新規求人・充足状況（新規学卒・パートタイムを除く）	34
(6) 広域職業紹介状況（新規学卒・パートタイムを除く）	35
3 パートタイムの職業紹介状況	36
(1) パートタイムの職業紹介状況	36
(2) 産業別・規模別パートタイム新規求人・充足状況	37
4 日雇職業紹介状況	38
5 年齢別常用職業紹介状況(令和2年度)	39
6 新規学校卒業者の職業紹介状況	41
(1) 新規中学・高校卒業者の職業紹介状況	41
(2) 新規中学・高校卒業者の産業別就職状況（令和3年3月卒）	41
(3) 新規専修学校・短期大学・大学卒業者の職業紹介状況	42
7 障害者の職業紹介等状況	43
(1) 障害者の求職登録状況	43
(2) 障害者の職業紹介状況	43

(3) 民間企業、地方公共団体の障害者雇用状況	43
(4) 障害者の障害部位別求職登録状況	44
(5) 障害者の産業別・職業別就職状況	45
(6) 身体障害者の障害部位別就職状況	45
第2 雇用保険業務の概要	46
1 適用状況	46
(1) 雇用保険適用事業所・被保険者数等の推移	46
(2) 規模別・安定所別雇用保険適用事業所・被保険者状況	46
(3) 産業別・安定所別雇用保険適用事業所・被保険者状況	47
2 雇用保険失業給付金の種類及び支給状況（年度別）	49
3 雇用保険主要業務取扱状況（令和2年度総括表）	51
第3 職業安定機関以外の者の行う職業紹介状況等	52
1 職業安定機関以外の者の行う職業紹介事業所の推移	52
2 労働者派遣事業所の推移	52
第4 雇用安定事業等給付状況	53
1 雇用安定事業	53
(1) 雇用調整助成金支給決定状況	53
(2) 特定求職者雇用開発助成金支給決定状況	53
(3) 地域雇用開発助成金支給決定状況	53
(4) トライアル雇用事業実施状況（試行雇用奨励金支給決定状況）	53
(5) 人材開発支援助成金支給決定状況	53
(6) キャリアアップ助成金支給決定状況	53
(7) 新型コロナウイルス対応休業支援金・給付金支給決定状況	53
第5 求職者支援訓練の実施状況	54
(1) 求職者支援訓練の認定及び受講状況	54
(2) 求職者支援訓練修了者等の就職状況	54
(3) 職業訓練受講給付金・認定職業訓練実施奨励金支給決定状況	54
第6 一般会計各種給付金支出状況	55
1 年度別支出状況	55
2 公共職業安定所別支出状況（令和2年度）	55

IV 雇用環境・均等関係

第1 女性労働者の概要	56
1 雇用者数	56
2 女性の年齢階級別労働力率	56
3 パートタイム労働者数及び就業形態別労働者の推移	57
第2 男女雇用機会均等法、育児・介護休業法、パートタイム労働法、パートタイム・有期雇用労働法、労働施策総合推進法に係る相談件数	58
1 男女雇用機会均等法に係る相談件数について	58

2	育児・介護休業法に係る相談件数について	58
3	パートタイム労働法に係る相談件数について	58
4	パートタイム・有期雇用労働法に係る相談件数について	58
5	労働施策総合推進法に係る相談件数について	58
第3	雇用の分野における男女の均等な機会と待遇の確保対策	59
1	労働局長の援助	59
2	機会均等調停会議による調停	59
3	行政指導の状況	59
第4	職業生活と家庭生活との両立支援対策及び次世代育成支援対策	59
1	労働局長の援助	59
2	両立支援調停会議による調停	59
3	行政指導の状況	60
4	次世代育成支援対策取組状況	60
第5	パートタイム・有期雇用労働対策	60
1	労働局長の援助	60
2	均衡待遇調停会議による調停	60
3	行政指導の状況	60
第6	個別労働紛争解決制度の概要	61
1	概要	61
2	運用状況及びその内訳	61
	(1) 総合労働相談コーナーに寄せられた民事上の個別労働紛争相談件数の推移	61
	(2) 「助言・指導」申出受付件数、「あっせん」申請受理件数の推移	61
	(3) 令和2年度における民事上の主な個別労働紛争相談の内訳	61

V 総務関係

第1	労働保険徴収業務の概要	62
1	徴収勘定徴収決定収納状況表	62

VI 参考資料（「県勢の主要指標 令和2年度版」発行：高知県総務部統計分析課より）

高知県の指標

1	高知県の指標（438指標）	63
A	人口・世帯	63
B	自然環境	63
C	経済基盤	64
D	行政基盤	65
E	教育	66
F	労働	66
G	文化・スポーツ	67
H	居住	68

I	健康・医療	69
J	福祉・社会保障	70
K	安全	71
L	家計	71
2	高知県における女性関連指標	73

I 管 內 概 況

1 高知労働局管内略図

高知労働局管内概況(労働基準監督署)

●人口・面積

項目	単位	高知県	全国	全国比	調査時期	備考
総人口	千人	728	127,094	0.57%	27. 10. 1現在	総務省統計局・国勢調査
土地総面積	km ²	7,104	377,977	1.88%	02. 10. 1現在	国土交通省国土地理院

●労働基準監督署計(26.7.1)

適用事業場数	23,712
適用労働者数	228,756

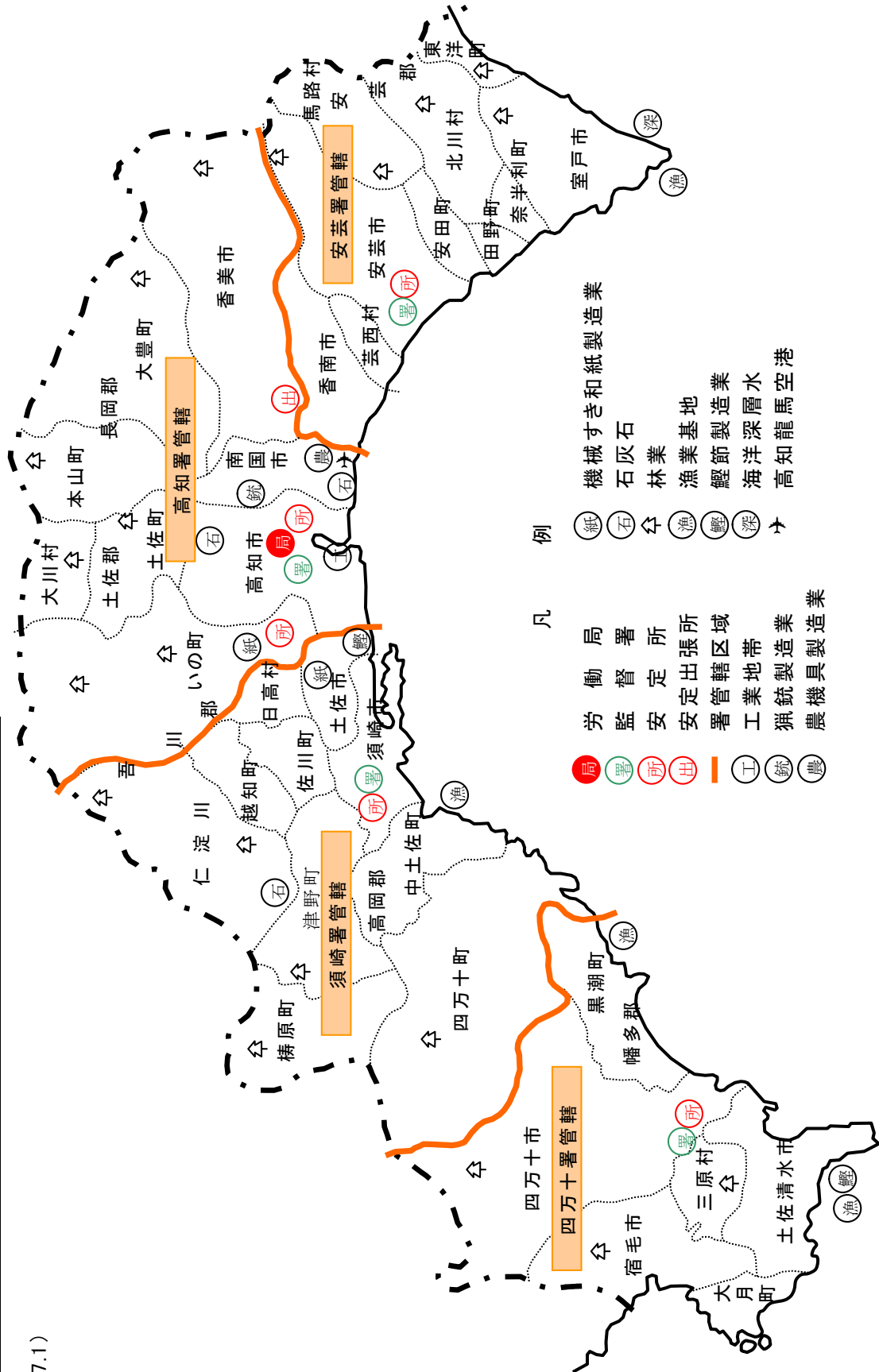
高知労働基準監督署	
面積	2,200
適用事業場数	14,738
適用労働者数	156,795

須崎労働基準監督署	
面積	2,088
適用事業場数	3,413
適用労働者数	29,890

四万十労働基準監督署	
面積	1,562
適用事業場数	3,244
適用労働者数	24,015

安芸労働基準監督署	
面積	1,255
適用事業場数	2,317
適用労働者数	18,056

(注)適用事業場数、適用労働者数は、総務省統計局「経済センサス基礎調査」(平成26年)による。



高知労働局管内概況(公共職業安定所)

●人口・面積

項目	単位	高知県	全国	全国比	調査時期	備考
総人口	千人	728	127,094	0.57%	27. 10. 1 現在	総務省統計局・国勢調査
地総面積	km ²	7,104	377,977	1.88%	02. 10. 1 現在	国土交通省国土地理院

●公共職業安定所計(03.3 末)

雇用保険適用事業所数	13,779
雇用保険被保険者数	194,881

高知公共職業安定所	
面積	1,856
雇用保険適用事業所数	8,786
雇用保険被保険者数	141,055

須崎公共職業安定所		
面積		1,951
雇用保険適用事業所数		1,436
雇用保険被保険者数		15,969

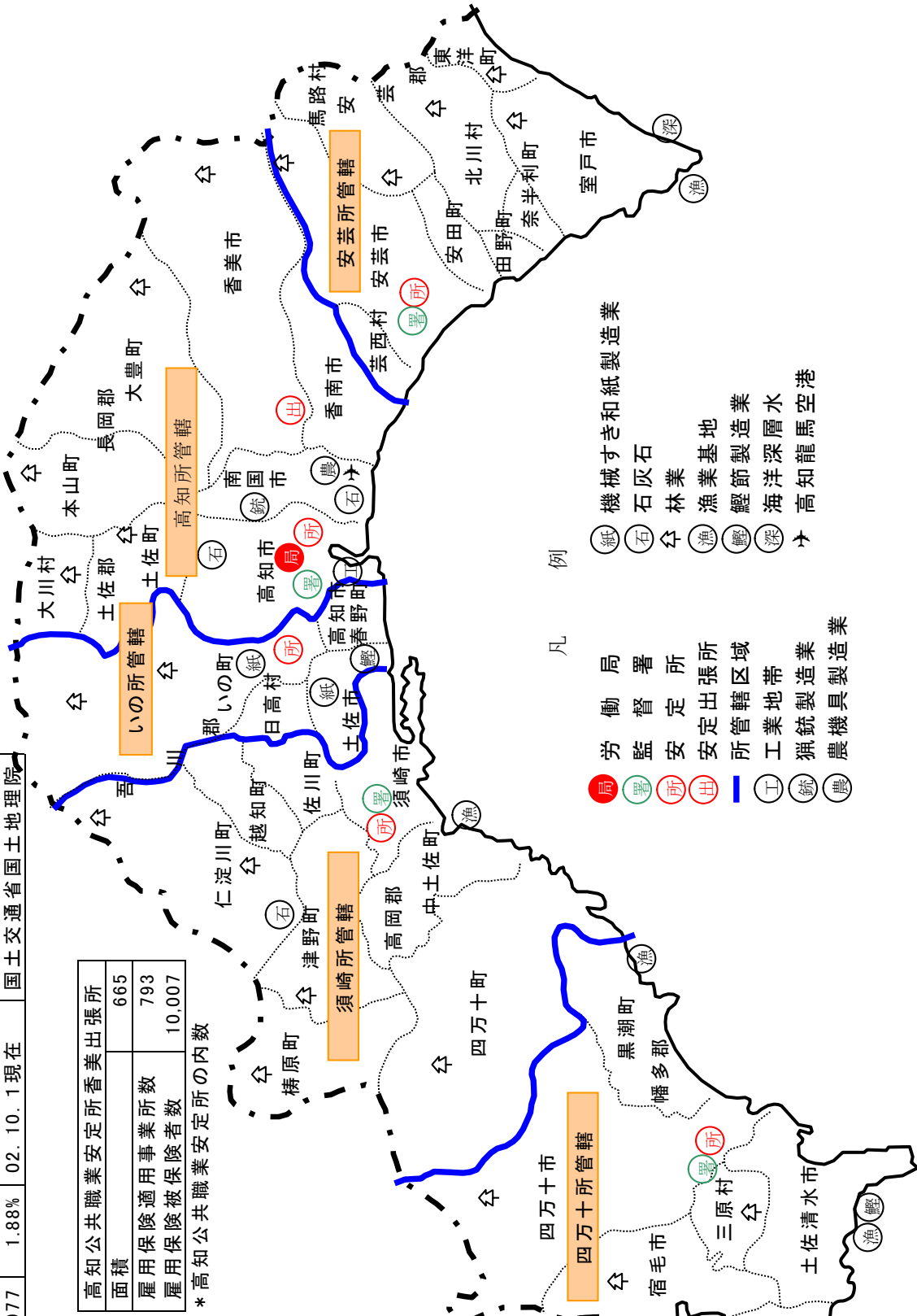
四万十公共職業安定所	
面積	1,562
雇用保険適用事業所数	1,597
雇用保険被保険者数	15,868

安芸公共職業安定所	
面積	1,129
雇用保険適用事業所数	846
雇用保険被保険者数	8,228

いの公共職業安定所		
面積		607
雇用保険適用事業所数		1,114
雇用保険被保険者数		13,761

高知公共職業安定所香美出張所		665
面積		
雇用保険適用事業所数		793
雇用保険被保険者数		10,007

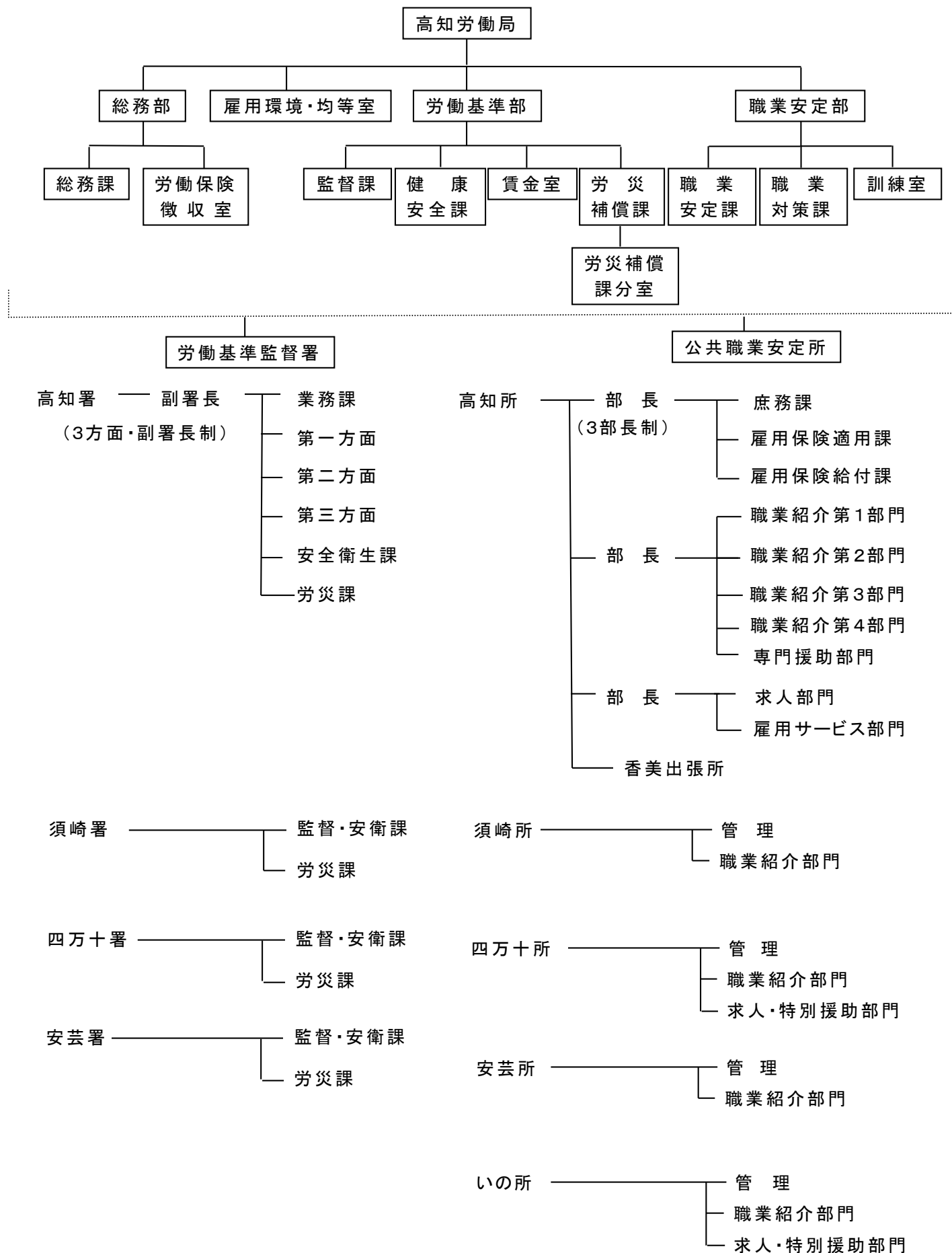
* 高知公共職業安定所の内数



凡

- 局 労働局
署 労働監督署
所 労働安定所
出張所 労働安定所出張所
区域 労働安定所区域
工業地帯 労働安定所工業地帯
農業機械製造業 労働安定所農業機械製造業
製造業 労働安定所製造業
紙 機械
石 石灰
林 林業
漁 漁業
鰹 鰹節製造業
鯉 鯉節製造業
深 海洋深層水
港 高知龍馬空港

2 高知労働局の組織



3 労働基準監督署・公共職業安定所（ハローワーク）の管轄等

労働基準監督署

（令和 3 年 4 月 1 日現在）

労働基準 監督署名	所 在 地	電 話 F A X	管 轄 区 域
高 知	〒781-9526 高知市南金田 1-39	088(885)6031 FAX(885)6036	高知市、南国市、香美市、長岡郡、土佐郡、吾川郡〈須崎署の管轄区域を除く〉
須 崎	〒785-8511 須崎市緑町 7-11	0889(42)1866 FAX(42)1868	須崎市、土佐市、高岡郡、吾川郡のうち仁淀川町
四 万 十	〒787-0012 四万十市右山五月町 3-12 中村地方合同庁舎	0880(35)3148 FAX(35)5520	四万十市、宿毛市、土佐清水市、幡多郡
安 芸	〒784-0001 安芸市矢ノ丸 2-1-6 安芸地方合同庁舎	0887(35)2128 FAX(35)4019	安芸市、室戸市、香南市、安芸郡

公共職業安定所（ハローワーク）

公共職業 安定所名	所 在 地	電 話 F A X	管 轄 区 域
高 知	〒781-8560 高知市大津乙 2536-6	088(878)5320 FAX(878)5341	高知市〈春野町を除く〉、南国市、長岡郡、土佐郡
香 美 出張所	〒782-0033 香美市土佐山田町旭町 1-4-10	0887(53)4171 FAX(53)2291	香南市、香美市
須 崎	〒785-0012 須崎市西糺町 4-3	0889(42)2566 FAX(42)2569	須崎市、高岡郡〈日高村を除く〉、吾川郡仁淀川町
四 万 十	〒787-0012 四万十市右山五月町 3-12 中村地方合同庁舎	0880(34)1155 FAX(34)4996	四万十市、宿毛市、土佐清水市、幡多郡
安 芸	〒784-0001 安芸市矢ノ丸 4-4-4	0887(34)2111 FAX(35)3474	安芸市、室戸市、安芸郡
い の	〒781-2120 吾川郡いの町枝川 1943-1	088(893)1225 FAX(893)1226	高知市春野町、土佐市、吾川郡いの町、高岡郡日高村

高知公共職業安定所（ハローワーク）の付属施設

施 設 名	所 在 地	電 話	業 務 内 容
ハローワーク 高知市役所 ジョブセンター ほんまち	職業紹介コーナー	088(826)8870	ハローワークの求人情報の提供、就業相談、職業紹介
	高知わかもの支援コーナー	088(826)8870	正規雇用をめざす 35 歳未満のフリーター等の就職支援
	就職支援コーナー	088(873)5051	キャリアコンサルティング、職業訓練情報提供、企業体験講習
	U・I ターン相談コーナー（県）	088(802)8625	高知県内への U・I ターン希望者に対する情報提供、相談
高知新卒応援ハローワーク	高知市大津乙 2536-6 （ハローワーク高知内）	088(878)5342	新規学校卒業者等の就労支援
ハローワーク高知若者相談コーナー	高知市帯屋町 2-1-35 片岡ビル 3F	088(802)2076	50 歳未満の求職者の職業相談と職業紹介
ハローワーク高知市役所窓口 （高知市福祉事務所就労支援窓口）	高知市本町 5-1-45 高知市役所 2F	088(800)1058	担当者制・予約制による就労支援

4 高知労働局管内の概況

(1) 高知県の沿革

「とさ」の呼称は、『古事記』の国産みの神話のなかで、土佐国建依別（とさのくにたけよりわけ）とよばれ、雄々しい男の国とされてきた。

戦国時代には、長宗我部氏が土佐を統一、その後、関ヶ原の合戦で西軍に味方して敗れた長宗我部氏に代わって、慶長六年（1601年）山内一豊が土佐二十四万石の国主として入国した。

幕末には、坂本龍馬などの多くの志士を輩出し、「薩長土肥」の一角として明治政府に人材を供給したほか、板垣退助などが、自由民権運動を起こし、「自由は土佐の山間より」とうたわれるようになった。

(2) 位置・地勢・気候

高知県は、愛媛、徳島両県に隣接し、ふところ深い山地で県境をわかち、四国の南面に位置している。

北には、四国山地を源とした数多くの河川があるが、なかでも大小の支流を集め、延長 192km に及ぶ県西部の四万十川が「日本最後の清流」として、また、驚きの透明度を誇る県中部の仁淀川は奇跡の清流「仁淀川ブルー」として全国から注目されている。なお、両河川とも 2021 年の国土交通省選定の「水質が最も良好な河川」（全国 16 河川）に選ばれている。海岸線は、713.2km と極めて長く太平洋を臨み、西の足摺岬、東の室戸岬（H23.9.17 世界ジオパークネットワーク加盟）と月の名所桂浜に代表される多くの景勝地があり、「山の幸」・「海の幸」も豊富である。

面積は 7,104 ㎢ で日本全国の 1.9% を占め、47 都道府県中 18 位、また、四国全域の 37.7% を有しているが、83.3% は林野地帯で林野面積比は全国一位である。

気象的には、南海型に属し温暖な気候で、高温多雨が特徴である。

高知県における令和元年の気象平均値は年平均気温 17.8℃（全国 6 位）、年間降水量 2,539mm（全国 3 位）、年間日照時間が 2,135 時間（全国 9 位）で全国平均を上回っている。

冬季は季節風が四国山地に遮られることや黒潮の影響で温暖であり、春と秋の天気は周期的に変わりやすく、夏季は太平洋高気圧におおわれ暑い。

こうした自然条件のもと、室戸・足摺の両岬は亜熱帯植物が自生し、豊かな水資源は灌漑や発電にも利用されており、山林資源にも恵まれている。海岸地域では園芸野菜の施設栽培が盛んで、大都市圏への出荷により県経済を潤している。

一口メモ

「高知県の由来」

関が原の合戦の功により、土佐一国の国主となった山内一豊は、大高坂山の地に築城し、鏡川と江の口川に挟まれた地形から「河中山城（こうちやまじょう）」と名づけた。

その後、度々の水害に悩まされたため、河中の文字を忌み、同音の「高智山」、さらに「高知」と改名され、これが高知の地名の始まりともいわれている。

なお、高知城は、天守と本丸御殿が現存する唯一の城として知られている。

「地球 33 番地」

高知市の江の口川には、東経 133 度 33 分 33 秒、北緯 33 度 33 分 33 秒という珍しい経緯度の交差点があり、「地球 33 番地」と名づけられ、労働局庁舎に近い一文橋のたもとに表示塔が建てられている。

(3) 人口

高知県の人口は、昭和 30 年の 882,683 人をピークに減少を続け、昭和 45 年には 786,882 人に減少した。

その後、増加傾向にあったが、昭和 60 年の 839,784 人を境に再び減少に転じ、平成 27 年 10 月 1 日現在(平成 27 年国勢調査)で 728,276 人となった(全国 45 位)。

高知県では、産業、経済、文化等ともに、人口も県都の高知市に一極集中しており、逆に、中山間地域を中心にした郡部では過疎化・高齢化が顕著になってきている。また、平成 2 年から、全国に先駆けて人口自然減(死亡数が出生数を上回る)になるなど、出生数の低下や若年者の県外流出等に伴い、急速な人口の高齢化が進行している。

65 歳以上の占める割合は 35.2%と全国 2 位の高齢化先行県になっている。

年齢別人口の推移

項目 年次	人 口(10 月 1 日現在)				平均年齢	割 合(%)		
	1)総人口	15 歳未満	15～64 歳	65 歳以上		15 歳未満	15～64 歳	65 歳以上
※昭和 40 年	812,714	200,055	530,837	81,822	33.7	24.6	65.3	10.1
※昭和 50 年	808,397	173,005	536,129	98,752	36.4	21.4	66.3	12.2
※昭和 60 年	839,784	168,580	548,167	121,759	39.0	20.1	65.3	14.5
※平成 2 年	825,034	144,276	535,995	141,508	41.0	17.5	65.0	17.2
※平成 7 年	816,704	125,833	522,208	167,967	42.9	15.4	63.9	20.6
※平成 12 年	813,949	111,740	509,050	191,729	44.7	13.7	62.5	23.6
※平成 17 年	796,292	102,421	487,367	206,375	46.5	12.9	61.2	25.9
※平成 22 年	771,473	93,885	459,821	217,767	—	12.2	59.0	28.8
※平成 27 年	728,276	83,884	400,605	237,012	—	11.7	55.6	32.9

※国勢調査結果による。

1)総人口は年齢不詳も含む

(資料出所 総務省統計局人口推計)

人口動態(1 月 1 日～12 月 31 日)

項目 年次	自 然 動 態			社 会 動 態		
	出 生 数	死 亡 数	増 減	転入数等	転出数等	増 減
平成 23 年度	5,304	9,868	△ 4,564	21,636	23,818	△ 2,182
24 年度	5,239	10,281	△ 5,042	25,482	24,126	1,356
25 年	5,304	10,248	△ 4,944	22,888	24,836	△ 1,948
26 年	5,034	10,029	△ 4,995	22,118	24,276	△ 2,158
27 年	5,084	10,025	△ 4,941	22,735	24,857	△ 2,122
28 年	4,838	10,363	△ 5,525	22,144	24,143	△ 1,999
29 年	4,818	10,194	△ 5,376	21,772	23,484	△ 1,712
30 年	4,579	10,261	△ 5,682	21,558	23,579	△ 2,021
令和元年	4,279	10,329	△ 6,050	21,521	23,618	△ 2,097
2 年	4,104	10,025	△ 5,921	20,504	22,405	△ 1,901

1)24 年度までは 4 月 1 日～3 月 31 日

(資料出所:総務省自治行政局
住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査)

(4) 産業事情

高知県の産業別就業者比率は、第1次産業が11.4%と全国平均(3.8%)より高く、第2次産業は16.6%と全国平均(23.6%)より低く、第3次産業は68.7%(同67.2%)である。(平成27年10月国勢調査)

特に、製造業の就業者比率が低く、本県の製造品出荷額等は全国でも下位にある。

県内産業を産業別に見ると、農業は、温暖・多雨・多照の恵まれた気象条件や変化に富んだ地形を利用して、なす・ししとう・しょうが・にら・みょうがなどが全国1位の出荷量を誇っている。

他に、ゆず・土佐文旦(ブンタン)・ポンカン・小夏・新高梨等の果樹園芸が盛んである。

林業は、樹木の育成に適した恵まれた自然条件のなかで、杉及び檜が主体であり、全国有数の林業県であるが、外国材の輸入、木材価格の低迷等により近年不況が続いている。

水産業は、マグロはえなわ漁、鰹一本釣りを中心とした遠洋漁業、大敷網等の定着網漁業、マダイ・マグロやブリ・カンパチなどの魚類養殖が盛んであるが、魚価安や燃油、資材の価格変動などにより漁業経営は総じて不安定であり、高齢化や水産資源の減少と相まって漁業就業者数が年々減少する厳しい状況が続いている。

また、これらの捕獲魚を原料としたちくわ・かまぼこ等の水産ねり製品、ちりめんじゃこ等の塩干物の製造も盛んであり、鰹節・宗田節の製造は歴史も古く、特に宗田節は全国屈指の生産地となっている。

建設業は、公共事業に依存した土木工事主体の中小零細業者が多い。平成8年度当時、県普通建設費の予算が約2,200億円であったが、令和3年度においては、約1,618億円となっている。

卸・小売業・飲食業、サービス業は、近年、県外資本の郊外型大規模商業施設等が進出しているため、経営規模が零細な県内資本の商店は、厳しい経営状況にあるものが多い。

製造業は、食料品、窯業・土石、紙・パルプなどの占める割合が高くなっており、鉄砲製造業、特殊絶縁紙製造業等においては、世界的な技術力を有した企業も存在する。また、ゆずを加工しての飲料等が全国ブランドとなっている。

鉱業は、石灰岩の山が多いことからセメント産業が盛んで、鳥形山は日本最大級の露天掘り石灰鉱山である。

地場産業としては、香美市土佐山田町のかま・なた・包丁などを作る打刃物製造業、土佐市、いの町の製紙業、土佐市宇佐町の鰹節、土佐清水市の宗田節製造業等がある。また、室戸岬において取水した海洋深層水を活用するさまざまな取り組みが行われている。

広域交通体系は、本・四3架橋の開通や高速道路の四国4県直結のほか、平成22年8月には地域高規格道路阿南安芸自動車道(奈半利道路)が開通し、平成24年12月には高知自動車道(須崎~四万十町間)、平成26年3月には高知東部自動車道(香南のいち~芸西西間)が開通、高知インターチェンジから高知市南部を經由し、高知龍馬空港までの区間が令和3年2月に開通した。さらに自動車専用高規格道路として、窪川佐賀道路、中村宿毛道路の建設工事等、高速交通体系の整備が進められている。

また、高知新港をはじめとする重要港湾の整備、高知空港の再拡張工事が完成するなど、陸・海・空のネットワーク化が進展している。

高知県の産業基盤は、公的支出依存体質の経済構造とあいまって体質が脆弱なことから、製造業(機械、鉄鋼、造船)関連企業が少ないことなどにより、四国の他県と比較すれば立ち遅れている。

(5) 労働事情

平成28年経済センサス活動調査(総務省)によると、高知県の事業所数は35,366事業所(公務を除く)であり、従業者数は279,196人(男女別の不詳を含む。)となっている。なお、労働者を使用する事業所数は23,712事業所で、労働者数は228,756人(平成26年経済センサス基礎調査)である。

本県の労働力率（就業者数と完全失業者数を加えた労働力人口を 15 歳以上人口で割り、100 を乗じた数）は 57.4%（平成 27 年国勢調査）であり、男性が 66.0%、女性が 50.0%である。これを全国平均と比べると、女性が高く、男性が低いといった特徴が見られる。

また、就業者全体に占める女性比率は 47.5%と全国平均（46.0%）より高く、女性の労働力率を年齢階層別にみると、一般的に日本の女性の労働力率は、20 歳代半ばと 50 歳代前後で 2 つのピークがあり、30 歳代でくぼみのある、いわゆる「M 字型」が描かれるが、本県の場合、結婚や出産、その後の子育てなどの 30 歳代でも働き続ける女性が多く、いわゆる「M 字型」のフラット化が特徴である。

昭和 50 年以降の労働力率の推移をみると、人口の高齢化の影響により全体的に低下傾向にあり、今後、ますます人口の高齢化が進展するなかで労働力率は低下傾向で推移するものと思われ、こうした高齢化の進展は、本県経済社会に大きな影響を及ぼすことが懸念され、各種の経済・雇用対策とともに、働き方改革を推進し若年労働力の地元定着の促進、高齢者や女性の労働力をさらに有効に活用することなどが求められている。

県内の有効求人倍率（原数値）は、平成 28 年度（年度平均）に 1.13 倍（前年度差 +0.15 ポイント）と初めて 1 倍台となり、平成 29 年度は 1.20 倍（前年度差 +0.07 ポイント）、平成 30 年度は 1.27 倍（前年度差 +0.07 ポイント）、令和元年度は 1.27 倍（前年度差 ± 0）と高い水準で推移していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により令和 2 年度は 0.99 倍（前年度差 ▲ 0.28 ポイント）と 1 倍を下回った。

高知県の事業所数・従業者数（資料出所：総務省統計局／取りまとめ：高知県統計書）

	平成 26 年 7 月 1 日現在 (H26 経済センサス基礎調査)		平成 28 年 6 月 1 日現在 (H28 経済センサス活動調査)	
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
全産業（公務を除く）	37,907	308,173	35,366	279,196
農 業	197	2,032	196	2,392
林 業	115	1,682	76	1,240
漁 業	94	1,223	97	1,254
鉱 業	27	435	24	439
建設業	3,229	22,151	3,041	21,864
製造業	2,433	29,676	2,351	28,561
電気・ガス・熱供給・水道業	94	1,761	55	988
情報通信業	243	3,211	229	3,152
運輸業・郵便業	766	11,928	723	10,837
卸売業・小売業	10,407	66,155	9,926	62,808
金融業・保険業	647	7,446	635	7,319
不動産業・物品賃貸業	1,677	6,486	1,006	2,762
宿泊業・飲食サービス業	5,684	30,601	5,427	30,554
医療・福祉	3,163	62,829	2,802	54,006
教育・学習支援業	1,472	18,335	915	8,709
複合サービス事業	471	5,070	462	4,708
上記に分類されない産業	7,188	37,152	7,401	37,603

Ⅱ 勞働基準關係

第1 適用事業場数・適用労働者数

適 用 事 業 場 数

平成26年10月1日現在

	業 種	合 計	公 営	民 営	適 用 事 業 場 数				
					1～9人	10～29人	30～99人	100～299人	300人～
1号	食 料 品 製 造 業	471	0	471	326	90	46	8	1
	織 維 工 業	19	0	19	11	2	6	0	0
	衣 類 そ の 他 の 織 維 製 品 製 造 業	81	0	81	45	23	12	1	0
	木 材 ・ 木 製 製 品 製 造 業	134	0	134	98	31	5	0	0
	家 具 ・ 装 備 品 製 造 業	74	0	74	68	4	2	0	0
	パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 製 造 業	72	0	72	25	20	22	5	0
	印 刷 ・ 製 本 業	85	0	85	58	22	5	0	0
	化 学 工 業	73	0	73	47	14	11	1	0
	窯 業 土 石 製 品 製 造 業	146	0	146	97	40	8	1	0
	鉄 鋼 業	42	0	42	22	12	6	2	0
	非 鉄 金 属 製 造 業	8	0	8	6	0	1	1	0
	金 属 製 品 製 造 業	154	0	154	132	19	3	0	0
	一 般 機 械 器 具 製 造 業	203	0	203	120	45	32	6	0
	電 気 機 械 器 具 製 造 業	48	0	48	19	15	10	3	1
	輸 送 用 機 械 等 製 造 業	59	0	59	37	13	7	2	0
	電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業	48	29	19	15	3	1	0	0
	そ の 他 の 製 造 業	840	0	840	758	63	13	6	0
1号計		2,557	29	2,528	1,884	416	190	36	2
2号	石 灰 業	0	0	0	0	0	0	0	0
	土 石 採 取 業 ・ そ の 他 の 鉱 業	24	1	23	16	4	3	0	0
2号計		24	1	23	16	4	3	0	0
3号	建 設 業	2,264	0	2,264	1,784	400	79	1	0
4号	鉄 道 ・ 軌 道 ・ 水 運 ・ 航 空 業	45	1	44	28	8	7	1	0
	道 路 旅 客 運 送 業	163	0	163	87	48	26	2	0
	道 路 貨 物 運 送 業 ・ そ の 他 の 運 輸 交 通 業	345	0	345	164	121	55	5	0
4号計		553	1	552	279	177	88	8	0
5号	貨 物 取 引 業	25	0	25	12	8	4	1	0
1～5号計		5,423	31	5,392	3,975	1,005	364	46	2
6号	農 業	143	0	143	111	26	6	0	0
	林 業	106	37	69	34	26	9	0	0
6号計		249	37	212	145	52	15	0	0
7号	畜 産 業	23	0	23	18	5	0	0	0
	水 産 業	87	0	87	50	31	6	0	0
7号計		110	0	110	68	36	6	0	0
8号	卸 売 業	1,751	0	1,751	1,405	282	60	4	0
	小 売 業	5,511	30	5,481	4,431	827	201	22	0
	理 美 容 業	662	0	662	635	26	1	0	0
	そ の 他 の 商 業	688	11	677	581	72	22	2	0
8号計		8,612	41	8,571	7,052	1,207	284	28	0
9号	金 融 業	586	0	586	357	185	41	2	1
	広 告 ・ あ つ せ ん 業	232	0	232	217	12	3	0	0
9号計		818	0	818	574	197	44	2	1
10号	映 画 ・ 演 劇 業	19	0	19	15	3	0	1	0
11号	通 信 業	347	0	347	304	25	9	7	2
12号	教 育 ・ 研 究 業	1,084	528	556	390	113	46	5	2
13号	病 院 ・ 診 療 所 ・ そ の 他 の 医 療 保 健	1,142	39	1,103	841	114	67	70	11
	社 会 福 祉 施 設	1,562	328	1,234	602	445	176	11	0
	そ の 他 の 保 健 衛 生 業	26	8	18	9	8	1	0	0
13号計		2,730	375	2,355	1,452	567	244	81	11
14号	旅 館 業	278	7	271	165	76	22	8	0
	飲 食 業	2,425	3	2,422	2,061	296	59	6	0
	そ の 他 の 接 客 娯 楽 業	349	26	323	177	109	35	2	0
14号計		3,052	36	3,016	2,403	481	116	16	0
15号	清 掃 ・ と 畜 業	312	35	277	205	42	23	5	2
16号	官 公 署	506	506	0	0	0	0	0	0
17号	そ の 他 の 事 業	2,154	115	2,039	1,676	272	73	16	2
6～17号計		19,993	1,673	18,320	14,284	2,995	860	161	20
合計		25,416	1,704	23,712	18,259	4,000	1,224	207	22

適用労働者数

平成26年10月1日現在

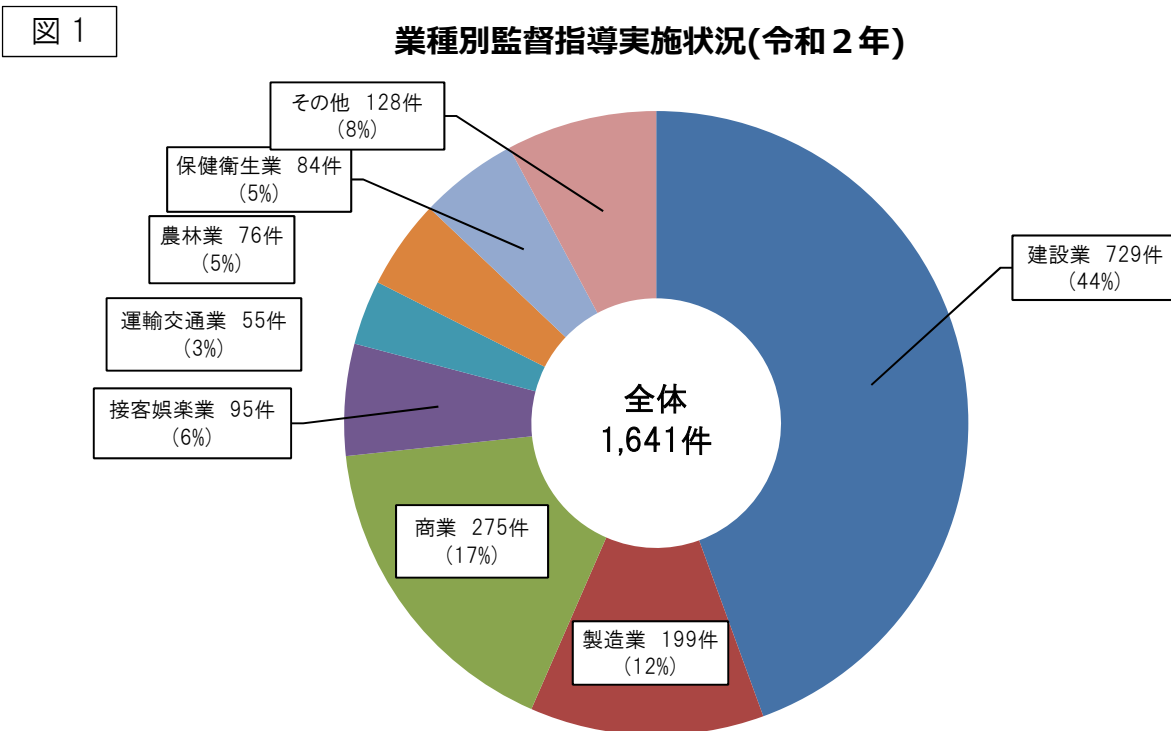
	業 種	合 計	公 営	民 営	1～9人	10～29人	30～99人	100～299人	300人～
1号	食 料 品 製 造 業	6,768	0	6,768	1,242	1,459	2,277	1,487	303
	織 維 工 業	440	0	440	35	29	376	0	0
	衣 類 そ の 他 の 織 維 製 品 製 造 業	1,121	0	1,121	149	417	448	107	0
	木 材 ・ 木 製 製 品 製 造 業	1,088	0	1,088	391	500	197	0	0
	家 具 ・ 装 備 品 製 造 業	336	0	336	211	52	73	0	0
	パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 製 造 業	2,380	0	2,380	127	321	1,168	764	0
	印 刷 ・ 製 本 業	750	0	750	184	325	241	0	0
	化 学 工 業	1,064	0	1,064	175	261	507	121	0
	窯 業 土 石 製 品 製 造 業	1,531	0	1,531	416	594	388	133	0
	鉄 鋼 業	879	0	879	54	179	319	327	0
	非 鉄 金 属 製 造 業	240	0	240	17	0	50	173	0
	金 属 製 品 製 造 業	867	0	867	380	327	160	0	0
	一 般 機 械 器 具 製 造 業	3,905	0	3,905	478	749	1,632	1,046	0
	電 気 機 械 器 具 製 造 業	1,806	0	1,806	79	275	555	594	303
	輸 送 用 機 械 等 製 造 業	975	0	975	138	200	313	324	0
	電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業	397	241	156	66	43	47	0	0
	そ の 他 の 製 造 業	4,530	0	4,530	2,111	971	628	820	0
	1号計	29,077	241	28,836	6,253	6,702	9,379	5,896	606
2号	石 灰 鈹 業	0	0	0	0	0	0	0	0
	土 石 採 取 業 ・ そ の 他 の 鈹 業	373	5	368	73	80	215	0	0
	2号計	373	5	368	73	80	215	0	0
3号	建 設 業	16,237	0	16,237	6,221	6,363	3,441	212	0
4号	鉄 道 ・ 軌 道 ・ 水 運 ・ 航 空 業	774	8	766	104	127	364	171	0
	道 路 旅 客 運 送 業	2,641	0	2,641	364	846	1,185	246	0
	道 路 貨 物 運 送 業 ・ そ の 他 の 運 輸 交 通 業	5,908	0	5,908	802	2,005	2,422	679	0
	4号計	9,323	8	9,315	1,270	2,978	3,971	1,096	0
5号	貨 物 取 引 業	526	0	526	46	123	193	164	0
	1～5号計	55,536	254	55,282	13,863	16,246	17,199	7,368	606
6号	農 業	1,091	0	1,091	391	387	313	0	0
	林 業	1,376	319	1,057	169	499	389	0	0
	6号計	2,467	319	2,148	560	886	702	0	0
7号	畜 産 業	158	0	158	72	86	0	0	0
	水 産 業	993	0	993	203	536	254	0	0
	7号計	1,151	0	1,151	275	622	254	0	0
8号	卸 売 業	12,509	0	12,509	4,680	4,370	2,694	765	0
	小 売 業	40,608	210	40,398	14,523	12,572	10,227	3,076	0
	理 美 容 業	1,799	0	1,799	1,354	360	85	0	0
	そ の 他 の 商 業	4,218	45	4,173	1,618	1,113	993	449	0
	8号計	59,134	255	58,879	22,175	18,415	13,999	4,290	0
9号	金 融 業	6,785	0	6,785	1,454	2,932	1,774	284	341
	広 告 ・ あ っ せ ん 業	923	0	923	565	177	181	0	0
	9号計	7,708	0	7,708	2,019	3,109	1,955	284	341
10号	映 画 ・ 演 劇 業	353	0	353	50	44	0	259	0
11号	通 信 業	3,854	0	3,854	1,025	423	515	1,011	880
12号	教 育 ・ 研 究 業	17,769	10,520	7,249	1,284	1,771	2,313	833	1,048
13号	病 院 ・ 診 療 所 ・ そ の 他 の 医 療 保 健	30,989	3,470	27,519	3,528	1,775	3,991	11,827	6,398
	社 会 福 祉 施 設	25,004	4,529	20,475	2,797	7,451	8,748	1,479	0
	そ の 他 の 保 健 衛 生 業	283	67	216	23	151	42	0	0
	13号計	56,276	8,066	48,210	6,348	9,377	12,781	13,306	6,398
14号	旅 館 業	4,136	60	4,076	553	1,278	892	1,353	0
	飲 食 業	14,174	18	14,156	6,078	4,892	2,457	729	0
	そ の 他 の 接 客 娯 楽 業	4,480	179	4,301	605	1,955	1,470	271	0
	14号計	22,790	257	22,533	7,236	8,125	4,819	2,353	0
15号	清 掃 ・ と 畜 業	5,114	481	4,633	785	654	1,156	974	1,064
16号	官 公 署	14,676	14,676	0	0	0	0	0	0
17号	そ の 他 の 事 業	18,352	1,596	16,756	4,605	4,285	3,755	2,507	1,604
	6～17号計	209,644	36,170	173,474	46,362	47,711	42,249	25,817	11,335
	合計	265,180	36,424	228,756	60,225	63,957	59,448	33,185	11,941

第2 監督業務の概要（令和2年）

1 監督指導実施状況

（1）監督指導実施件数

令和2年の監督指導実施件数は1,641件であった。業種別の実施件数は図1のとおりであり、建設業、製造業、商業で約73%を占めている。



（2）違反の状況

監督指導の結果、労働基準関係法令違反が認められたのは905件（違反率55.1%）であり、主な違反の内容は図2のとおりである。

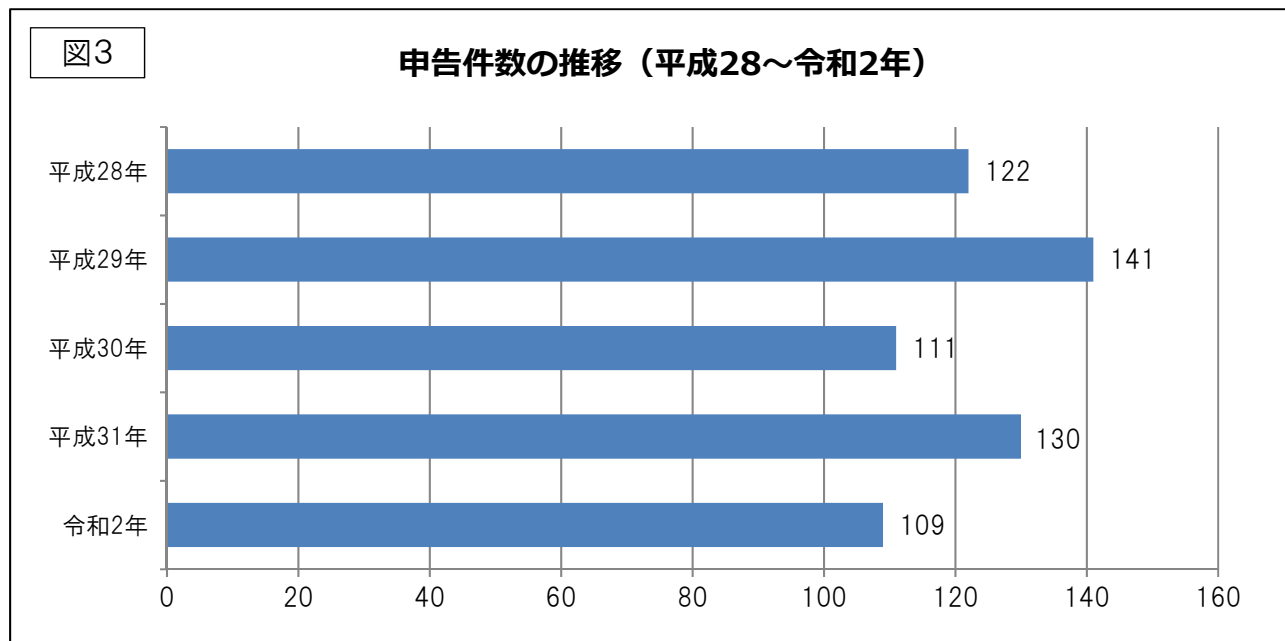
図2 労働基準関係法令違反の主な内容（令和2年）

主な内容(法条)	違反件数	違反率
労働時間に関するもの(労働基準法第32条、第40条)	178	10.8%
割増賃金に関するもの(労働基準法第37条)	123	7.5%
労働条件の明示に関するもの(労働基準法第15条)	53	3.2%
賃金台帳に関するもの(労働基準法第108条)	79	4.8%
安全基準に関するもの(労働安全衛生法第20～第25条)	300	18.3%
健康診断に関するもの(労働安全衛生法第66条)	78	4.8%

2 申告処理状況

(1) 申告件数

令和2年に取り扱った申告件数は109件であった。近年の推移は図3のとおりである。



(2) 申告の内容

令和2年に取り扱った申告の主な内容は図4のとおりである。

図4 申告の主な内容及び件数（令和2年）

主な内容	件数
賃金不払(残業代含む。)に関するもの	58
解雇に関するもの	23
最低賃金法に関するもの	20

(3) 申告のあった事業場の主な業種

令和2年に申告のあった事業場の主な業種は図5のとおりである。

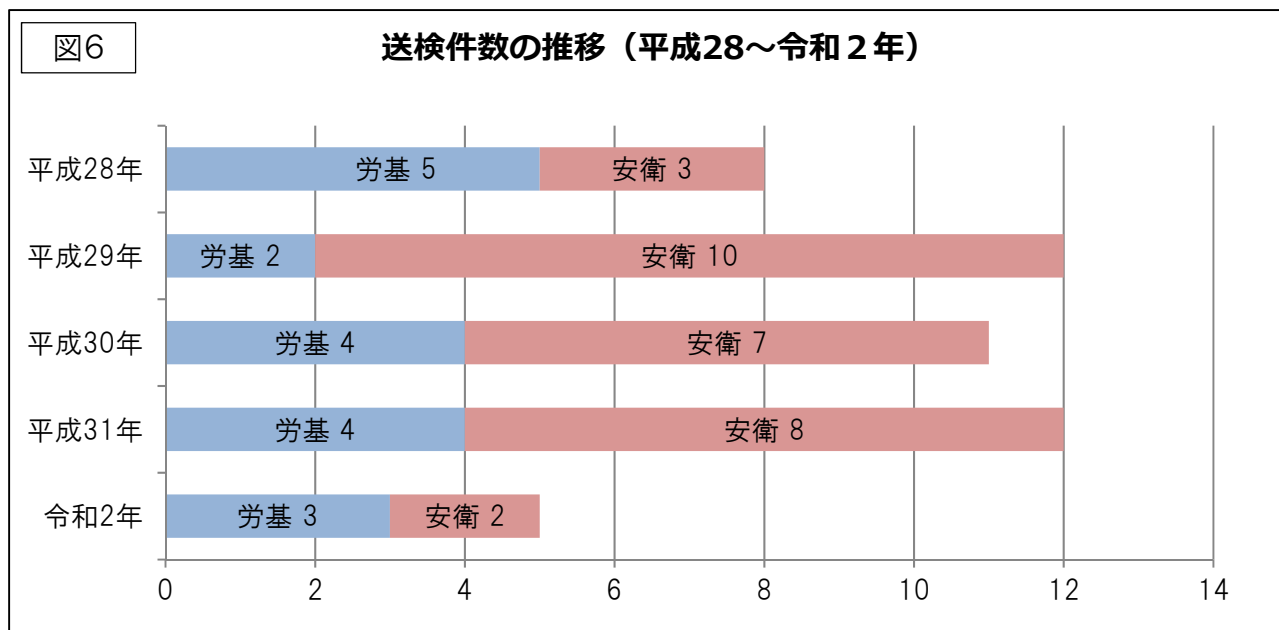
図5 申告のあった事業場の主な業種及び件数（令和2年）

業種	件数	割合
接客娯楽業	24	22%
保健衛生業	15	13.8%
運輸交通業	15	13.8%
商業	13	11.9%
建設業	8	7.3%
農業	6	5.5%

3 送検事件状況

(1) 送検件数

令和2年の送検件数は5件であり、労働基準法に関するものが3件、労働安全衛生法に関するものが2件であった。近年の推移は図6のとおりである。



(2) 送検事項

令和2年の送検事項は、労働基準法の賃金の支払に関するもの（労基法第24条、最賃法第4条）が1件、その他が2件、労働安全衛生法の設備、作業方法等の危険防止措置に関するもの（安衛法第20条、第21条）が2件であった。近年の推移は図7のとおりである。

図7 送検事項（令和2年）

		平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	令和2年
総件数		8	12	11	12	5
送 検 事 項	労働基準法	5	2	4	4	3
	賃金の支払(24,37条,最賃4条)	3	1	3	2	1
	労働時間、休日、年休(32,35,39条)	2	1	0	1	0
	その他	0	0	1	1	2
	労働安全衛生法	3	10	7	8	2
	設備等の危険防止措置(20,21条)	2	8	5	4	2
	労災かくし(100条)	1	1	1	0	0
	その他	0	1	1	4	0

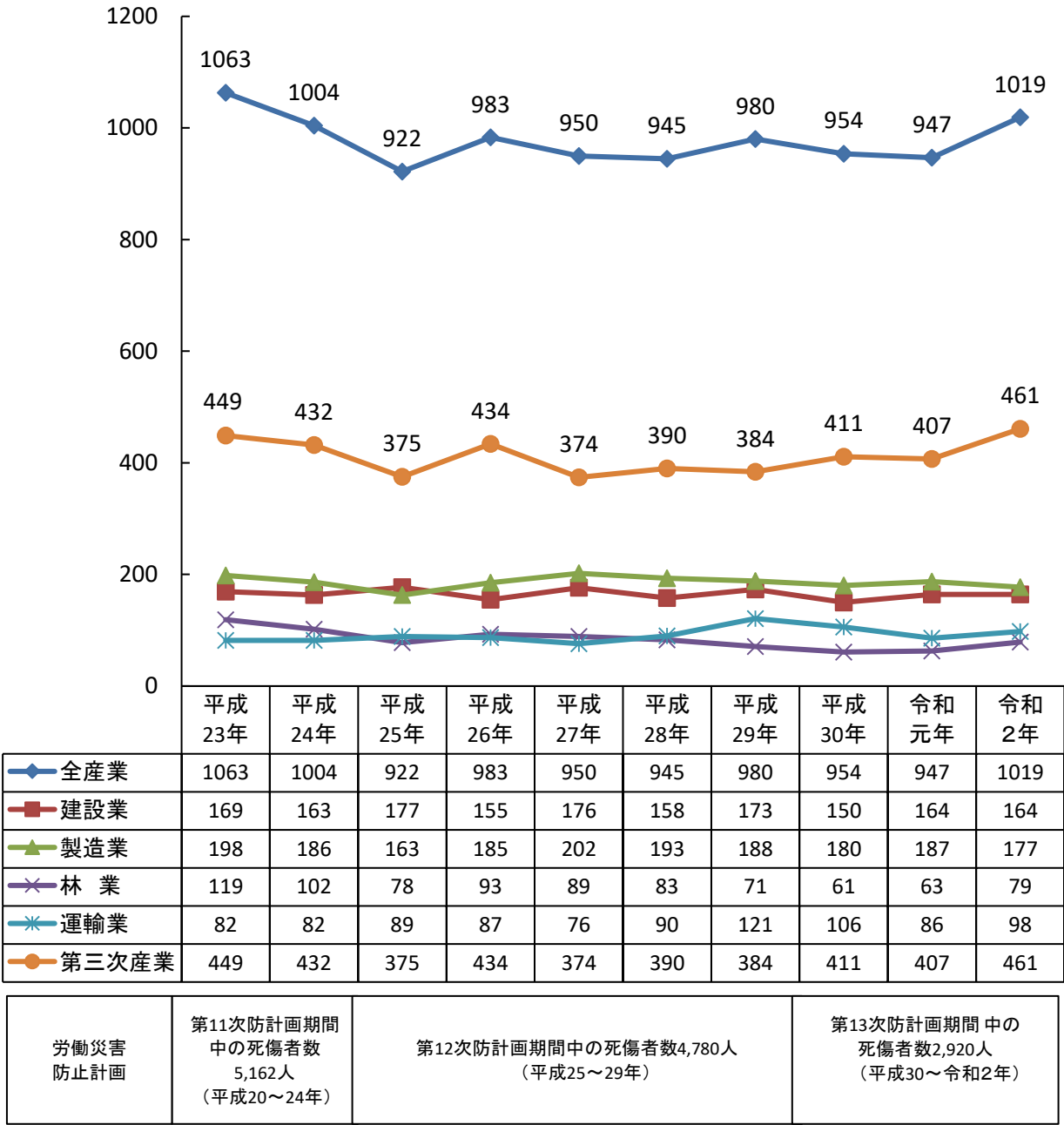
第3 安全衛生業務の概要



1 労働災害の発生状況 (1) 休業4日以上労働災害

高知労働局管内の全産業の死傷者数(休業4日以上)は、近年増減を繰り返している。
令和2年の発生状況を業種別に見ると、「第三次産業」が全業種中最も多く461人(45.2%)、
次いで「製造業」177人(17.4%)、「建設業」164人(16.1%)、「運輸業」98人(9.6%)、
「林業」79人(7.8%)となっている。

年別・業種別労働災害(休業4日以上)発生状況



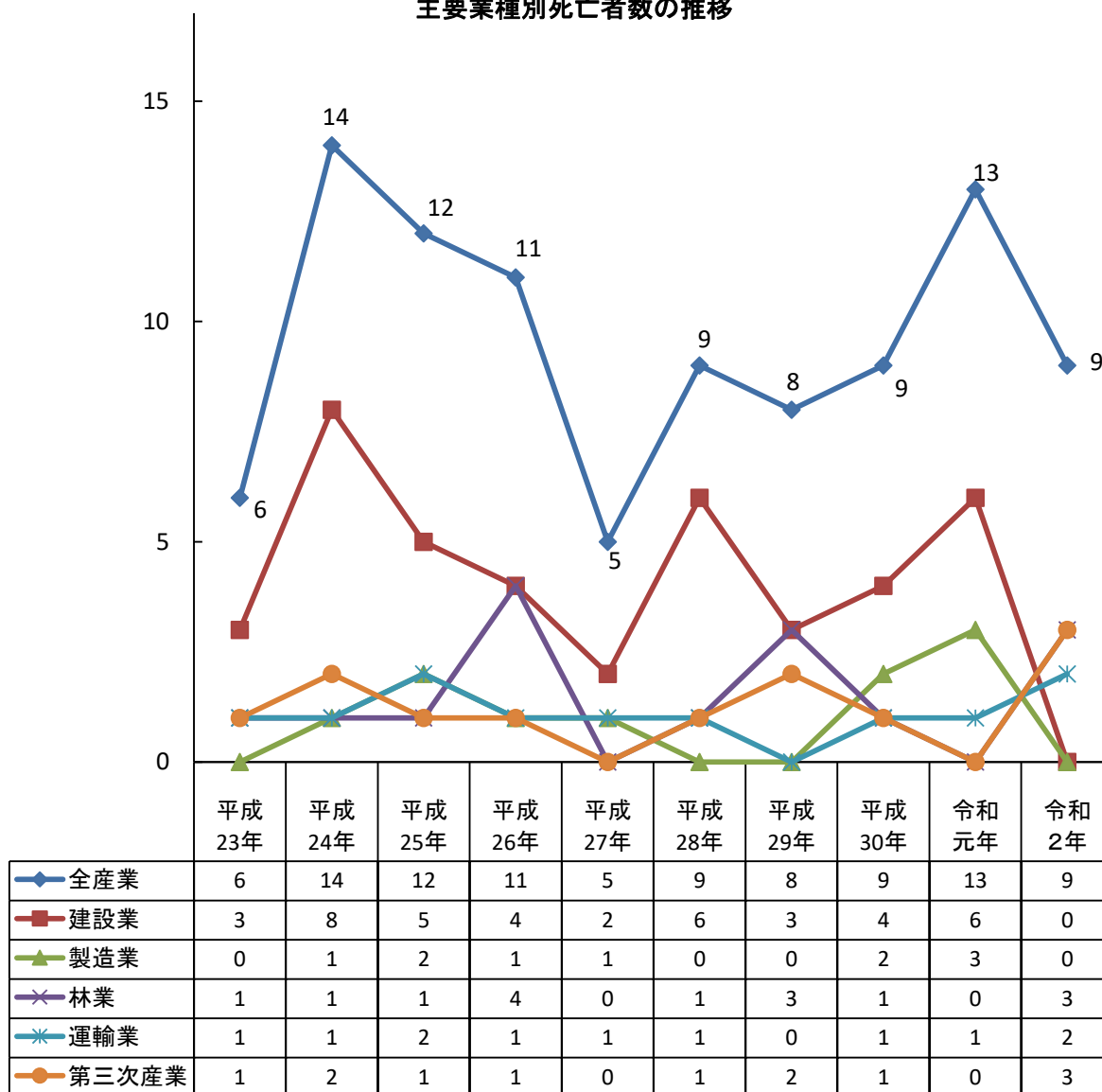
(注) 林業は、国有林野事業を含む。
資料出所：労働者死傷病報告による。

(2) 死亡災害の発生状況

令和2年の死亡者数は9人で、令和元年の13人に比べ4人減少した。業種別では林業で3人、運輸業で2人、第三次産業で3人となっている。

また、高知労働局管内の過去10年間の労働災害による死亡者数を業種別にみると、建設業が全産業の40%以上を占めている。

主要業種別死亡者数の推移



労働災害 防止計画	第11次防計画期間 中の死亡者49人 (平成20～24年)	第12次防計画期間中の死亡者 45人 (平成25～29年)	第13次防計画期間中の 死亡者 31人 (平成30～令和2年)
--------------	-------------------------------------	----------------------------------	---------------------------------------

(注) 林業は、国有林野事業を含む。

資料出所:労働者死傷病報告による。

(3) 業種別の労働災害発生の特徴

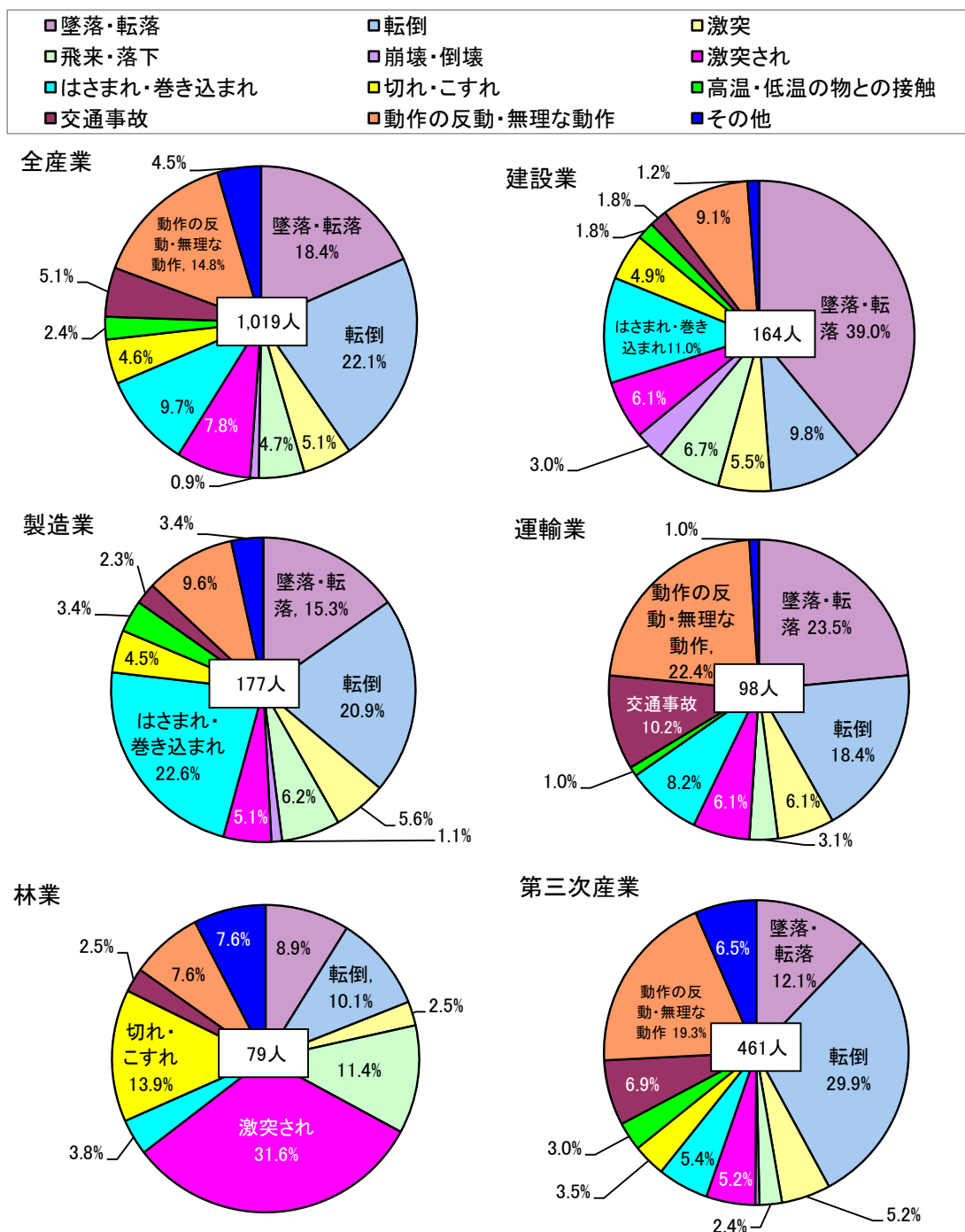


令和2年の労働災害（休業4日以上）を業種別に「事故の型」と「起因物」に分類すると、業種によって特有の災害パターンを示している。

(1) 事故の型

事故の型別にみると、製造業では「はさまれ・巻き込まれ」、建設業と運輸業では「墜落・転落」、林業では「激突され」、第三次産業では「転倒」が多くなっている。

業種別・事故の型別労働災害発生状況



死傷者数は、高知労働局管内における労働者死傷病報告(休業4日以上)による数で死亡者数を含む。

「起因物」

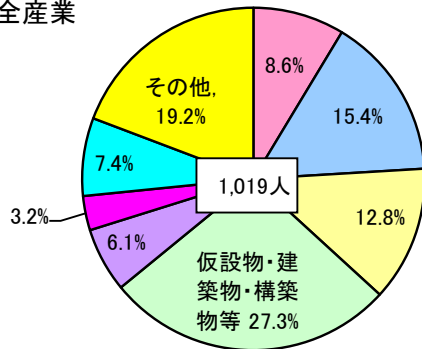


起因物別にみると、建設業と製造業及び第三次産業では「仮設物・建築物・構築物等」、運輸業では「物上げ装置・運搬機械」、林業では「環境等」が多くなっている。

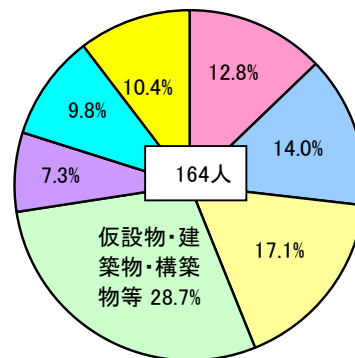
業種別・起因物別労働災害発生状況

□ 動力機械	□ 物上げ装置・運搬機械	□ その他の装置等
□ 仮設物・建築物・構築物等	□ 物質・材料	■ 荷
■ 環境等	■ その他	

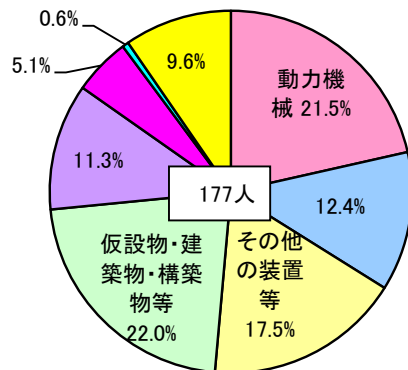
全産業



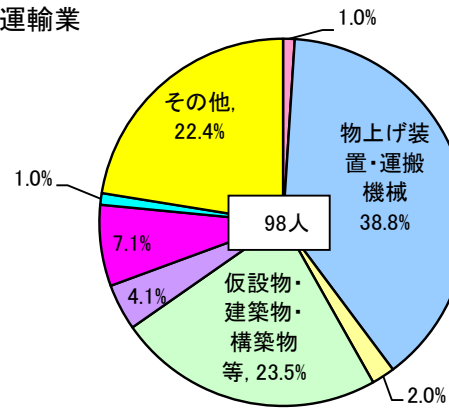
建設業



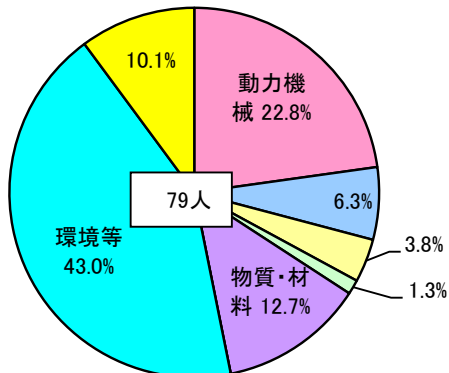
製造業



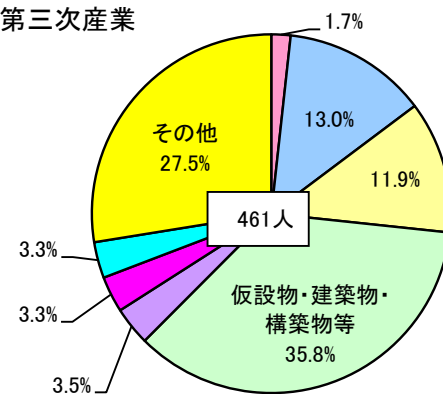
運輸業



林業



第三次産業



死傷者数は、高知労働局管内における労働者死傷病報告(休業4日以上)による数で死亡者数を含む。

令和2年における労働災害発生状況(死亡災害及び休業4日以上死傷災害) [確定]



高知労働局

業種	高知局(合計)			高知監督管内			須崎監督管内			四万十監督管内			安芸監督管内		
	2年	元年	増減	2年	元年	増減	2年	元年	増減	2年	元年	増減	2年	元年	増減
全産業合計	(9) 1019	(13) 947	72	(4) 621	(5) 587	34	(3) 181	(5) 150	31	(1) 120	(3) 119	1	(1) 97	91	6
製造業	食料品製造業	48	(1) 42	6	27	30	-3	9	4	5	8	(1) 8	0	4	0
	繊維工業、衣服その他の繊維製品製造業	3	6	-3	0	0	0	3	3	0	0	0	0	0	3
	木材・木製品製造業、家具・装備品製造業	20	(1) 21	-1	8	9	-1	11	(1) 9	2	1	3	-2	0	0
	パルプ、紙、紙製品製造業	16	5	11	7	4	3	9	1	8	0	0	0	0	0
	窯業土石製造業	16	12	4	9	6	3	4	5	-1	3	1	2	0	0
	鉄鋼業、非鉄金属製造業、金属製品製造業	15	38	-23	10	29	-19	3	2	1	0	2	-2	2	5
	一般機械器具製造業	22	14	8	19	10	9	2	2	0	0	1	-1	1	0
	電気機械器具製造業	3	0	3	3	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
	輸送用機械器具製造業	16	16	0	13	15	-2	0	1	-1	2	0	2	1	0
	造船業	15	14	1	12	14	-2	0	0	0	2	0	2	1	0
建設業	上記以外の製造業	18	(1) 33	-15	16	(1) 25	-9	1	3	-2	1	4	-3	0	1
	小計	177	(3) 187	-10	112	(1) 128	-16	42	(1) 30	12	15	(1) 19	-4	8	10
	鉱業	3	(1) 3	0	0	0	0	2	(1) 2	0	1	0	0	0	0
	土木工事業	81	(3) 71	10	22	(1) 28	-6	26	(1) 13	13	18	(1) 19	-1	15	11
	建築工事業	70	(2) 77	-7	39	(2) 50	-11	16	15	1	6	5	1	9	7
	鉄骨・鉄筋コンクリート造家屋建築工事業	14	14	0	9	10	-1	4	2	2	1	0	1	0	2
	木造家屋建築工事業	23	30	-7	10	17	-7	7	6	1	2	4	-2	4	3
	上記以外の建築工事業	33	(2) 33	0	20	(2) 23	-3	5	7	-2	3	1	2	5	2
	その他の建設業	13	(1) 16	-3	4	6	-2	2	(1) 8	-6	7	0	7	0	2
	小計	164	(6) 164	0	65	(3) 84	-19	44	(2) 36	8	31	(1) 24	7	24	20
運輸業	運送業	(2) 96	(1) 83	13	(1) 77	(1) 67	10	9	10	-1	4	4	0	(1) 6	2
	道路貨物運送業	(2) 84	(1) 73	11	(1) 68	(1) 58	10	8	9	-1	4	4	0	(1) 4	2
	陸上貨物取扱業	1	2	-1	1	2	-1	0	0	0	0	0	0	0	0
	港湾運送業	1	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0
	小計	(2) 98	(1) 86	12	(1) 78	(1) 69	9	10	11	-1	4	4	0	(1) 6	2
	木材伐出業	(2) 59	52	7	(1) 16	18	-2	(1) 20	16	4	17	14	3	6	4
	その他の林業	(1) 20	11	9	12	5	7	1	1	0	(1) 6	3	3	1	2
	小計	(3) 79	63	16	(1) 28	23	5	(1) 21	17	4	(1) 23	17	6	7	6
	水産業	(1) 14	(1) 16	-2	0	0	0	(1) 1	(1) 2	-1	6	11	-5	7	3
	商業	(1) 144	120	24	(1) 95	80	15	20	14	6	13	12	1	16	14
第三次産業	金融広告業	(1) 7	5	2	4	4	0	(1) 2	0	2	0	1	-1	1	0
	保健衛生業	(1) 156	115	41	(1) 110	71	39	20	12	8	14	17	-3	12	15
	接客娯楽業	51	65	-14	39	46	-7	5	7	-2	3	3	0	4	9
	清掃業・と畜業	46	33	13	34	27	7	4	3	1	5	2	3	3	1
	ビルメンテナンス業	21	15	6	20	13	7	0	0	0	0	1	-1	1	0
	上記以外の事業業	57	69	-12	44	47	-3	6	9	-3	3	5	-2	4	8
	小計	(3) 461	407	54	(2) 326	275	51	(1) 57	45	12	38	40	-2	40	47
	その他	23	(1) 21	2	12	8	4	4	7	-3	2	(1) 3	-1	5	3
	その他の製造業を計上														
	その他の建設業を計上														

(注) (1)死傷者数は労働者死傷病報告による数で死亡者を含む。(2)()内の数字は死亡者数で速報による。(3)「上記以外の製造業」には、印刷・製本業、化学工業、電気・ガス・水道業、その他の製造業を計上
(4)「上記以外の事業業」には、映画・演劇業、通信業、派遣業、警備業、情報処理サービス業、その他を計上 (5)「その他」には、農業、畜産業を計上

2 特定機械等の設置状況

各年12月末現在の特定機械（検査を必要とする種別）の種類別設置基数は、下表のとおりである。

種類別	年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年
ボイラー		64	66	65	63	64
第一種圧力容器		240	242	236	225	221
クレーン		477	495	492	501	509
移動式クレーン		912	920	941	961	984
エレベーター		66	72	67	69	69
ゴンドラ		51	50	51	51	51
デリック		1	1	1	1	1
建設リフト		0	0	0	0	0

3 計画の届出審査状況

各年12月末現在の届出状況は、労働安全衛生法第88条の項目別にみると次のとおりである。

（1）法第88条第1項関係

届出名	年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年
動力プレス		5	1	0	0	5
化学設備		4	3	10	15	6
乾燥設備		2	1	4	1	1
機械集材装置		81	69	75	62	43
軌道装置		1	1	3	0	0
型わく支保工		79	59	58	47	54
架設通路		123	127	130	127	180
足場		156	184	184	230	264
ボイラー		0	0	3	0	2
第一種圧力容器		5	7	6	6	2
クレーン		39	30	20	26	18
移動式クレーン(変更届)		1	13	11	11	10
エレベーター		7	8	3	4	5
ゴンドラ		0	1	1	6	0
有機溶剤設備等		16	2	18	17	15
特定化学設備等		10	2	3	12	15
放射線装置室等		21	14	12	19	13
粉じん作業設備等		5	1	5	3	9
計		560	523	546	586	642

（2）法第88条第3項関係

届出名	年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年
高さ31mを超える建築物等の建設等の仕事		20	20	39	27	23
橋梁の建設等の仕事		4	12	7	15	8
ずい道等の建設等の仕事		4	5	8	8	3
掘削の高さ又は深さが10m以上の地山の掘削の作業を行う仕事		246	256	208	251	239
圧気工法による作業を行う仕事		0	2	0	2	0
石綿等の除去作業を行う仕事		10	20	18	13	19
廃棄物焼却施設解体の作業を行う仕事		2	1	2	1	1
計		286	316	282	317	293

4 健康診断実施状況

令和2年の全産業における健康診断の実施状況は下記のとおりである。

〔（ ）内は令和元年の数値〕

(1) 定期健康診断

定期健康診断結果報告書の提出があった事業数は559事業場で、受診者数は54,825人、有所見率は63.1% (61.6%) となっている。

全国平均は58.5% (56.6%) である。

(2) じん肺健康管理

じん肺健康管理実施状況報告書提出事業数は、222事業場で受診者数は977人、有所見率は0.0% (0.0%) となっている。

全国平均は精査中 (精査中) である。

(3) 特殊健康診断 (有機溶剤、鉛、電離放射線、特化物、石綿、高気圧)

特殊健康診断の結果報告書提出事業数は、509事業場で受診者数は5,467人、有所見率は2.0% (1.3%) となっている。

全国平均は4.2% (4.6%) である。

令和2年 定期健康診断結果による有所見率(%)

項目 産業	聴力 (1000Hz)	聴力 (4000Hz)	胸部X線	血圧	貧血	肝機能	血中脂質	血糖	尿 (糖)	尿 (蛋白)	心電図	有所見
全産業	4.26	7.09	3.35	22.31	10.96	20.52	38.85	18.83	3.17	7.43	8.43	63.14
製造業	4.08	8.98	2.13	33.58	12.29	28.12	48.81	24.51	2.57	7.05	6.11	73.73
建設業	4.62	9.25	3.45	22.66	6.34	26.00	36.09	20.90	3.62	6.96	6.33	58.71
運輸交通業	6.00	5.68	5.79	36.69	9.93	31.01	48.93	33.21	6.31	10.47	9.49	73.34
第三次産業	4.15	5.68	3.50	18.40	10.94	17.20	35.45	16.04	3.07	7.30	9.20	59.67

各種健康診断における有所見率の推移(%)

年別(平成)	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	元年	2年
定期	49.8	50.0	56.4	59.1	60.2	59.4	59.7	57.8	59.6	59.5	59.7	61.5	62.2	61.6	63.1
じん肺	0.3	0.4	0.4	0.3	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
特殊	1.6	1.1	2.3	2.5	1.7	2.0	2.1	1.8	1.7	1.4	1.4	2.6	1.8	1.3	2.0

(注) 上表において「定期」は定期健康診断、「じん肺」はじん肺健康診断、「特殊」は特殊健康診断 (有機溶剤等健康診断、鉛健康診断、電離放射線健康診断、特定化学物質健康診断、石綿健康診断及び高気圧業務健康診断を合算) をいう。

第4 賃金業務の概要

1 最低賃金関係

(1) 最低賃金決定状況

最低賃金の決定状況は次のとおりである。

最低賃金決定状況

◎ 高知県最低賃金

適用する産業	最低賃金額 時間額(円)	効力発生日	備 考
全 産 業	820	令和3年10月2日	特定（産業別）の最低賃金から適用を除外された者もこの最低賃金を適用する。

◎ 高知県電子部品・デバイス・電子回路、電子応用装置、映像・音響機械器具製造業最低賃金

適用する産業	最低賃金額 時間額(円)	効力発生日	備 考
電子部品・デバイス・ 電子回路、電子応用 装置、映像・音響機械 器具製造業	793 * 高知県最 低賃金 820 円が適用さ れます。	令和元年12月29日	適用除外 ①18歳未満又は65歳以上の者 ②雇入れ後6月未満の者であって、 技能習得中のもの ③清掃又は片付けの業務に従事する 者 ④手作業により又は手工具若しくは 操作の容易な小型動力機を用いて 行う運搬、包装、箱詰め、袋詰め又 は部品そう入の業務に従事する 者。ただし、部品そう入について は、基幹的業務となっているもの を除く。

◎ 高知県一般貨物自動車運送業最低賃金

適用する産業	最低賃金額 時間額(円)	効力発生日	備 考
一般貨物自動車運送業 (車両総重量8トン 以上又は最大積載量 5トン以上の貨物自 動車の運転業務従事 者)	910	平成19年6月2日	適用除外 ①21歳未満又は65歳以上の者 ②雇入れ後6月未満の者 ③集荷場、貨物ターミナル等貨物の 集散する場所の間を運送する貨物 を集荷し又は当該場所の間を運送 した貨物を配達する業務に従事す る者 ④生コンクリート又は土砂等（土砂 等を運搬する大型自動車による交 通事故の防止等に関する特別措置 法（昭和42年法律第131号）第 2条第1項の土砂等をいう。）を運 搬する業務に従事する者

(2) 最低賃金の履行確保を主眼とする監督指導結果

令和3年においては最低賃金の履行確保を主眼とする監督指導を133事業場で実施したが、このうち15事業場で最低賃金違反が認められた。

最賃監督実施結果（高知局）

① 違反率の推移

		平成 24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	31年	令和 2年	令和 3年
計	監督事業場数	141	114	127	114	104	127	124	143	128	133
	違反事業場数	10	14	13	7	17	15	12	16	12	15
	違反率%	7.1	12.3	10.2	6.1	16.3	11.8	9.7	11.2	9.4	11.3
地域	監督事業場数	140	114	127	114	104	127	124	143	128	133
	違反事業場数	10	14	13	7	17	15	12	16	12	15
	違反率%	7.1	12.3	10.2	6.1	16.3	11.8	9.7	11.2	9.4	11.3
産業別	監督事業場数	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	違反事業場数	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	違反率%	0.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—

② 最賃未満労働者数の比率の推移

		平成 24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	31年	令和 2年	令和 3年
計	監督対象労働者数	2,437	2,017	2,284	1,182	999	1,340	783	1,637	1,335	867
	最賃未満労働者数	26	27	27	27	50	47	30	45	22	35
	比率%	1.1	1.3	1.2	2.3	5.5	3.5	3.8	2.7	1.6	4.0
地域	監督対象労働者数	2,391	2,017	2,284	1,187	999	1,340	783	1,637	1,335	867
	最賃未満労働者数	26	27	27	27	50	47	30	45	22	35
	比率%	1.1	1.3	1.2	2.3	5.5	3.5	3.8	2.7	1.6	4.0
産業別	監督対象労働者数	46	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	最賃未満労働者数	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	比率%	0.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—

2 家内労働関係

(1) 家内労働の現状

令和2年10月1日現在の家内労働の現状は次のとおりである。

家内労働概況調査一覧表

	委託者数			代理人数	家内労働者数					補助者数						
	計	製造・販売業者	請負業者		計	性別		類型別			計	性別		類型別		
						男	女	専業	内職	副業		男	女	専業	内職	副業
E9, 10（食料品製造業）	1	1			21		21		21							
E11（繊維工業）	11	11			57	7	56		57							
E12, 13（木材・木製品・家具・装備品製造業）																
E14（紙・紙加工品製造業）	11	11		2	213	4	209		213		3		3		3	
E15, G41（印刷・関連及び出版業）	2	2			12		12		12							
うちワープロ作業	(1)	(1)			(2)		(2)		(2)							
E20（皮革製品製造業）	1	1			5		5		5							
E28（電子部品・デバイス製造業）	5	5			123	20	103		123							
E29（電気機械器具製造業）	1	1			3		3		3							
E16, 22, 23, 25, 26, 27, 31（機械器具等製造業）	3	3			146	34	112		146							
E18, 32（その他） （雑貨等）	7	7		2	240	19	221		240		23	6	17		23	
計	42	42		4	820	84	736		820		26	6	20		26	

(2) 高知県衛生用紙製造業最低工賃

① 適用する家内労働者

高知県の区域内で衛生用紙製造業に係る包装の業務（折りの業務を伴う場合に当たっては、当該折りの業務を併せて行うものに限る。）に従事する家内労働者

② 適用する委託者

前号の家内労働者に前号の業務を委託する委託者

③ 第1号の家内労働者に係る最低工賃額

次表の左欄に掲げる品目及び中欄に掲げる規格の区分に応じ、1袋につき、右欄に掲げる金額

品 目	規 格				金 額
	包装の種類	紙の大きさ	容量	紙の折り方又は詰め方	
ティッシュ ペーパー	ポケット	縦が20センチメートル以下で、かつ、横が22センチメートル以下のもの	4パックのもの	詰め合わせ	2円
			6パックのもの		2円40銭
			10パックのもの		3円
			12パックのもの		3円40銭
			16パックのもの		3円80銭
			20パックのもの		4円35銭
京 花 紙	小袋入り	縦が19センチメートル以下で、かつ、横が24センチメートル以下のもの	100枚以下のもの	縦折り	2円10銭
				横折り（三つ折を含む）	2円
	段 物		8段のもの	横折り	8円95銭
	平 版		厚さが4センチメートル以下のもの		4円25銭

④ 効力発生日

平成24年6月1日

(3) 高知県繊維産業最低工賃

① 適用する家内労働者

高知県の区域内で繊維産業に係る手作業による糸くず取り、ミシン作業によるネーム付け及びアイロンにより接着芯地を接着する業務に従事する家内労働者

② 適用する委託者

前号の家内労働者に前号の業務を委託する委託者

③ 第1号の家内労働者に係る最低工賃額

- a 手作業による糸くず取りの業務については、次の表の産業欄、品目欄及び工程欄の区分に応じ、金額欄に掲げる金額

産 業	品 目		工 程	金 額	
成人女子・少年・少女服製造業	ニット製品 以外のもの (織物製)	ブラウス	糸くず取り	1枚につき	12円
事務用・作業用・衛生用・スポーツ用衣服製造業 (ニット製品を含む。)	ニット製品	スポーツウエア上衣 (半袖を除く。)	糸くず取り	1枚につき	10円50銭
		スポーツウエア下衣	糸くず取り	1本につき	11円50銭
	ニット製品 以外のもの (織物製)	野球ユニホーム上衣	糸くず取り	1枚につき	9円
		野球ユニホーム下衣	糸くず取り	1本につき	11円
シャツ製造業(ニット製品を含む。)	ニット製品	ニットシャツ (Tシャツを除く。)		1枚につき	11円
	ニット製品 以外のもの (織物製)	成人男子用カッターシャツ	長袖	1枚につき	10円50銭
			半袖	1枚につき	9円50銭
下着製造業(ニット製品を含む。)	ニット製品	ニット下着 (Tシャツを含む。)		1枚につき	6円
寝着類製造業(ニット製品を含む。)	パジャマ		糸くず取り	1着につき	10円30銭

- b ミシン作業によるネーム付け(二辺以上について縫い付けるものに限り。)の業務については、次の表の産業欄及び品目欄の区分に応じ、金額欄に掲げる金額

産 業	品 目	金 額
aの表の産業欄に掲げる全産業	aの表の品目欄に掲げる全品目	1枚につき 5円

- c アイロンにより接着芯地を接着する業務については、次の表の産業欄及び品目欄の区分に応じ、金額欄に掲げる金額

産 業	品 目	金 額
aの表の産業欄に掲げる全産業	aの表の品目欄に掲げる全品目	1枚につき 4円

- ④ 効力発生の日
平成27年6月1日

第5 労災保険業務の概要

1 概 要

令和元年度労災保険事業における保険料収納済額は 3,752,854 千円で、前年度より 107,161 千円、2.8%減となった。

また、特別支給金額を含めた保険給付等支払額は 8,798,692 千円で、前年度より 235,821 千円、2.6%減となった。

この結果、収支率は 234.5%（前年度 234.1%）となった。

2 適用事業場及び労働者数

令和元年度末現在における適用事業場数は 18,401 事業場で、前年度より 226 事業場減少し、労働者数は 248,660 人で、前年度より 1,194 人（0.48%）増となった。

3 保険料

令和元年度労災保険事業における保険料徴収決定済額は 3,816,260 千円で、前年度より 113,771 千円、2.9%減となった。また、保険料収納済額は 3,752,854 千円であるので、収納率は 98.3%となり、前年度より 2.8%減となった。

4 保険給付

令和元年度における保険給付支払額は 7,783,391 千円で、前年度より 2.5%減となった。

給付種類別にみると、療養（補償）給付 2,506,009 千円（構成比 32.2%）、休業（補償）給付 1,754,667 千円（22.5%）、障害（補償）給付（一時金）340,888 千円（4.4%）、遺族（補償）給付（一時金）29,333 千円（0.4%）、葬祭料・葬祭給付 13,379 千円（0.2%）、介護（補償）給付 73,503 千円（0.9%）、年金等給付 3,065,101 千円（39.4%）、二次健康診断等給付 511 千円（0.0%）となった。

（注）構成比は保険給付支払額全体に占める率である。

5 新規受給者数

令和元年度新規受給者数は 4,339 人であり、前年度より 179 人、4.0%減となった。

6 年金受給者数

令和元年度における年金受給者数は 1,814 人であり、前年度より 43 人、2.3%減となった。

給付種類別にみると、障害補償年金が 786 人、遺族補償年金が 988 人、傷病補償年金が 40 人となった。

第1表 年度別労災保険経済推移状況

年度	事業場数	労働者数	保険料徴収決定済額		保険料収納済額			保険給付等支払額			収支率
			金 額	対前年度 増減率	金 額	対前年度 増減率	収納 率	金 額	対前年度 増減率	新規 受給 者数	
平成		人	千円	%	千円	%	%	千円	%	人	%
21	18,208	234,397	4,025,513	△ 14.9	3,826,614	△ 15.4	95.1	12,144,453	△ 3.9	3,893	317.4
22	18,270	237,690	3,896,378	△ 3.2	3,680,570	△ 3.8	94.5	12,027,665	△ 1.0	4,185	326.8
23	18,210	237,523	4,084,700	4.8	3,877,248	5.3	94.9	11,597,606	△ 3.6	4,367	299.1
24	18,242	240,885	3,784,898	△ 7.3	3,614,252	△ 6.8	95.5	11,264,175	△ 2.9	4,220	311.7
25	18,432	241,983	3,939,282	4.1	3,780,713	4.6	96.0	10,689,785	△ 5.1	4,152	282.7
26	18,449	243,485	4,169,616	5.8	4,020,559	6.3	96.4	10,098,242	△ 5.5	4,138	251.2
27	18,576	247,397	3,966,425	△ 4.9	3,877,496	△ 3.6	97.8	9,756,470	△ 3.4	4,162	251.6
28	18,621	247,490	4,021,045	1.4	3,928,096	1.3	97.7	9,572,346	△ 1.9	4,247	243.7
29	18,628	249,042	4,019,608	0.0	3,940,764	0.3	98.0	9,421,846	△ 1.6	4,400	239.1
30	18,627	247,466	3,930,031	△ 2.2	3,860,015	△ 2.0	98.2	9,034,513	△ 4.1	4,518	234.1
令和 元	18,401	248,660	3,816,260	△ 2.9	3,752,854	△ 2.8	98.3	8,798,692	△ 2.6	4,339	234.5

(注1) 保険給付等支払額は、保険給付支払額と特別支給金支払額の合計である。

(注2) 収納率とは、保険料徴収決定済額に対する保険料収納額の割合をいう。

(注3) 収支率とは、保険料収納済額に対する保険給付等支払額の割合をいう。

第2表 業種別保険料徴収状況

業 種 別	保険料徴収決定済額				保険料収納済額				収 納 率	
	平成 30 年度	令和 元年度	対前年 度増減 率	構成比	平成 30 年度	令和 元年度	対前年 度増減 率	構成比	平成 30 年度	令和 元年度
	千円	千円	%	%	千円	千円	%	%	%	%
全 業 種	3,930,031	3,816,260	△ 2.9	100.0	3,860,015	3,752,854	△ 2.8	100.0	98.2	98.3
林 業	185,105	177,430	△ 4.1	4.6	181,196	173,945	△ 4.0	4.6	97.9	98.0
漁 業	81,617	88,403	8.3	2.3	67,972	73,954	8.8	2.0	83.3	83.7
鉱 業	27,145	25,277	△ 6.9	0.7	27,145	25,277	△ 6.9	0.7	100.0	100.0
建 設 業	1,166,124	1,017,036	△ 12.8	26.7	1,153,935	1,004,803	△ 12.9	26.8	99.0	98.8
製 造 業	492,756	528,250	7.2	13.8	488,381	524,537	7.4	14.0	99.1	99.3
運 輸 業	206,291	209,889	1.7	5.5	192,861	197,342	2.3	5.3	93.5	94.0
電気・ガス・水道・熱供給の事業	15,366	14,404	△ 6.3	0.4	15,366	14,404	△ 6.3	0.4	100.0	100.0
その他の事業	1,593,486	1,587,044	△ 0.4	41.6	1,580,604	1,579,168	△ 0.1	42.1	99.2	99.5
船舶所有者の事業	162,141	168,525	3.9	4.4	152,553	159,424	4.5	4.2	94.1	94.6

(注) 千円未満四捨五入のため、全業種と業種の合計は必ずしも一致しない。

第3表 業種別保険給付支払状況

(令和元年度)

業 種 別	給付別	短期給付	年金給付	二次健康 診断等給付	合 計		新規受給者	
						構成比		構成比
		千円	千円	千円	千円	%	人	%
全 業 種		4,717,779	3,065,101	511	7,783,391	100.0	4,339	100.0
林 業		984,325	230,083		1,214,408	15.6	131	3.0
漁 業		21,164	36,331		57,495	0.7	29	0.7
鉱 業		34,000	89,413		123,413	1.6	5	0.1
建 設 業		1,615,513	1,412,535		3,028,048	38.9	415	9.6
製 造 業		533,642	517,326		1,050,969	13.5	824	19.0
運 輸 業		265,802	215,692		481,494	6.2	243	5.6
電気、ガス、水道、 熱供給の事業		10,331	8,240		18,571	0.2	11	0.3
その他の事業		1,177,558	539,636	511	1,717,705	22.1	2,637	60.8
船舶所有者の事業		75,444	15,843		91,287	1.2	44	1.0

(注) 千円未満四捨五入のため、全業種と業種の合計、合計と給付別の合計は必ずしも一致しない。

第4表 給付種類別保険給付支払状況

給 付 種 類 別	平成 30 年度			令和元年度			支払金 額対前 年度増 減率
	件 数	金 額	構成比	件 数	金 額	構成比	
		千円	%		千円	%	%
合 計	62,709	7,982,568	100.0	59,877	7,783,391	100.0	△ 2.5
療養(補償)給付	39,088	2,747,265	34.4	37,040	2,506,009	32.2	△ 8.8
休業(補償)給付	10,921	1,866,915	23.4	10,380	1,754,667	22.5	△ 6.0
障害(補償)一時金	154	246,513	3.1	204	340,888	4.4	38.3
遺族(補償)一時金	8	61,371	0.8	4	29,333	0.4	△ 52.2
葬 祭 料	23	18,910	0.2	21	13,379	0.2	△ 29.2
介護(補償)給付	585	67,971	0.9	554	73,503	0.9	8.1
年金等給付	11,918	2,973,310	37.2	11,655	3,065,101	39.4	3.1
二次健康診断等給付	12	315	0.0	19	511	0.0	62.2
新規受給者数(人)	4,518			4,339			

(注) 金額は千円未満四捨五入のため、合計と給付種類別の合計は必ずしも一致しない。

第5表 障害・遺族及び傷病(補償)年金支払状況

給 付 種 類 別	平成30年度			令和元年度			受給者数 の対前年 度増減率
	件 数	金 額	受給者数	件数	金 額	受給者数	
		千円	人		千円	人	%
合 計	11,918	2,973,310	1,857	11,655	3,065,101	1,814	△ 2.3
障 害 (補 償) 年 金	4,818	1,137,848	802	4,713	1,167,500	786	△ 2.0
遺 族 (補 償) 年 金	6,042	1,594,683	1,009	5,970	1,660,669	988	△ 2.1
傷 病 (補 償) 年 金	285	115,964	46	266	109,894	40	△ 13.0
傷病補償年金の受給者 に係る療養(補償)給付	773	124,814		706	127,038		

(注) 金額は千円未満四捨五入のため、合計と給付種類別の合計は必ずしも一致しない。

第6表 業務上疾病認定状況

年 度	振動障害	上肢障害	非災害性腰痛	じん肺	脳・心臓疾患	精神障害
平成 21 年度以前	2,575 (136)	41 (12)	44 (21)	644 (21)	55 (128)	4 (27)
22	4 (1)	6	0 (1)	5 (1)	1 (5)	3 (5)
23	10 (1)	2 (1)	0	7	5	4 (6)
24	12 (1)	9	0 (1)	7	1 (2)	6 (4)
25	10	7	0	3	2 (3)	7 (7)
26	10	10	0	3	1 (1)	3 (3)
27	8	7 (1)	0 (1)	3	1 (4)	2 (6)
28	7	9 (1)	0	2	3 (1)	5 (3)
29	6	7 (2)	0	3 (1)	4 (3)	14 (4)
30	4	13 (2)	0 (1)	1	2	3 (8)
令和元	5	5 (4)	0	1	0 (3)	1 (1)

(注) ()内は業務外決定数

第7表 業種別振動障害認定状況

年 度	製造業	鉱 業	建設業	林 業	その他	計
平成 21 年度以前	121	58	1,031	1,339	26	2,575
22	0	1	2	1	0	4
23	1	0	6	3	0	10
24	0	0	6	5	1	12
25	0	0	6	4	0	10
26	0	0	3	7	0	10
27	0	0	3	5	0	8
28	0	0	2	5	0	7
29	1	0	2	3	0	6
30	0	0	2	2	0	4
令和元	0	0	1	4	0	5

Ⅲ 職業安定関係

第1 雇用をめぐる動向

1 雇用失業情勢の概要

令和2年度の新規求人数(原数値)(学卒を除きパートを含む)は、前年度比18.1%減の57,024人となり、2年連続の減少となった。これを主要産業別にみると、農、林、漁業(4.1%増)、建設業(9.4%増)、金融業、保険業(4.8%増)で増加となり、製造業(13.1%減)、運輸業、郵便業(25.2%減)、卸売業、小売業(36.3%減)、学術研究、専門・技術サービス業(15.3%減)、宿泊業、飲食サービス業(31.7%減)、生活関連サービス業、娯楽業(26.1%減)、教育、学習支援業(17.0%減)、医療、福祉(6.6%減)、サービス業(19.1%減)、公務・その他(19.4%減)で減少となった。

新規求職者数(原数値)(学卒を除きパートを含む)は、前年度比10.1%減の32,383人となり、11年連続で減少となった。このうち雇用保険受給者は、前年度比16.5%減の9,500人となり、3年ぶりの減少となった。

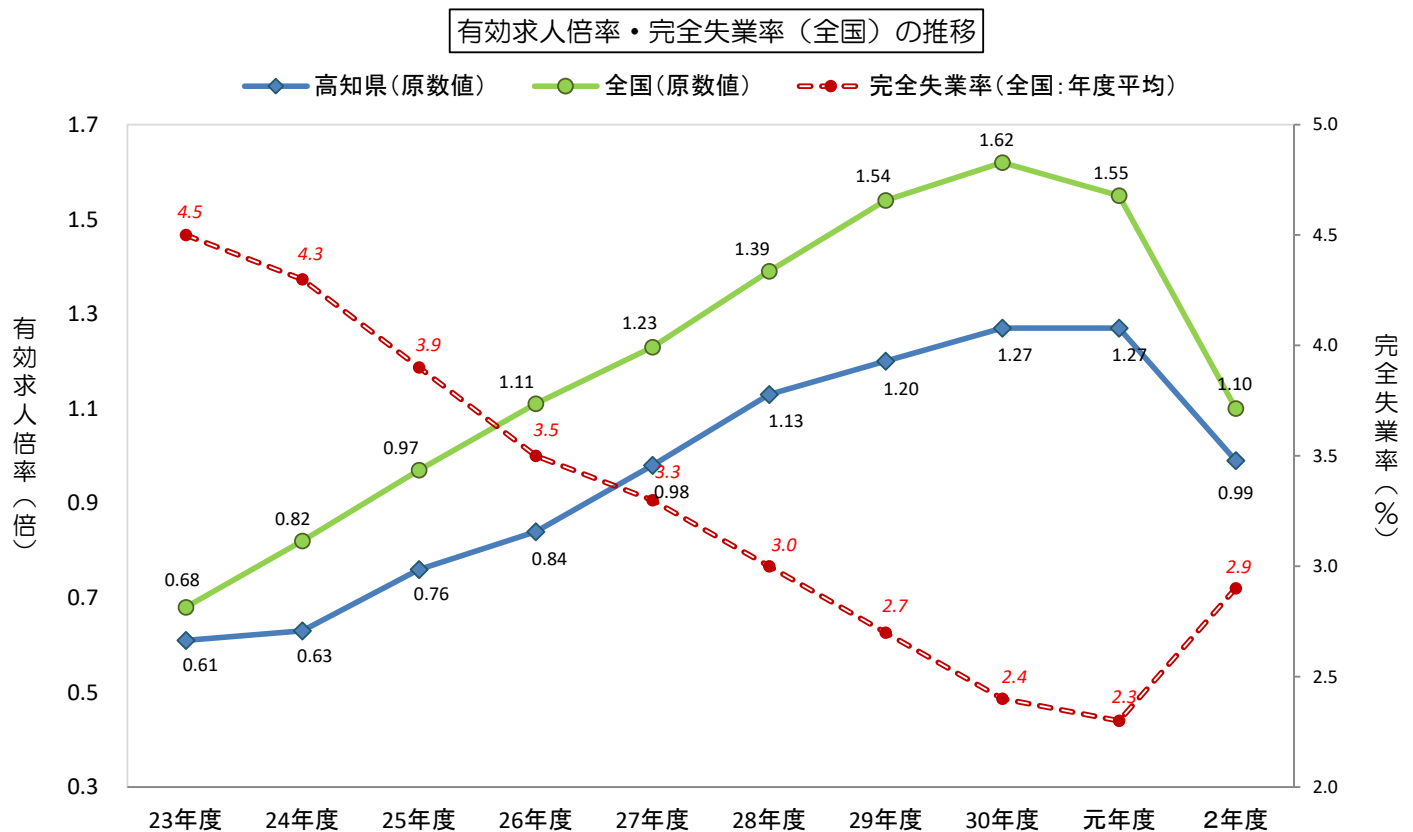
就職件数(学卒を除きパートを含む)は、前年度比14.7%減の11,056人となり、8年連続で減少となった。このうち雇用保険受給者は、前年度比16.5%減の2,829人となった。

有効求人倍率(原数値)は、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、年度平均で0.99倍となり前年度を0.28ポイント下回った。平成27年10月に初の1倍台となる1.00倍を記録した有効求人倍率(季調値)は、その後も1倍台を維持しながら、令和元年6月には1.32倍と過去最高を記録するなど高い水準で推移していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年5月に0.94倍と56か月ぶりに1倍を下回った。令和3年3月は1.09倍と、持ち直しの動きがみられるものの、昨今の状況を踏まえ、新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響に注意する必要がある。

正社員求人は近年増加傾向にあるものの、令和3年3月における有効求人における正社員求人の割合は41.0%であり、全国の有効求人における正社員求人の割合47.3%と比べると低い水準となっている。

こうした雇用失業情勢を受け、正社員求人の確保に努めるとともに、スキルアップ支援等正社員就職の実現に向けて能動的なマッチングに取り組んでいる。また、平成26年以降、高知県と高知労働局が毎年締結している雇用対策協定により、地域における求職者の就職等雇用施策を効果的・一体的に実施することによって、経済の活性化と県民のくらしの向上を目指している。さらに、経済団体に対しては正社員の採用・登用拡大、非正規労働者の待遇改善の協力をお願いしている。

県下の倒産状況をみると、令和2年度の倒産件数は31件(帝国データバンク高知支店:負債額1000万円以上法的整理による)となり、前年度より5件減少した。負債総額は38億9600万円で、前年度と比べ95億5800万円の減少となった。

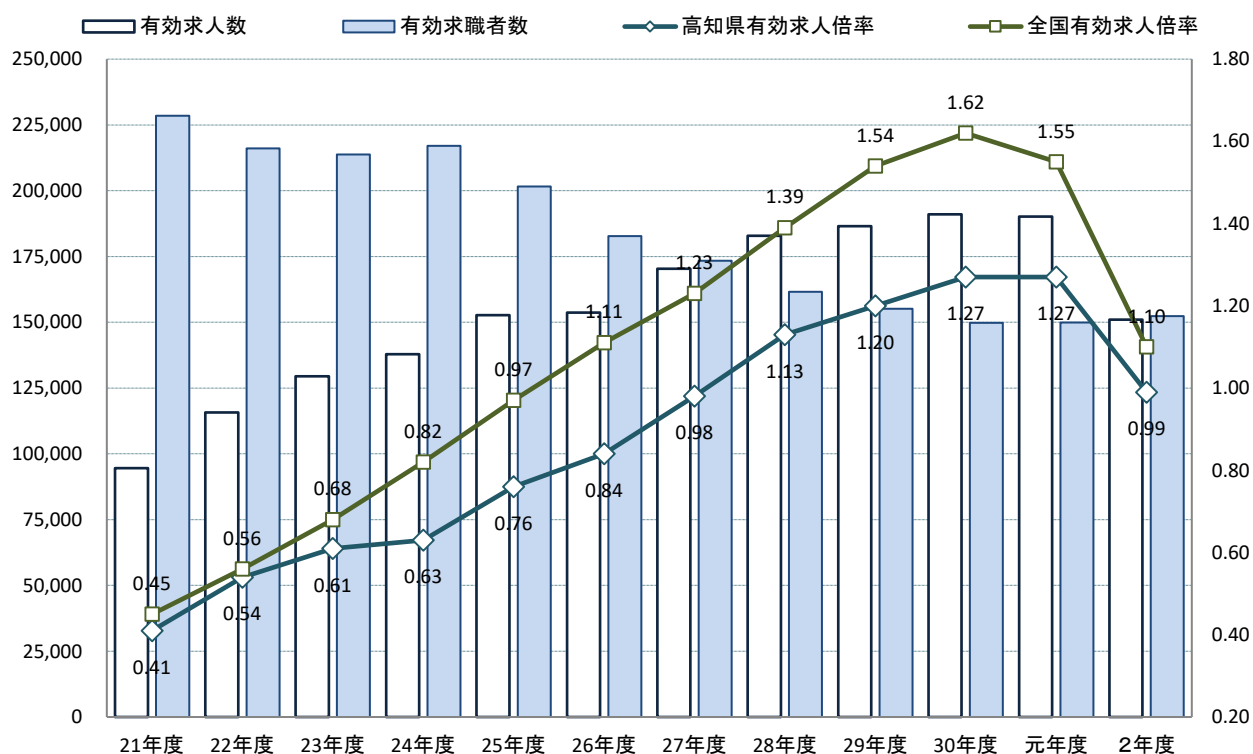


2 労働市場のようす

(1) 一般職業紹介状況の推移

項 目 年 度	A	B	C	D			G	H	I
	新 規 求 職 者 数	雇 用 保 険 受 給 者	45 歳 以 上	月 間 有 効 求 職 者 数	雇 用 保 険 受 給 者	45 歳 以 上	新 規 求 人 数	月 間 有 効 求 人 数	県 外 か ら の 受 求 人 数
平成21年度	54,812	16,753	19,198	228,539	101,674	92,019	41,797	94,526	45,834
22	53,637	15,140	18,519	216,050	85,132	86,583	49,639	115,758	48,773
23	52,831	15,384	18,797	213,781	84,038	87,788	53,721	129,533	—
24	52,027	16,389	19,015	217,098	87,640	90,623	55,467	137,813	—
25	48,672	14,489	18,088	201,647	78,584	85,465	60,469	152,748	—
26	44,837	13,171	17,367	182,701	70,639	79,679	59,662	153,683	—
27	43,073	12,425	17,127	173,334	66,529	76,443	65,380	170,347	—
28	40,005	11,764	16,448	161,609	62,070	72,522	69,137	182,838	—
29	38,394	11,085	16,840	155,094	58,949	72,814	68,848	186,462	—
30	36,699	11,167	17,259	149,824	57,761	75,009	70,702	190,964	—
元年度	36,017	11,376	17,880	149,901	59,354	78,140	69,604	190,223	—
2年度	32,383	9,500	16,724	152,291	62,962	81,853	57,024	151,013	—

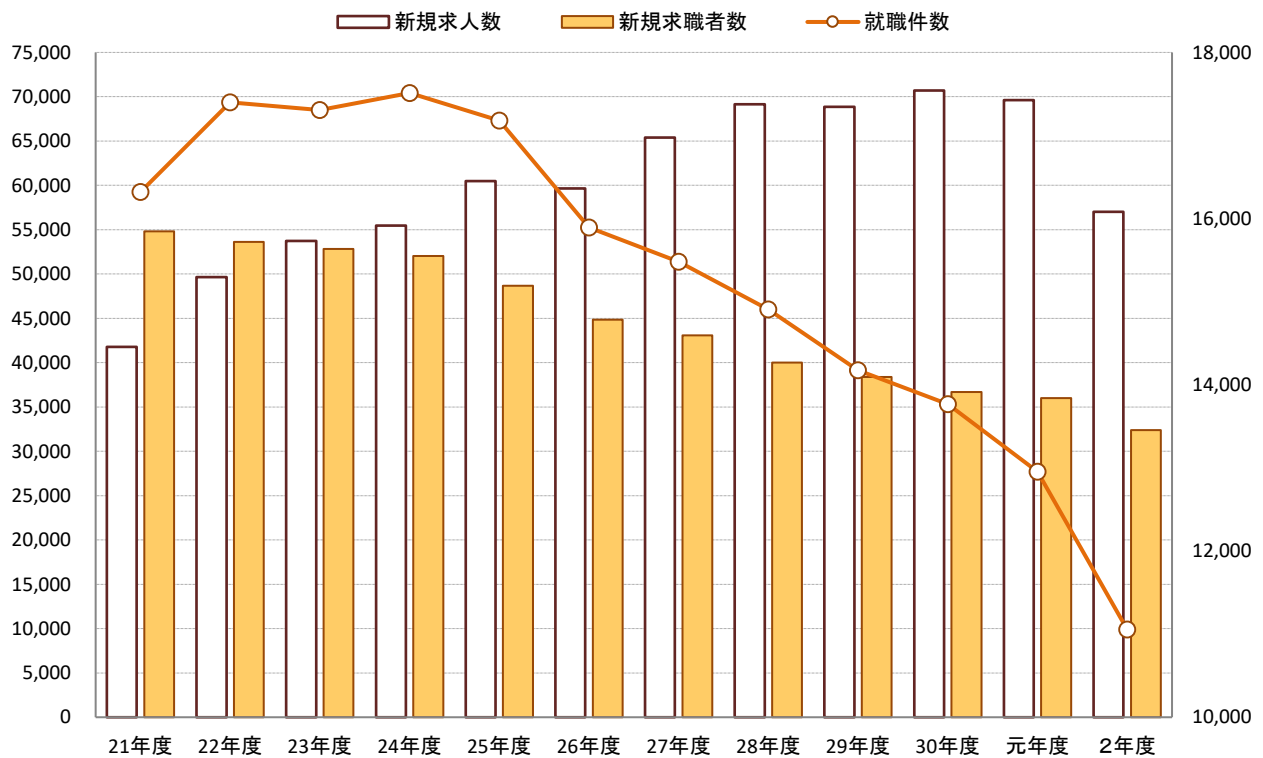
(2) 有効求人・有効求職・有効求人倍率の推移(グラフ)



(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

J 就 職 件 数	K 雇用保険 受 給 者	L 45 歳 以 上	M 県 外 就 職 者	新 規 求 人 倍 率 $\frac{G}{A}$	有 効 求 人 倍 率 $\frac{H}{D}$	就 職 率 $\frac{I}{A} \times 100$	雇 用 保 険 受 給 者 就 職 率 $\frac{K}{B} \times 100$	45 歳 以 上 就 職 倍 率 $\frac{L}{C} \times 100$
16,319	3,662	4,690	913	0.76	0.41	29.8	21.9	24.4
17,398	3,548	5,133	978	0.93	0.54	32.4	23.4	27.7
17,308	3,682	5,285	1,180	1.02	0.61	32.8	23.9	28.1
17,512	3,912	5,443	1,163	1.07	0.63	33.7	23.9	28.6
17,180	3,825	5,471	1,115	1.24	0.76	35.3	26.4	30.2
15,892	3,530	5,338	976	1.33	0.84	35.4	26.8	30.7
15,480	3,635	5,501	1,011	1.52	0.98	35.9	29.3	32.1
14,908	3,520	5,582	1,024	1.73	1.13	37.3	29.9	33.9
14,176	3,464	5,633	932	1.79	1.20	36.9	31.2	33.5
13,766	3,464	5,926	1,009	1.93	1.27	37.5	31.0	34.3
12,955	3,390	6,090	848	1.93	1.27	36.0	29.8	34.1
11,056	2,829	5,365	630	1.76	0.99	34.1	29.8	32.1

(3) 新規求人・新規求職・就職の推移(グラフ)



(4) 一般職業紹介状況(新規学卒・パートタイムを除く)

		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
新規求職 申込件数		40,681	39,886	36,779	33,405	31,661	28,951	27,361	26,029	25,162	21,867
	男	21,335	20,533	18,213	16,337	15,333	13,854	12,844	12,458	11,786	10,672
	女	19,305	19,340	18,548	17,036	16,282	15,082	14,484	13,540	13,353	11,181
	常用		39,714	38,798	35,796	32,392	30,779	28,105	26,491	25,438	21,343
	男	20,821	19,995	17,735	15,819	14,847	13,410	12,384	12,150	11,486	10,422
	女	18,852	18,790	18,043	16,541	15,886	14,680	14,074	13,257	12,997	10,907
	雇用保険 受給者		12,254	12,925	11,180	10,119	9,416	8,816	8,194	8,279	6,848
	男	6,285	6,465	5,422	4,775	4,473	4,087	3,888	4,066	4,123	3,484
	女	5,960	6,459	5,754	5,337	4,927	4,727	4,300	4,209	4,325	3,361
月間有効 求職者数		164,962	165,402	150,827	133,566	124,492	113,650	106,435	102,457	100,839	99,617
	男	92,827	91,081	80,742	70,255	65,521	58,962	54,511	53,152	51,736	52,470
	女	71,869	74,240	70,009	63,195	58,782	54,592	51,786	49,143	48,979	47,075
	常用		162,685	163,170	148,745	131,545	122,778	111,930	104,630	101,182	99,484
	男	91,509	89,986	79,728	69,192	64,556	58,029	53,563	52,472	51,119	51,677
	女	70,910	73,103	68,941	62,237	58,033	53,805	50,929	48,548	48,241	46,270
	雇用保険 受給者		65,807	67,899	59,352	52,485	48,681	44,724	41,342	41,034	43,707
	男	36,230	36,540	30,707	26,390	24,803	22,091	20,446	20,835	21,231	22,366
	女	29,507	31,347	28,637	26,080	23,824	22,619	20,876	20,174	20,555	21,315
職業紹介件数		61,574	57,636	52,196	42,236	38,454	32,839	30,150	27,730	24,640	19,539
	男	33,390	30,706	26,273	21,263	18,955	15,994	14,246	13,125	11,403	9,438
	女	28,151	26,917	25,919	20,957	19,484	16,833	15,884	14,586	13,225	10,093
	常用		53,873	50,075	45,360	36,497	33,431	28,298	26,170	24,243	18,387
	男	29,929	27,426	23,601	18,982	16,912	14,347	12,818	11,830	10,438	8,842
	女	23,916	22,636	21,755	17,506	16,505	13,940	13,334	12,395	11,623	9,538
	雇用保険 受給者		14,279	14,155	12,559	9,750	9,562	8,026	7,431	6,758	5,477
	男	7,551	7,386	5,939	4,561	4,545	3,584	3,377	3,074	2,972	2,615
	女	6,725	6,768	6,620	5,188	5,017	4,441	4,054	3,684	3,562	2,861
就職件数		12,115	12,270	12,172	11,085	10,586	10,008	9,647	9,330	8,352	6,208
	男	5,936	5,994	5,739	5,171	4,811	4,448	4,306	4,158	3,596	2,900
	女	6,169	6,272	6,432	5,913	5,770	5,557	5,337	5,162	4,750	3,307
	常用		10,116	10,247	10,392	9,441	8,880	8,364	8,150	7,901	5,765
	男	5,022	5,107	5,073	4,558	4,176	3,895	3,839	3,706	3,251	2,696
	女	5,089	5,136	5,318	4,882	4,700	4,466	4,308	4,186	3,971	3,068
	雇用保険 受給者		2,943	3,128	3,100	2,833	2,913	2,757	2,757	2,780	2,055
	男	1,362	1,460	1,380	1,221	1,263	1,145	1,185	1,198	1,162	945
	女	1,579	1,668	1,720	1,612	1,650	1,611	1,572	1,582	1,436	1,110
新規求人数		31,561	32,429	35,328	35,122	37,690	39,994	42,245	42,964	41,029	34,983
常用		27,655	28,504	31,201	30,899	32,722	34,612	36,595	36,985	36,381	32,279
月間有効求人数		75,736	80,177	89,114	90,710	98,696	105,656	114,180	116,707	114,664	95,896
常用		68,358	72,680	80,661	81,706	87,530	93,266	101,147	102,654	103,058	89,144
充足数		11,704	11,905	11,876	10,873	10,255	9,751	9,327	9,008	8,035	6,141
常用		9,752	9,909	10,106	9,260	8,539	8,115	7,845	7,622	6,955	5,718

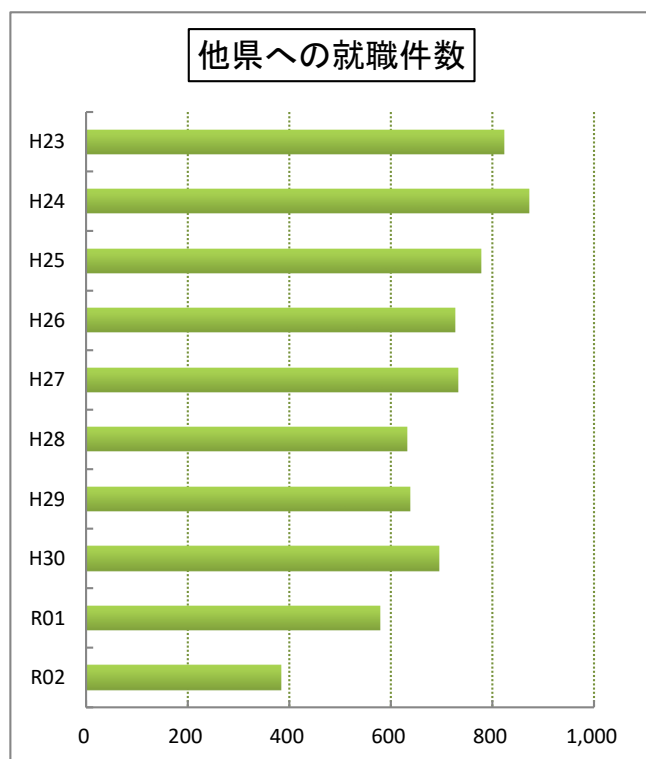
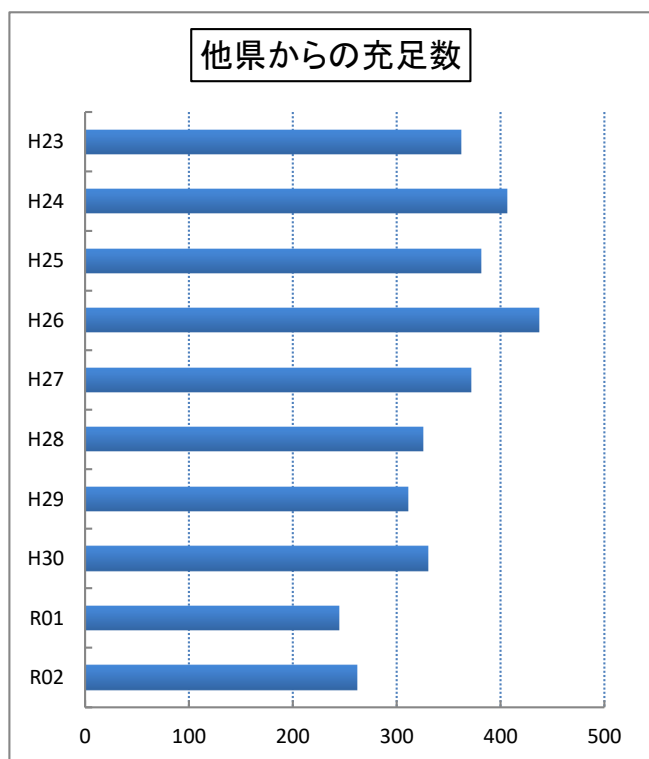
(5) 産業別・規模別一般新規求人・充足状況(新規学卒・パートタイムを除く)

産業別・規模別		年 度	元年度 新規求人	2年度 新規求人	対前年度 増減率(%)	元年度 充足数	2年度 充足数	対前年度 増減率(%)
産 業	A,B 農 業 , 林 業 , 漁 業		622	637	2.4	166	184	10.8
	C 鉱 業 , 採 石 , 砂 利 採 取 業		35	22	▲ 37.1	6	2	▲ 66.7
	D 建 設 業		5,241	5,762	9.9	565	488	▲ 13.6
	06 総 合 工 事 業		3,246	3,639	12.1	347	292	▲ 15.9
	E 製 造 業		3,342	2,943	▲ 11.9	843	613	▲ 27.3
	09 食 料 品 製 造 業		565	433	▲ 23.4	231	135	▲ 41.6
	10 飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料 製 造 業		89	71	▲ 20.2	27	13	▲ 51.9
	11 織 維 工 業		129	106	▲ 17.8	18	18	0.0
	12 木 材 ・ 木 製 品 製 造 業		155	153	▲ 1.3	47	28	▲ 40.4
	13 家 具 ・ 装 備 品 製 造 業		47	34	▲ 27.7	5	6	20.0
	14 パルプ・紙・紙加工品製造業		304	286	▲ 5.9	90	64	▲ 28.9
	15 印 刷 ・ 同 関 連 業		77	60	▲ 22.1	23	9	▲ 60.9
	16 化 学 工 業		90	37	▲ 58.9	28	11	▲ 60.7
	17 石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品 製 造 業		4	7	75.0	2	1	▲ 50.0
	18 プラスチック製品製造業		146	153	4.8	52	46	▲ 11.5
	19 ゴ ム 製 品 製 造 業		0	0		0	0	
	21 窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業		143	142	▲ 0.7	41	34	▲ 17.1
	22 鉄 鋼 業		100	91	▲ 9.0	17	24	41.2
	23 非 鉄 金 属 製 造 業		3	0		1	0	
	24 金 属 製 品 製 造 業		199	195	▲ 2.0	32	35	9.4
	25 は ん 用 機 械 器 具 製 造 業		267	298	11.6	41	37	▲ 9.8
	26 生 産 用 機 械 器 具 製 造 業		452	346	▲ 23.5	56	42	▲ 25.0
	27 業 務 用 機 械 器 具 製 造 業		124	104	▲ 16.1	33	18	▲ 45.5
	28 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス ・ 電 子 回 路 製 造 業		20	24	20.0	6	14	133.3
	29 電 気 機 械 器 具 製 造 業		124	130	4.8	31	38	22.6
	30 情 報 通 信 機 械 器 具 製 造 業		0	0		0	0	
	31 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業		242	205	▲ 15.3	44	25	▲ 43.2
	20、32 そ の 他 の 製 造 業		62	68	9.7	18	15	▲ 16.7
	F 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業		59	37	▲ 37.3	14	9	▲ 35.7
	G 情 報 通 信 業		659	413	▲ 37.3	60	49	▲ 18.3
	39 情 報 サ ー ビ ス 業		414	309	▲ 25.4	35	23	▲ 34.3
	H 運 輸 業 , 郵 便 業		1,871	1,363	▲ 27.2	314	265	▲ 15.6
	I 卸 売 業 , 小 売 業		4,754	4,235	▲ 10.9	836	739	▲ 11.6
	50～55 卸 売 業		1,532	1,186	▲ 22.6	387	298	▲ 23.0
	56～61 小 売 業		3,222	3,049	▲ 5.4	449	441	▲ 1.8
	J 金 融 業 , 保 険 業		503	487	▲ 3.2	69	43	▲ 37.7
	K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業		373	309	▲ 17.2	79	58	▲ 26.6
	L 学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業		1,222	985	▲ 19.4	176	183	4.0
	M 宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業		2,160	1,479	▲ 31.5	200	158	▲ 21.0
	75 宿 泊 業		859	480	▲ 44.1	85	70	▲ 17.6
	76 飲 食 店		1,014	708	▲ 30.2	96	70	▲ 27.1
	N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業		1,078	835	▲ 22.5	169	131	▲ 22.5
	O 教 育 , 学 習 支 援 業		591	403	▲ 31.8	208	75	▲ 63.9
	P 医 療 , 福 祉		11,103	10,227	▲ 7.9	2,586	2,299	▲ 11.1
	83 医 療 業		5,356	4,841	▲ 9.6	1,356	1,245	▲ 8.2
	85 社 会 保 険 ・ 社 会 福 祉 ・ 介 護 事 業		5,746	5,386	▲ 6.3	1,230	1,054	▲ 14.3
	Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業		445	351	▲ 21.1	104	124	19.2
	R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)		5,074	3,923	▲ 22.7	564	485	▲ 14.0
	S,T 公 務 , そ の 他		1,897	572	▲ 69.8	1,076	236	▲ 78.1
合 計			41,029	34,983	▲ 14.7	8,035	6,141	▲ 23.6
事 業 所 規 模 別	29人以下		24,881	22,009	▲ 11.5	4,578	3,633	▲ 20.6
	30～99人		10,220	8,262	▲ 19.2	2,091	1,457	▲ 30.3
	100～299人		4,428	3,725	▲ 15.9	891	757	▲ 15.0
	300～499人		517	377	▲ 27.1	131	145	10.7
	500～999人		469	386	▲ 17.7	103	83	▲ 19.4
	1,000人以上		514	224	▲ 56.4	241	66	▲ 72.6

(注) 平成19年11月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。

(6) 広域職業紹介状況(新規学卒・パートタイムを除く)

項 目 年 度	他県への 発求人数	他県からの 充 足 数	他県からの 受求人数	他県への就職件数		雇 用 保 険 受 給 者 数	
					常 用		男
平成22年度	1,513	289	44,348	698	654	179	112
23	—	362	—	822	756	190	113
24	—	406	—	871	795	229	142
25	—	381	—	777	730	209	120
26	—	437	—	726	663	189	111
27	—	371	—	732	696	220	129
28	—	325	—	631	583	184	114
29	—	311	—	637	590	187	95
30	—	330	—	694	616	224	127
令和元年度	—	244	—	578	516	218	121
令和2年度	—	262	—	384	350	144	96



3 パートタイムの職業紹介状況

(1) パートタイムの職業紹介状況

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
新規求職 申込件数	12,150	12,141	11,893	11,432	11,412	11,054	11,033	10,670	10,855	10,516
常 用	12,079	12,070	11,841	11,375	11,363	11,001	10,979	10,621	10,789	10,381
雇用保険 受給者	3,130	3,464	3,309	3,052	3,009	2,948	2,891	2,888	2,925	2,652
月間有効 求職者数	48,819	51,696	50,820	49,135	48,842	47,959	48,659	47,367	49,062	52,674
常 用	48,606	51,493	50,661	48,942	48,645	47,736	48,458	47,203	48,866	52,182
雇用保険 受給者	18,231	19,741	19,232	18,154	17,848	17,346	17,607	16,727	17,553	19,255
職業紹介 件 数	18,383	17,402	15,946	13,891	12,884	11,590	10,782	10,124	10,413	10,366
常 用	15,606	14,630	12,976	11,416	10,670	9,532	8,980	8,292	8,825	8,774
雇用保険 受給者	2,601	2,588	2,295	1,966	1,885	1,737	1,511	1,516	1,603	1,599
就職件数	5,193	5,242	5,008	4,807	4,894	4,900	4,529	4,436	4,603	4,848
常 用	4,196	4,239	3,953	3,906	3,933	3,978	3,685	3,606	3,844	4,023
雇用保険 受給者	739	784	725	697	722	763	707	684	791	774
新規求人数	22,160	23,038	25,141	24,540	27,690	29,143	26,603	27,738	28,575	22,041
常 用	19,380	20,220	21,576	21,217	23,926	25,031	22,970	23,445	24,468	18,769
月間有効 求 人 数	53,797	57,636	63,634	62,973	71,651	77,182	72,282	74,257	75,559	55,117
常 用	48,445	52,014	56,165	56,226	63,324	67,631	62,978	64,091	65,695	47,718
充 足 数	5,279	5,304	5,027	4,909	4,956	4,776	4,466	4,459	4,571	4,782
常 用	4,332	4,367	4,083	4,066	4,058	3,939	3,697	3,664	3,865	4,014

(2) 産業別・規模別パートタイム新規求人・充足状況

産業別・規模別		年 度	元年度 新規求人	2年度 新規求人	対前年度 増減率(%)	元年度 充足数	2年度 充足数	対前年度 増減率(%)
産 業	A,B 農 業 , 林 業 , 漁 業		627	663	5.7	231	241	4.3
	C 鉱 業 , 採 石 , 砂 利 採 取 業		0	4	#DIV/0!	0	1	#DIV/0!
	D 建 設 業		196	186	▲ 5.1	53	49	▲ 7.5
	06 総 合 工 事 業		119	125	5.0	35	29	▲ 17.1
	E 製 造 業		941	777	▲ 17.4	248	195	▲ 21.4
	09 食 料 品 製 造 業		497	378	▲ 23.9	144	99	▲ 31.3
	10 飲 料・たばこ・飼 料 製 造 業		44	28	▲ 36.4	8	12	50.0
	11 織 維 工 業		38	38	0.0	3	9	200.0
	12 木 材・木 製 品 製 造 業		30	33	10.0	3	14	366.7
	13 家 具・装 備 品 製 造 業		9	11	22.2	1	1	0.0
	14 パルプ・紙・紙加工品製 造 業		59	26	▲ 55.9	26	4	▲ 84.6
	15 印 刷・同 関 連 業		15	14	▲ 6.7	13	1	▲ 92.3
	16 化 学 工 業		24	34	41.7	10	9	▲ 10.0
	17 石 油 製 品・石 炭 製 品 製 造 業		0	0		0	0	
	18 プラスチック製 品 製 造 業		38	44	15.8	6	9	50.0
	19 ゴ ム 製 品 製 造 業		1	1	0.0	0	1	#DIV/0!
	21 窯 業・土 石 製 品 製 造 業		6	9	50.0	3	3	0.0
	22 鉄 鋼 業		0	9	#DIV/0!	0	1	#DIV/0!
	23 非 鉄 金 属 製 造 業		0	0		0	0	
	24 金 属 製 品 製 造 業		14	17	21.4	3	4	33.3
	25 は ん 用 機 械 器 具 製 造 業		10	6	▲ 40.0	3	1	▲ 66.7
	26 生 産 用 機 械 器 具 製 造 業		35	13	▲ 62.9	2	3	50.0
	27 業 務 用 機 械 器 具 製 造 業		18	13	▲ 27.8	1	6	500.0
	28 電 子 部 品・デ バ イ ス・電 子 回 路 製 造 業		43	37	▲ 14.0	10	8	▲ 20.0
	29 電 気 機 械 器 具 製 造 業		30	46	53.3	4	9	125.0
	30 情 報 通 信 機 械 器 具 製 造 業		0	0		0	0	
	31 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業		23	11	▲ 52.2	1	0	
	20、32 そ の 他 の 製 造 業		7	9	28.6	7	1	▲ 85.7
	F 電 気・ガ ス・熱 供 給・水 道 業		1	1	0.0	0	1	#DIV/0!
	G 情 報 通 信 業		85	62	▲ 27.1	16	11	▲ 31.3
	39 情 報 サ ー ビ ス 業		39	52	33.3	10	7	▲ 30.0
	H 運 輸 業 , 郵 便 業		529	433	▲ 18.1	76	61	▲ 19.7
	I 卸 売 業 , 小 売 業		10,517	5,498	▲ 47.7	673	471	▲ 30.0
	50～55 卸 売 業		527	445	▲ 15.6	126	122	▲ 3.2
	56～61 小 売 業		9,990	5,053	▲ 49.4	547	349	▲ 36.2
	J 金 融 業 , 保 険 業		184	233	26.6	20	11	▲ 45.0
	K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業		169	132	▲ 21.9	38	33	▲ 13.2
	L 学 術 研 究 , 専 門・技 術 サ ー ビ ス 業		339	337	▲ 0.6	72	50	▲ 30.6
	M 宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業		3,003	2,046	▲ 31.9	310	187	▲ 39.7
	75 宿 泊 業		990	555	▲ 43.9	111	72	▲ 35.1
	76 飲 食 店		1,829	1,318	▲ 27.9	170	91	▲ 46.5
	N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娛 楽 業		1,079	758	▲ 29.7	116	79	▲ 31.9
	O 教 育 , 学 習 支 援 業		889	825	▲ 7.2	442	494	11.8
	P 医 療 , 福 祉		5,222	5,014	▲ 4.0	920	914	▲ 0.7
	83 医 療 業		1,820	1,654	▲ 9.1	356	329	▲ 7.6
	85 社 会 保 険・社 会 福 祉・介 護 事 業		3,402	3,360	▲ 1.2	564	585	3.7
	Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業		158	195	23.4	27	37	37.0
	R サービス業(他に分類されないもの)		2,173	1,937	▲ 10.9	333	333	0.0
	S,T 公 務 , そ の 他		2,463	2,940	19.4	996	1,614	62.0
合 計			28,575	22,041	▲ 22.9	4,571	4,782	4.6
事 業 所 規 模 別	29人以下		20,181	14,586	▲ 27.7	2,726	2,544	▲ 6.7
	30～99人		5,302	4,613	▲ 13.0	1,135	1,187	4.6
	100～299人		2,131	1,860	▲ 12.7	455	578	27.0
	300～499人		298	232	▲ 22.1	55	70	27.3
	500～999人		293	223	▲ 23.9	49	37	▲ 24.5
	1,000人以上		370	527	42.4	151	366	142.4

(注) 平成19年11月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。

4 日雇職業紹介状況

項 目 年度月	新規求職申込件数			四半期末日の有効求職者数＊			就 労 延 数
		男	女		男	女	
平成 25 年度	27	17	10	170	71	99	24,504
平成 26年度	20	14	6	163	65	98	24,188
平成 27年度	20	16	4	175	73	102	24,455
平成 28年度	58	33	25	187	83	104	22,801
平成 29年度	14	7	7	167	67	100	23,914
平成 30年度	18	12	6	148	57	91	21,817
令和元年度	17	12	5	154	63	91	9,039
令和2年度	13	6	7	164	71	94	569
令和2年4月 } 6月	9	4	5	167	72	95	140
令和2年7月 } 9月	2	1	1	168	72	96	151
令和2年10月 } 12月	2	1	1	171	73	98	125
令和3年1月 } 3月	0	0	0	151	66	85	153

＊「四半期末日の有効求職者数」の年度欄は平均値

5 年齢別常用職業紹介状況（令和2年度）

（常用的 全数）

項 目 年齢別	月間有効求人数		月 間 有 効 求 職 者 数				新 規			雇 用
	構成比 (%)	A	構成比 (%)	B	男	女	C	男	女	
計	100.0	136,862	100.0	150,201	66,830	83,215	31,724	13,088	18,615	62,748
19以下	1.2	1,640	1.0	1,511	847	657	364	198	166	107
20～24	8.9	12,143	7.4	11,061	5,396	5,653	2,542	1,149	1,391	3,622
25～29	11.7	16,071	9.8	14,690	6,198	8,467	3,262	1,319	1,940	6,242
30～34	10.6	14,517	9.0	13,485	5,330	8,155	2,937	1,065	1,872	5,766
35～39	10.9	14,955	9.4	14,133	5,449	8,655	3,043	1,060	1,976	5,919
40～44	11.1	15,162	10.0	15,023	6,054	8,954	3,344	1,194	2,149	6,558
45～49	11.1	15,242	11.4	17,050	6,789	10,245	3,660	1,317	2,340	7,428
50～54	9.5	12,968	9.9	14,796	6,094	8,681	2,932	1,077	1,854	6,634
55～59	9.3	12,778	9.7	14,570	6,618	7,940	2,676	1,116	1,558	7,208
60～64	8.3	11,315	11.8	17,732	9,164	8,563	2,978	1,458	1,520	10,289
65以上	7.4	10,071	10.8	16,150	8,891	7,245	3,986	2,135	1,849	2,975
(再掲)										
55歳以上	25.0	34,164	32.3	48,452	24,673	23,748	9,640	4,709	4,927	20,472
45歳以上	45.6	62,374	53.5	80,298	37,556	42,674	16,232	7,103	9,121	34,534

（うち常用的パートタイム）

計	100.0	47,718	100.0	52,182	15,153	36,945	10,381	2,666	7,708	19,106
19以下	0.8	400	0.8	399	182	210	79	33	46	17
20～24	4.0	1,899	3.6	1,903	695	1,201	374	103	271	462
25～29	6.4	3,031	5.8	3,026	631	2,385	588	93	495	1,026
30～34	8.1	3,845	7.4	3,839	797	3,042	741	84	657	1,303
35～39	9.1	4,320	8.3	4,325	723	3,589	871	82	786	1,502
40～44	9.0	4,315	8.2	4,305	787	3,518	850	88	762	1,629
45～49	9.7	4,606	8.9	4,667	928	3,725	888	117	769	1,701
50～54	8.9	4,259	8.3	4,309	878	3,419	751	108	643	1,740
55～59	11.0	5,238	10.2	5,308	1,314	3,992	850	167	683	2,623
60～64	15.3	7,309	17.0	8,846	3,223	5,618	1,427	461	966	5,240
65以上	17.8	8,496	21.6	11,255	4,995	6,246	2,962	1,330	1,630	1,863
(再掲)										
55歳以上	44.1	21,043	48.7	25,409	9,532	15,856	5,239	1,958	3,279	9,726
45歳以上	62.7	29,908	65.9	34,385	11,338	23,000	6,878	2,183	4,691	13,167

＊「就職機会積み上げ方式」

個々の求人について、求人数を対象となる年齢階級[5歳刻みの11階級]の総月間有効求職者数で除して当該求人に係る求職者1人当たりの就職機会を算定し、全有効求人についてこの就職機会を足しあげることにより、年齢別有効求人倍率を算出する。年齢別月間有効求人数は、年齢別有効求人倍率に年齢別月間有効求職者数を乗じて算出する。

[就職機会積み上げ方式]

		求人倍率	就 職 件 数							就職率 (%)
保 険 受 給 者			雇 用 保 険 受 給 者							
男	女		A／B	構成比 (%)	D	男	女		男	
25,766	36,925	0.91	100.0	9,788	3,742	6,043	2,586	1,058	1,528	30.9
68	39	1.09	1.0	97	48	48	5	4	1	26.6
1,735	1,887	1.10	8.2	807	355	452	167	69	98	31.7
2,607	3,626	1.09	10.2	997	386	611	304	125	179	30.6
2,260	3,506	1.08	9.9	969	370	599	285	125	160	33.0
2,193	3,719	1.06	11.0	1,073	359	713	331	134	197	35.3
2,545	3,999	1.01	12.2	1,195	406	789	350	136	214	35.7
2,740	4,680	0.89	13.4	1,311	440	871	365	150	215	35.8
2,570	4,064	0.88	10.3	1,013	318	695	300	93	207	34.5
2,944	4,259	0.88	8.3	814	287	526	242	98	144	30.4
4,681	5,604	0.64	7.9	774	388	386	217	117	100	26.0
1,423	1,542	0.62	7.5	738	385	353	20	7	13	18.5
9,048	11,405	0.71	23.8	2,326	1,060	1,265	479	222	257	24.1
14,358	20,149	0.78	47.5	4,650	1,818	2,831	1,144	465	679	28.6

3,436	15,639	0.91	100.0	4,023	1,046	2,975	639	156	483	38.8
11	6	1.00	0.8	33	13	20	0	0	0	41.8
123	339	1.00	5.8	233	74	159	30	4	26	62.3
126	900	1.00	7.1	287	60	227	54	17	37	48.8
182	1,121	1.00	8.3	333	61	272	52	12	40	44.9
90	1,405	1.00	10.0	401	50	350	85	9	76	46.0
99	1,530	1.00	10.3	416	62	354	79	13	66	48.9
117	1,576	0.99	11.9	480	69	411	72	13	59	54.1
194	1,546	0.99	10.0	402	85	317	74	14	60	53.5
447	2,174	0.99	9.4	380	69	310	72	15	57	44.7
1,449	3,787	0.83	11.8	473	223	250	107	54	53	33.1
598	1,255	0.75	14.5	585	280	305	14	5	9	19.8
2,494	7,216	0.83	35.7	1,438	572	865	193	74	119	27.4
2,805	10,338	0.87	57.7	2,320	726	1,593	339	101	238	33.7

6 新規学校卒業者の職業紹介状況

(1) 新規中学・高校卒業者の職業紹介状況

○ 中学校

県内就職希望者は0人で前年度より3人減少、県内求人は0人であった。県外就職希望者は0人で前年度より1人減少となった。就職内定者数は、県内は0人で前年度より2人減少、県外は0人で前年度より1人減少となった。

○ 高等学校

就職希望者は932人で前年度比13.6%減少となった。このうち県内希望者が646人で前年度比8.4%減少となった。県内求人数は1,730人で前年度比14.5%の減少となり、県内求人倍率は2.68倍と前年度を0.19ポイント下回った。就職内定者は915人で前年度比13.4%減少となり、就職内定率は98.2%で前年度を0.2ポイント上回った。このうち県内就職内定者は632人で前年度比7.9%減少し、県内就職内定者の占める割合は69.1%と前年度を4.2ポイント上回った。就職内定者の産業別構成では、製造業30.1%、医療、福祉16.2%、卸売業、小売業14.5%となっている。

年 度	項 目	卒 業 者 数	就 職 希 望 者 数			求 人 数			就 職 内 定 者 数			就職内定率 (%)			求人倍率	
			計	県内	県外	計	県内	県外	計	県内	県外	計	県内	県外	県内	県外
中 学 校	平成28年度	6,605	3	2	1	31	0	31	3	2	1	100.0	100.0	100.0	0.00	31.00
	29	6,403	7	5	2	39	1	38	7	5	2	100.0	100.0	100.0	0.20	19.00
	30	6,065	7	4	3	0	0	-	3	0	3	42.9	0.0	100.0	-	-
	令和元年度	5,893	4	3	1	1	1	-	3	2	1	75.0	66.7	100.0	-	-
	2	5,741	0	0	0	0	0	-	0	0	0	-	-	-	-	-
高 等 学 校	平成28年度	6,422	1,017	621	396	3,390	1,570	1,820	1,009	614	395	99.2	98.9	99.7	2.53	4.60
	29	6,593	1,028	630	398	3,805	1,753	2,052	1,015	618	397	98.7	98.1	99.7	2.78	5.16
	30	6,458	1,089	713	376	1,832	1,832	-	1,072	698	374	98.4	97.9	99.5	2.57	-
	令和元年度	6,514	1,079	705	374	2,024	2,024	-	1,057	686	371	98.0	97.3	99.2	2.87	-
	2	6,161	932	646	286	1,730	1,730	-	915	632	283	98.2	97.8	99.0	2.68	-

※ 各年度6月末

(※) 高校の県外求人については、これまで県外企業から県内のハローワークへ送付された求人を県外求人として計上してきたが、平成24年度より企業からハローワークへ求人を送付しない取り扱いとなった。そのため、平成24年度からは各高校に直接送付された求人を計上しており、以前の数値との比較はできない。

(※) 県外求人は平成29年度まで集計、求人件数を計上。

(2) 新規中学・高校卒業者の産業別就職状況(令和3年3月卒)

項 目	区 分											
		計	建設業	製造業	電 気・ ガ ス・ 水道業	運輸業・郵 便業	卸売業・小 売業	宿泊業・ 飲食サー ビス業	生活関連 サービス 業・娯楽業	医療・福祉 業	サービス業	その他
中 学 校	就 職 者 数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	構 成 比 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
高 等 学 校	就 職 者 数	915	88	275	9	59	133	28	38	148	38	99
	構 成 比 %	100.0	9.6	30.1	1.0	6.4	14.5	3.1	4.2	16.2	4.2	10.8

※令和3年6月末

(3) 新規専修学校・短期大学・大学卒業者の職業紹介状況

○ 専修学校

就職希望者は979人で前年度比±0.0%となった。このうち県内希望者が708人で前年度比7.8%増加となった。県内求人件数は968件で前年度比3.1%の増加となった。就職内定者は932人で前年度比0.6%減少となり、就職内定率は95.2%で前年度を0.6ポイント下回った。このうち県内就職内定者は675人で前年度比7.1%増加し、県内就職内定者の占める割合は72.4%と前年度を5.2ポイント上回った。

○ 短期大学

就職希望者は181人で前年度比15.4%の減少となった。このうち県内希望者が152人で前年度比18.7%の減少となった。県内求人件数は248件で前年度比7.8%の減少となった。就職内定者は181人で前年度比15.4%減少となり、就職内定率は100.0%で前年度と同率となった。このうち県内就職内定者は152人で前年度比18.7%減少し、県内就職内定者の占める割合は84.0%と前年度を3.4ポイント下回った。

○ 大学

就職希望者は1,346人で前年度比2.7%の減少となった。このうち県内希望者が325人で前年度比3.3%の減少となった。県内求人件数は437件で前年度比68.0%の減少となった。就職内定者は1,238人で前年度比3.3%の減少となり、就職内定率は92.0%で前年度を0.5ポイント下回った。このうち県内就職内定者は302人で前年度比7.1%減少し、県内就職内定者の占める割合は24.4%と前年度を1.0ポイント下回った。

項 目 年 度		卒 業 者 数	就 職 希 望 者 数			求 人 件 数			就 職 内 定 者 数			就 職内定率（％）		
			計	県内	県外	計	県内	県外	計	県内	県外	計	県内	県外
専 修	平成28年度	1,148	1,053	767	286	7,517	1,230	6,287	998	716	282	94.8	93.4	98.6
	29	1,113	1,025	759	266	6,873	1,303	5,570	936	679	257	91.3	89.5	96.6
	30	1,132	1,026	723	303	6,729	1,100	5,629	985	692	293	96.0	95.7	96.7
	令和元年度	1,092	979	657	322	6,674	939	5,735	938	630	308	95.8	95.9	95.7
	2	1,077	979	708	271	5,976	968	5,008	932	675	257	95.2	95.3	94.8
短 大	平成28年度	311	253	217	36	1,429	317	1,112	247	211	36	97.6	97.2	100.0
	29	281	229	186	43	5,324	577	4,747	222	179	43	96.9	96.2	100.0
	30	268	209	181	28	1,235	278	957	208	180	28	99.5	99.4	100.0
	令和元年度	272	214	187	27	1,395	269	1,126	214	187	27	100.0	100.0	100.0
	2	234	181	152	29	1,243	248	995	181	152	29	100.0	100.0	100.0
大 学	28	1,667	1,341	359	982	22,917	1,521	21,396	1,190	309	881	88.7	86.1	89.7
	29	1,831	1,453	339	1,114	26,542	1,729	24,813	1,350	316	1,034	92.9	93.2	92.8
	30	1,741	1,413	364	1,049	31,398	1,431	29,967	1,292	329	963	91.4	90.4	91.8
	令和元年度	1,751	1,384	336	1,048	34,000	1,364	32,636	1,280	325	955	92.5	96.7	91.1
	2	1,743	1,346	325	1,021	27,860	437	27,423	1,238	302	936	92.0	92.9	91.7

※ 各年度3月末、大学は医学部を除く。

(※) 求人件数について…平成24年10月より、求人受理の方法に変更があった大学があるため、大きな数値の変動があります。
(従来の紙媒体の受付から、インターネットによる求人受付システムを導入)

(※) 就職内定数について…平成25年度より、就職内定数の取り方に変更があった大学があるため、平成24年度までの数値との比較はできない。

7 障害者の職業紹介等状況

(1) 障害者の求職登録状況(各年度末現在)

区分 年度	登録者計					うち、有効求職者数					うち、就業者				
		身体 障害者	知的 障害者	精神 障害者	その他 障害者		身体 障害者	知的 障害者	精神 障害者	その他 障害者		身体 障害者	知的 障害者	精神 障害者	その他 障害者
28年度	4,768	1,923	1,302	1,355	188	1,645	636	322	589	98	2,768	1,143	914	625	86
29	5,026	1,970	1,355	1,474	227	1,710	636	313	645	116	2,879	1,181	943	651	104
30	5,304	2,011	1,390	1,651	252	1,791	643	324	718	106	3,033	1,223	943	736	131
元	5,603	2,068	1,444	1,757	334	1,934	687	329	758	160	3,189	1,224	1,002	811	152
2	5,841	2,082	1,453	1,717	589	2,232	784	352	802	294	3,175	1,157	1,006	740	272

(2) 障害者の職業紹介状況(各年度計)

項目 年度	新規求職者数					紹介件数					就職件数				
		身体 障害者	知的 障害者	精神 障害者	その他 障害者		身体 障害者	知的 障害者	精神 障害者	その他 障害者		身体 障害者	知的 障害者	精神 障害者	その他 障害者
28年度	1,090	347	191	452	100	1,635	534	214	752	135	525	152	113	213	47
29	1,176	378	190	508	100	1,899	560	195	995	149	567	182	103	245	37
30	1,177	359	190	527	101	1,851	486	224	1,015	126	598	164	117	269	48
元	1,310	348	221	586	155	1,836	515	214	977	130	617	159	124	271	63
2	1,479	389	250	602	238	1,670	416	191	792	271	565	128	117	221	99

(3) 民間企業、地方公共団体の障害者雇用状況(各年6月1日現在)

① 民間企業

項目 年度	企業数 ※1	算定基礎労働者数 ※2	障害者数				実雇用率 (%)	法定雇用率 達成割合(%) ※3
			うち、身体	うち、知的	うち、精神	うち、その他		
28年度	479	78,000.0	1,719.0	1,015.5	491.0	212.5	2.20%	62.4%
29	488	79,622.0	1,743.5	984.0	539.5	220.0	2.19%	60.9%
30	539	80,228.0	1,844.5	1,050.5	522.0	272.0	2.30%	59.7%
元	530	81,294.0	1,921.5	1,079.0	517.0	325.5	2.36%	61.5%
2	533	81,848.5	1,961.0	1,071.0	543.5	346.5	2.40%	62.7%

② 地方公共団体(市町村及び特別地方公共団体)

		機関数 ※1	算定基礎 職員数 ※4	障 害 者 数				実雇用率(%)
				A 身体障害者	B 知的障害者	C 精神障害者	D 合計	
県の機関 (2.5% 適用)	2年度	3	4,739.0	101.0	5.5	26.0	132.5	2.80
	元年度	3	4,410.0	91.0	3.5	23.0	117.5	2.66
市町村等の機 関 (2.5% 適用)	2年度	47	12,334.5	218.5	9.5	31.0	259.0	2.10
	元年度	43	9,565.0	203.5	9.5	20.5	233.5	2.44
教育委員会 (2.4% 適用)	2年度	1	6,708.0	149.0	9.0	20.0	178.0	2.65
	元年度	1	5,885.0	125.5	5.5	19.0	150.0	2.55

<法定雇用率>

※1「企業数」「機関数」は、右表のカッコ内規模以上の企業、機関	一般の民間企業	2.2% (45.5人以上規模)
※2「算定基礎労働者数」は、常用労働者総数から除外率相当数を除いた労働者数	特殊法人	2.5% (40.0人以上規模)
※3「法定雇用率達成割合」は、企業数の内、右表の法定雇用率を達成している企業の割合	国、地方公共団体	2.5% (40.0人以上規模)
※4「算定基礎職員数」は、職員総数から除外職員数及び除外率相当職員数を除いた職員数	一定の教育委員会	2.4% (41.5人以上規模)

※5 平成22年7月から、障害者雇用率制度において、障害者ではない短時間労働者(週所定労働時間20時間以上30時間未満)も実雇用率の算定対象とし、実雇用率のカウントを0.5としている。

※6 「障害者数」は、短時間労働者以外の重度身体障害者及び重度知的障害者については法律上、1人を2人に相当するものとしてダブルカウントを行い、重度以外の身体障害者及び知的障害者並びに精神障害者である短時間労働者については法律上、1人を0.5人に相当するものとして0.5カウントとしている。

※7 「法定雇用率」は、平成30年4月1日から2.2%(一定の独立行政法人等は2.5%)となっている。

(4) 障害者の障害部位別求職登録状況

(令和3年3月末現在)

性別、程度		計	男	女	計のうち 重度障害者	2年3月 末現在
障害部位						
有効中の者	合 計	2,232	1,323	904	(449)	1,934
	身 体 障 害 者 計	784	497	285	(344)	687
	1 視覚	60	40	19	(42)	49
	2～4 聴覚・平衡・音声言語・そしゃく機能	82	47	35	(45)	72
	5,6 上肢切断機能	163	107	56	(62)	141
	7,8 下肢切断機能	209	108	100	(39)	195
	9 体幹機能	22	15	7	(8)	24
	10,11 脳病変による運動機能	19	12	7	(10)	22
	12～16 内部機能	229	168	61	(138)	184
	知 的 障 害 者	352	220	132	(105)	329
就 業 中 の 者	精 神 障 害 者	802	432	369	*	758
	そ の 他 の 障 害 者	294	174	118	*	160
	合 計	3,175	1,986	1,180	(838)	3,189
	身 体 障 害 者 計	1,157	725	427	(524)	1,224
	1 視覚	120	81	39	(61)	124
	2～4 聴覚・平衡・音声言語・そしゃく機能	167	90	76	(99)	175
	5,6 上肢切断機能	252	162	88	(89)	270
	7,8 下肢切断機能	291	170	120	(64)	304
	9 体幹機能	27	19	8	(9)	29
	10,11 脳病変による運動機能	52	34	18	(25)	57
保 留 中 の 者	12～16 内部機能	248	169	78	(177)	265
	知 的 障 害 者	1,006	678	326	(314)	1,002
	精 神 障 害 者	740	419	320	*	811
	そ の 他 の 障 害 者	272	164	107	*	152
	合 計	434	246	188	(107)	480
	身 体 障 害 者 計	141	81	60	(75)	157
	1 視覚	14	7	7	(11)	16
	2～4 聴覚・平衡・音声言語・そしゃく機能	20	11	9	(10)	19
	5,6 上肢切断機能	40	26	14	(20)	37
	7,8 下肢切断機能	31	20	11	(5)	41
保 留 中 の 者	9 体幹機能	2	2	0	(1)	3
	10,11 脳病変による運動機能	16	6	10	(12)	16
	12～16 内部機能	18	9	9	(16)	25
	知 的 障 害 者	95	62	33	(32)	113
	精 神 障 害 者	175	92	83	*	188
保 留 中 の 者	そ の 他 の 障 害 者	23	11	12	*	22

- (注) 1 障害が重複している者は、障害の程度が重い区分で計上し、程度が同じ場合は、分類番号の若い区分で計上。
2 平成16年度より、求職申込書における「性別」欄の記載が任意となったことに伴い、男女別の合計と全体の数値とは必ずしも一致しない。

(5) 障害者の産業別・職業別就職状況（令和2年度計）

産業・職業		障害区分		知的障害者		精 神 障害者	その他の 障 害 者
		身体障害者		うち重度			
産業別	A,B 農,林,漁業	4	(4)	0	(0)	8	1
	C 鉱業,採石業,砂利採取業	0	(0)	0	(0)	0	0
	D 建設業	6	(2)	8	(3)	12	3
	E 製造業	5	(3)	15	(1)	16	8
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	0	(0)	0	(0)	0	0
	G 情報通信業	4	(3)	0	(0)	1	2
	H 運輸業,郵便業	6	(2)	1	(0)	8	3
	I 卸売業,小売業	12	(5)	21	(3)	22	18
	J 金融業,保険業	3	(0)	1	(1)	1	1
	K 不動産業,物品賃貸業	2	(1)	1	(0)	2	1
	L 学術研究,専門・技術サービス業	2	(2)	2	(0)	7	1
	M 宿泊業,飲食サービス業	7	(1)	5	(2)	6	2
	N 生活関連サービス業,娯楽業	2	(1)	1	(0)	5	2
	O 教育,学習支援業	21	(8)	8	(5)	21	7
	P 医療,福祉	30	(11)	46	(11)	72	36
	Q 複合サービス事業	3	(1)	2	(1)	0	1
	R サービス業	3	(1)	4	(1)	16	6
	S,T 公務・その他	18	(7)	2	(0)	24	7
職業別	A 管理的職業	0	(0)	1	(0)	1	0
	B 専門的・技術的職業	15	(6)	1	(1)	19	9
	C 事務的職業	40	(18)	10	(5)	60	25
	D 販売の職業	4	(1)	10	(2)	11	6
	E サービスの職業	20	(7)	22	(4)	41	10
	F 保安の職業	1	(0)	0	(0)	1	0
	G 農林漁業の職業	4	(4)	11	(6)	7	2
	H 生産工程の職業	7	(5)	18	(3)	19	13
	I 運輸・機械運転の職業	8	(2)	0	(0)	6	0
	J 建設・採掘の職業	2	(0)	5	(2)	9	0
	K 運搬・清掃・包装等の職業	27	(9)	39	(5)	47	34
	分 類 不 能 の 職 業	0	(0)	0	(0)	0	0
合 計		128	52	117	28	221	99

(6) 身体障害者の障害部位別就職状況（令和2年度計）

障害部位 項 目	計		1 視 覚	2 聴 覚	3 平衡機能	4 音声・言語・ そしゃく	5、6 上肢切断 ・上肢機能	7、8 下肢切断 ・下肢機能
身体障害者 (うち重度)	128 (52)		12 (3)	13 (9)	0 (0)	3 (0)	28 (8)	31 (4)
障害部位 項 目	9 体幹機能	10、11 脳病変 運動機能	12 心臓機能	13 じん臓 機能	14 呼吸器 機能	15 膀胱・ 直腸機能	16 免疫機能	17 肝機能
身体障害者 (うち重度)	2 (1)	3 (1)	13 (9)	17 (16)	0 (0)	4 (0)	2 (1)	0 (0)

第2 雇用保険業務の概要

1 適用状況

令和2年度末の適用事業所数は、13,779事業所と前年同時期より11事業所(0.1%)減少した。
 主な産業別にみると、農業・林業で14事業所(4.2%)、建設業で31事業所(1.3%)、宿泊業・飲食サービス業で66事業所(7.1%)で増加した一方、製造業で24事業所(1.7%)、卸売・小売業で56事業所(2.2%)、公務・その他で22事業所(16.7%)減少した。

被保険者数は、令和2年度末で194,881人と前年同時期より1,603人(0.8%)の減少となった。
 主な産業別にみると農業・林業で118人(4.6%)、建設業で135人(0.8%)、宿泊業・飲食サービス業で142人(2.3%)、医療・福祉で87人(0.2%)、公務・その他で269人(3.3%)増加した一方、製造業で184人(0.8%)、卸売・小売業で1,880人(4.7%)、生活関連サービス・娯楽業で253人(5.4%)減少した。

(1) 雇用保険適用事業所・被保険者数等の推移

()内は対前年度増減比

年度 項目	26	27	28	29	30	元	2
適用事業所	13,657 (△ 0.1%)	13,738 (0.6%)	13,830 (0.7%)	13,880 (0.4%)	13,854 (△ 0.2%)	13,790 (△ 0.5%)	13,779 (△ 0.1%)
被保険者	189,532 (0.6%)	191,980 (1.3%)	194,978 (1.6%)	197,001 (1.0%)	196,946 (△ 0.0%)	196,484 (△ 0.2%)	194,881 (△ 0.8%)
資格取得	40,449 (△ 1.6%)	40,143 (△ 0.8%)	39,593 (△ 1.4%)	38,863 (△ 1.8%)	36,831 (△ 5.2%)	35,858 (△ 2.6%)	32,077 (△ 10.5%)
資格喪失	39,164 (△ 0.8%)	37,519 (△ 4.2%)	36,664 (△ 2.3%)	37,271 (1.7%)	36,531 (△ 2.0%)	35,812 (△ 2.0%)	32,273 (△ 9.9%)

*適用事業所及び被保険者は、各年度末現在の数。

(2) 規模別・安定所別雇用保険適用事業所・被保険者状況

(R3. 3. 31現在)

安定所 規 模		計	高 知	須 崎	四万十	安 芸	い の
5 人 未 満	事業所数	8,110	5,182	818	957	507	646
	被保険者数	14,363	9,113	1,491	1,748	869	1,142
5人～30人 未 満	事業所数	4,505	2,804	509	536	287	369
	被保険者数	50,318	31,769	5,476	5,822	3,057	4,194
30人～50人 未 満	事業所数	479	318	46	46	23	46
	被保険者数	18,058	11,943	1,761	1,736	876	1,742
50人～100人 未 満	事業所数	344	223	35	33	19	34
	被保険者数	23,810	15,294	2,282	2,371	1,399	2,464
100人～300人 未 満	事業所数	284	211	25	23	9	16
	被保険者数	46,344	34,847	3,778	3,444	1,430	2,845
300人～500人 未 満	事業所数	28	22	2	2	0	2
	被保険者数	10,440	8,230	679	747	0	784
500人 以上	事業所数	29	26	1	0	1	1
	被保険者数	31,548	29,859	502	0	597	590
合 計	事業所数	13,779	8,786	1,436	1,597	846	1,114
	被保険者数	194,881	141,055	15,969	15,868	8,228	13,761

(3) 産業別・安定所別雇用保険適用事業所・被保険者状況

項 目 産 業 別	計				高 知	
	事業所数	構成比(%)	被保険者数	構成比(%)	事業所数	被保険者数
A 農 業 , 林 業	349	2.5	2,677	1.4	115	1,001
B 漁 業	124	0.9	831	0.4	7	22
C 鉱 業 , 採 石 , 砂 利 採 取 業	22	0.2	331	0.2	11	88
D 建 設 業	2,394	17.4	16,692	8.6	1,485	10,721
E 製 造 業	1,353	9.8	23,822	12.2	773	14,400
09 食 料 品 製 造 業	284	2.1	5,507	2.8	133	3,497
10 飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料 製 造 業	38	0.3	470	0.2	16	143
11 織 維 工 業	67	0.5	1,072	0.6	26	601
12 木 材 ・ 木 製 品 製 造 業	117	0.8	864	0.4	46	357
13 家 具 ・ 装 備 品 製 造 業	39	0.3	232	0.1	25	155
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	50	0.4	2,448	1.3	8	245
15 印 刷 ・ 同 関 連 業	70	0.5	666	0.3	54	539
16 化 学 工 業	22	0.2	984	0.5	11	812
17 石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品 製 造 業	4	0.0	68	0.0	3	23
18 プラスチック製品製造業	16	0.1	753	0.4	10	624
19 ゴ ム 製 品 製 造 業	1	0.0	4	0.0	1	4
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	1	0.0	2	0.0	0	0
21 窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	111	0.8	1,238	0.6	44	447
22 鉄 鋼 業	23	0.2	875	0.4	19	817
23 非 鉄 金 属 製 造 業	6	0.0	94	0.0	4	92
24 金 属 製 品 製 造 業	127	0.9	1,005	0.5	97	829
25 は ん 用 機 械 器 具 製 造 業	56	0.4	1,213	0.6	43	808
26 生 産 用 機 械 器 具 製 造 業	89	0.6	2,274	1.2	65	2,056
27 業 務 用 機 械 器 具 製 造 業	10	0.1	393	0.2	5	178
28 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス ・ 電 子 回 路 製 造 業	5	0.0	478	0.2	3	126
29 電 気 機 械 器 具 製 造 業	29	0.2	831	0.4	17	227
30 情 報 通 信 機 械 器 具 製 造 業	1	0.0	0	0.0	1	0
31 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	129	0.9	1,327	0.7	108	1,047
32 そ の 他 の 製 造 業	58	0.4	1,024	0.5	34	773
F 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	17	0.1	133	0.1	10	123
G 情 報 通 信 業	129	0.9	2,559	1.3	114	2,422
H 運 輸 業 , 郵 便 業	517	3.8	7,770	4.0	274	5,502
I 卸 売 業 , 小 売 業	2,498	18.1	38,439	19.7	1,641	33,006
50-55 卸 売 業	595	4.3	10,424	5.3	451	9,756
56-61 小 売 業	1,903	13.8	28,015	14.4	1,190	23,250
J 金 融 業 , 保 険 業	162	1.2	5,810	3.0	142	5,463
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	224	1.6	1,498	0.8	181	1,238
L 学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	695	5.0	3,693	1.9	586	3,266
M 宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	993	7.2	6,266	3.2	691	4,772
75 宿 泊 業	138	1.0	2,079	1.1	73	1,427
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娛 楽 業	619	4.5	4,390	2.3	463	3,505
O 教 育 , 学 習 支 援 業	247	1.8	6,922	3.6	167	6,100
P 医 療 , 福 祉	1,649	12.0	46,734	24.0	1,089	31,926
83 医 療 業	875	6.4	27,477	14.1	611	20,065
85 社 会 保 険 ・ 社 会 福 祉 ・ 介 護 事 業	765	5.6	19,194	9.8	473	11,807
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	388	2.8	6,715	3.4	174	2,940
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	1,285	9.3	11,153	5.7	806	8,807
91 職 業 紹 介 ・ 労 働 者 派 遣 業	35	0.3	1,097	0.6	21	1,055
S 公 務 ・ そ の 他	110	0.8	8,425	4.3	55	5,735
T 分 類 不 能 の 産 業	4	0.0	21	0.0	2	18
合 計	13,779	100.0	194,881	100.0	8,786	141,055

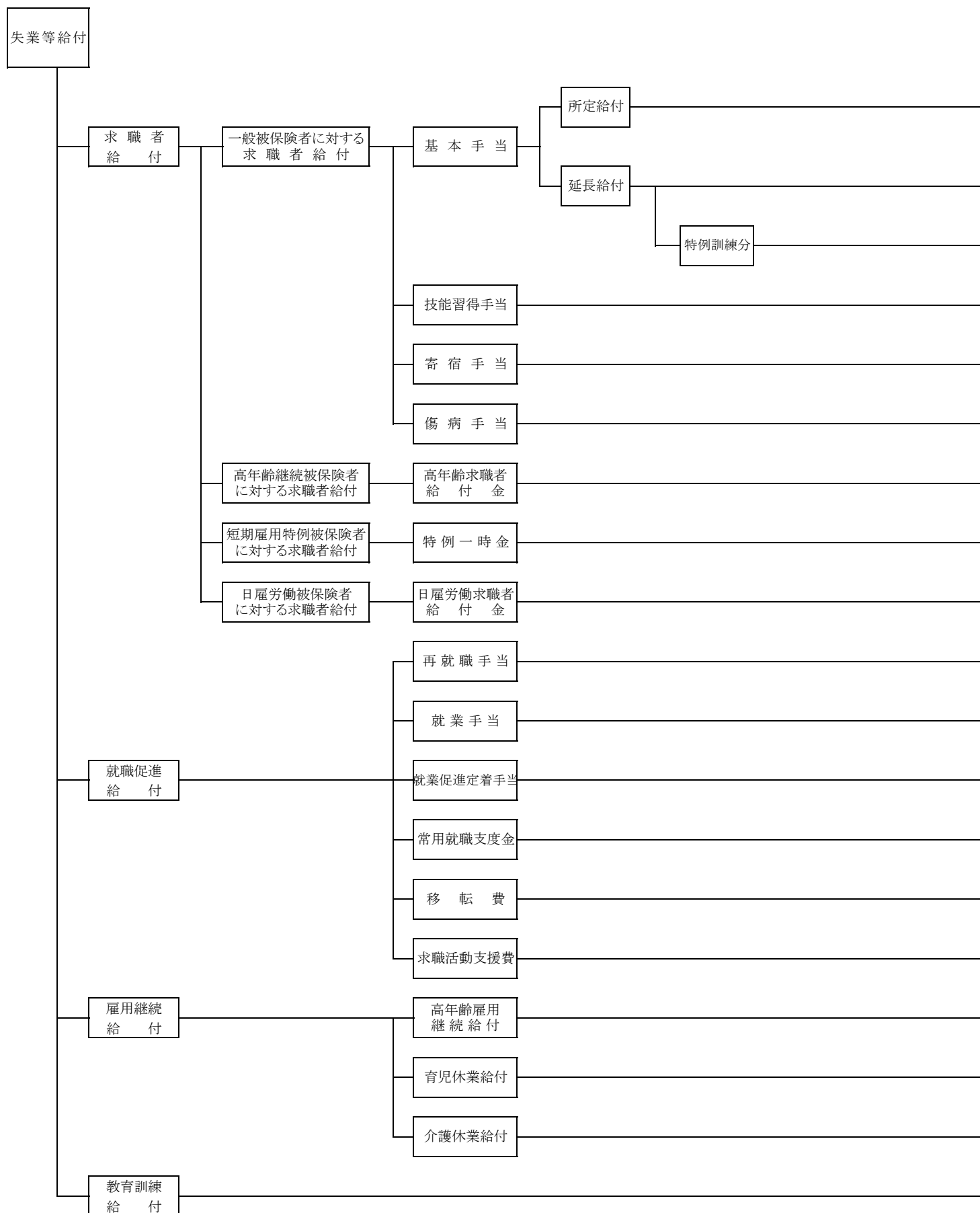
*「高知」は高知本所と香美出張所の合算

構成比(%)	63.8	72.4
--------	------	------

(R3. 3. 31現在)

須 崎		四 万 十		安 芸		い の	
事業所数	被保険者数	事業所数	被保険者数	事業所数	被保険者数	事業所数	被保険者数
70	536	57	442	46	323	61	375
13	97	51	410	36	239	17	63
7	225	2	2	0	0	2	16
276	1,950	267	1,833	138	846	228	1,342
184	2,622	163	1,879	88	975	145	3,946
37	501	60	571	27	219	27	719
6	100	3	5	12	220	1	2
19	85	15	314	6	71	1	1
34	316	16	53	9	63	12	75
6	18	4	50	2	6	2	3
1	1	0	0	0	0	41	2,202
5	12	4	30	3	4	4	81
4	66	4	57	1	10	2	39
0	0	0	0	0	0	1	45
2	17	4	112	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	1	2	0	0	0	0
26	442	19	164	12	102	10	83
2	4	0	0	2	54	0	0
1	2	0	0	1	0	0	0
14	34	6	57	1	2	9	83
6	259	2	10	3	131	2	5
1	2	7	75	0	0	16	141
3	176	1	27	0	0	1	12
0	0	0	0	0	0	2	352
5	236	5	326	0	0	2	42
0	0	0	0	0	0	0	0
7	200	9	24	4	53	1	3
5	151	3	2	5	40	11	58
3	5	1	1	2	1	1	3
3	36	7	92	2	7	3	2
79	757	72	516	52	487	40	508
249	1,262	277	1,583	133	815	198	1,773
43	187	37	125	22	109	42	247
206	1,075	240	1,458	111	706	156	1,526
0	0	13	231	2	4	5	112
10	62	17	39	3	5	13	154
25	71	53	259	9	25	22	72
73	317	123	665	59	203	47	309
11	75	36	326	11	117	7	134
46	129	48	310	20	189	42	257
13	184	26	281	16	102	25	255
156	4,651	168	4,837	115	2,268	121	3,052
66	2,352	84	2,398	56	1,208	58	1,454
90	2,299	83	2,438	56	1,052	63	1,598
66	1,459	69	912	39	894	40	510
140	620	170	1,002	71	248	98	476
6	23	2	2	3	10	3	7
22	984	13	574	14	596	6	536
1	2	0	0	1	1	0	0
1,436	15,969	1,597	15,868	846	8,228	1,114	13,761
10.4	8.2	11.6	8.1	6.1	4.2	8.1	7.1

2 雇用保険失業給付金の種類及び支給状況(年度別)



支給金額 単位:千円

区分 \ 年度	25	26	27	28	29	30	元	2
失業給付 総支給金額	8,564,506	8,137,378	8,406,529	8,035,649	8,169,210	8,431,797	8,721,144	9,220,499
受給者実人員(月平均)	3,912	3,418	3,249	2,956	2,828	2,801	2,854	2,901
支給金額	5,031,582	4,395,251	4,223,260	3,803,378	3,671,391	3,729,962	3,874,477	4,049,246
受給者実人員(月平均)	299	224	188	160	141	109	115	521
支給金額	371,290	285,151	247,865	230,241	204,157	166,352	165,800	612,892
受給者実人員(月平均)	0	0	0	0	0	0	0	0
支給金額	0	0	0	0	120	189	1	5
受給者実人員(月平均)	236	222	215	171	176	161	168	158
支給金額	47,829	43,127	43,878	37,134	38,033	34,656	34,511	31,813
受給者実人員(月平均)	0	0	0	0	0	0	0	0
支給金額	1	0	0	0	0	21	10	49
受給者実人員(月平均)	18	15	12	12	15	15	14	12
支給金額	34,657	29,229	20,799	25,104	32,458	29,479	29,151	23,665
受給者実人員	1,167	1,297	1,340	1,273	1,567	1,868	1,949	2,294
支給金額	230,448	260,743	275,225	258,934	314,336	382,458	399,848	467,048
受給者実人員	922	908	821	807	732	654	589	598
支給金額	148,049	148,341	132,055	130,507	123,151	110,319	101,605	102,046
受給者実人員(月平均)	154	152	151	144	135	135	131	132
支給金額	96,410	94,236	94,487	88,643	81,640	79,816	81,369	80,358
受給者実人員	2,298	2,266	2,559	2,510	2,650	2,584	2,755	2,312
支給金額	690,149	649,305	736,487	745,671	921,643	952,065	1,045,479	895,971
受給者実人員(月平均)	29	20	19	20	13	9	13	7
支給金額	26,004	22,085	18,462	19,385	13,118	11,299	15,624	10,023
受給者実人員(月平均)		361	944	763	600	716	739	694
支給金額		61,465	158,829	125,895	89,022	110,375	117,076	108,292
受給者実人員	104	89	103	77	19	21	22	23
支給金額	9,212	7,747	10,517	7,272	2,294	2,568	2,929	3,474
受給者実人員	1	3	9	6	8	26	31	20
支給金額	172	417	1,034	689	1,276	4,000	4,539	3,128
受給者実人員	0	0	2	23	112	97	137	70
支給金額	0	0	170	648	1,886	2,666	3,711	1,524
受給者実人員	23,551	22,856	22,833	23,409	23,512	23,223	22,463	21,876
支給金額	517,524	514,764	521,045	544,897	562,151	565,552	557,833	554,822
受給者実人員	14,067	14,811	16,318	17,117	18,000	18,944	19,046	18,885
支給金額	1,326,152	1,589,756	1,887,972	1,980,539	2,071,691	2,209,178	2,241,019	2,222,459
受給者実人員	68	72	63	78	96	98	108	154
支給金額	11,266	13,311	10,673	16,446	24,555	23,634	28,850	35,351
受給者実人員	666	615	632	552	462	450	478	561
支給金額	23,762	22,450	23,770	20,267	16,288	17,209	17,312	18,333

(注) 支給金額は、千円未満四捨五入のため総支給金額とは必ずしも一致しない。

3 雇用保険主要業務取扱状況 (令和2年度総括表)

支給金額 単位:千円

項目	年月	令和2年 4	5	6	7	8	9	10	11	12	令和3年 1	2	3	計
適用事業所数		13,803	13,824	13,833	13,864	13,881	13,742	13,760	13,770	13,777	13,785	13,810	13,779	13,802 平均
被保険者数		195,752 (507)	197,567 (522)	198,014 (453)	197,638 (235)	197,489 (195)	197,493 (212)	196,739 (285)	197,106 (396)	197,363 (402)	196,550 (444)	196,548 (450)	194,881 (495)	196,928 平均 (383)
資格取得者数		6,473 (34)	4,220 (42)	2,722 (28)	2,164 (47)	1,923 (7)	2,227 (69)	2,295 (105)	2,061 (130)	1,998 (87)	1,886 (77)	2,021 (10)	2,087 (51)	32,077 (687)
資格喪失者数		7,171 (17)	2,383 (27)	2,253 (97)	2,501 (264)	2,054 (42)	2,213 (54)	3,055 (29)	1,688 (19)	1,733 (81)	2,697 (35)	2,017 (2)	2,508 (7)	32,273 (674)
受給資格決定件数	基本	1,512	983	759	718	678	675	790	524	461	695	632	690	9,117
	高齢	431	245	204	171	160	130	171	137	102	221	146	183	2,301
	特例	19	12	42	236	82	60	26	13	35	69	1	2	597
初回受給者数(基本)		726	923	686	819	678	600	558	478	457	553	590	509	7,577
受給者実人員	基本	2,608	2,770	3,177	3,457	3,841	4,003	3,882	3,622	3,316	3,177	3,027	2,991	3,323 平均
	高齢	407	269	200	217	134	138	166	128	130	160	181	164	2,294
	特例	14	11	14	177	130	63	53	18	19	50	47	2	598
支給終了者数(基本)		431	355	367	484	542	515	632	503	489	528	416	468	5,730
支給金額	総計	514,006	453,067	550,435	608,490	619,757	633,904	648,100	560,502	519,910	506,826	451,317	507,396	6,573,709
	基本	316,744	302,261	390,391	428,899	473,098	503,988	491,219	437,912	389,263	395,195	338,521	378,826	4,846,317
	高齢	86,236	56,208	40,029	45,732	27,552	28,821	33,205	25,274	25,238	32,891	35,581	30,279	467,048
	特例	2,520	2,704	3,148	27,719	22,012	10,128	8,554	2,935	3,348	9,678	8,994	307	102,046
	技能	2,024	1,940	2,061	3,083	3,582	3,033	2,971	3,221	2,522	2,631	2,423	2,321	31,813
	寄宿・傷病	2,640	2,475	1,903	1,709	1,109	1,917	2,397	1,684	2,231	2,247	1,424	1,978	23,714
	日雇	6,778	6,760	6,862	6,748	6,405	7,213	6,641	6,159	5,867	8,058	5,693	7,174	80,358
就促		97,064	80,719	106,041	94,600	85,997	78,805	103,112	83,317	91,442	56,126	58,681	86,509	1,022,412

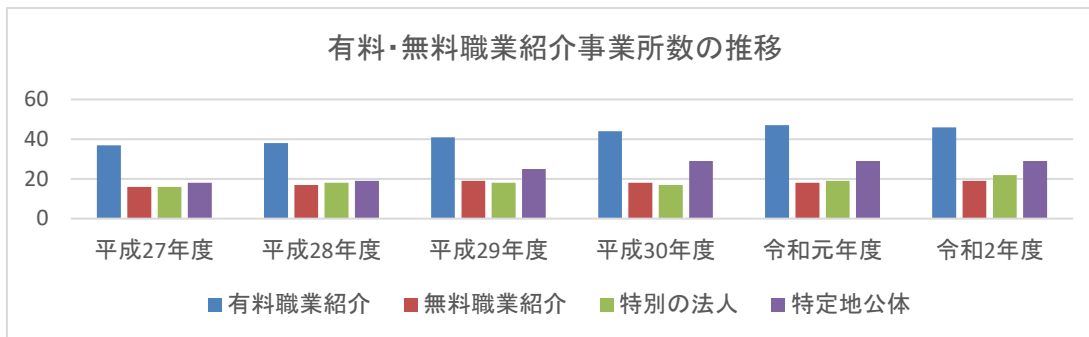
(注) ()内は短期雇用特例被保険者で内数。支給金額は、千円未満四捨五入のため総計とは必ずしも一致しない。

基本－基本手当・高齢－高齢求職者給付金・特例－特例一時金・技能－技能習得手当・寄宿・傷病－寄宿手当・傷病手当・日雇－日雇労働求職者給付金・就促－就職促進給付に係るもの。

第3 職業安定機関以外の者の行う職業紹介状況等

1 職業安定機関以外の者の行う職業紹介事業所の推移

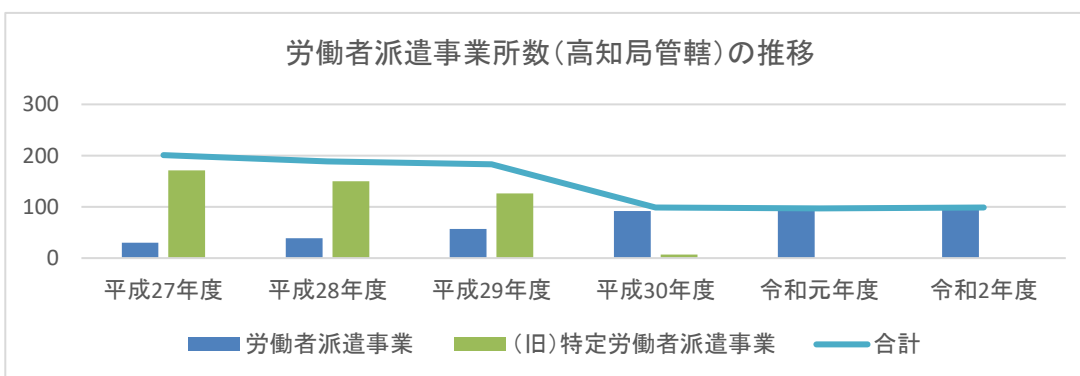
	有料職業紹介	無料職業紹介	特別の法人	特定地公体	合計
平成27年度	37	16	16	18	87
平成28年度	38	17	18	19	92
平成29年度	41	19	18	25	103
平成30年度	44	18	17	29	108
令和元年度	47	18	19	29	113
令和2年度	46	19	22	29	116



(注) 本表の無料職業紹介事業には、「職安法第33条の2の学校等」及び「高年齢者等の雇用の安定等に関する法律第38条のシルバー人材センター」を含まない。

2 労働者派遣事業所の推移

	労働者派遣事業	(旧)特定労働者派遣事業	合計
平成27年度	30	171	201
平成28年度	39	150	189
平成29年度	57	126	183
平成30年度	92	7	99
令和元年度	97	0	97
令和2年度	99	0	99



第4 雇用安定事業等給付状況

1 雇用安定事業

(1) 雇用調整助成金等支給決定状況

①雇用調整助成金

年度 項目	28	29	30	元	2
事業所延数	20	4	15	9	4
支給決定金額(千円)	19,354	1,101	4,592	6,944	2,146

②雇用調整助成金(新型コロナウイルス感染症関係) (0)は緊急雇用安定助成金で内数。

年度 項目	28	29	30	元	2
事業所延数					12,261(3,175)
支給決定金額(千円)					8,376,052(657,082)

(2) 特定求職者雇用開発助成金支給決定状況 ※H30～特開金(発・難コース)含む

年度 項目	28	29	30	元	2
事業所延数	1,004	1,030	1,002	1,036	966
支給決定金額(千円)	285,590	271,933	275,274	291,153	280,586

(3) 地域雇用開発助成金支給決定状況

年度 項目	28	29	30	元	2
事業所延数	65	61	41	34	33
支給決定金額(千円)	166,050	159,720	86,905	63,835	50,005

(4) トライアル雇用事業実施状況(試行雇用奨励金支給決定状況)

年度・項目	対象者種別	右記以外	母子家庭の母等	障害者	若年・女性建設労働者	合計
28	支給決定者数	219	1	60		280
	支給決定金額(千円)	24,750	137,500	7,310		169,560
29	支給決定者数	147	2	55		204
	支給決定金額(千円)	16,190	300	7,410		23,900
30	支給決定者数	131	0	57	4	192
	支給決定金額(千円)	14,360	0	9,020	480	23,860
元	支給決定者数	64	3	50	2	119
	支給決定金額(千円)	7,100	450	9,210	240	17,000
2	支給決定者数	36	0	38	1	75
	支給決定金額(千円)	3,632	0	7,290	10	10,932

(5) 人材開発支援助成金支給決定状況

年度・項目		助成金種別	新制度												旧制度		合計	
			特定訓練コース							一般訓練コース	教育訓練休付与コース	特別育成訓練コース	建設労働者認定訓練コース	建設労働者技能実習コース	障害者職業能力開発コース	キャリア形成支援制度導入コース		職業能力検定制度導入コース
			労働生産性向上訓練	若年人材育成訓練	グローバル人材育成訓練	熟練・技能育成・承継訓練	特定分野認定実習併用職業訓練	認定実習併用職業訓練	中高年齢者雇用型訓練									
2	事業所延数	10	19	0	1	3	1	0	28	0	17	0	437	0	3	0	519	
	支給決定金額(千円)	2,058	18,819	0	32	5,944	1,876	0	2,291	0	10,215	0	26,961	0	1,425	0	69,621	

「旧制度」：平成30年3月31日をもって廃止した制度

(6) キャリアアップ助成金支給決定状況

年度・項目	助成金種別	正社員化コース	賃金規定等改定 コース	健康診断制度 コース	賃金規定等共通 化コース	諸手当制度共通 化コース	選択的適用拡大導 入時処遇改善コース	短時間労働者労働 時間延長コース	合計
2	事業所延数	146	4	0	0	0	0	14	164
	支給決定金額(千円)	112,933	598	0	0	0	0	11,201	124,733

(7) 新型コロナウイルス対応休業支援金・給付金支給決定状況

年度 項目	2
支給申請件数	2,630
支給決定件数	1,925
支給決定金額(千円)	130,587

令和2年7月制度開始～令和3年3月29日まで

第5 求職者支援訓練の実施状況

平成23年10月から雇用保険を受給できない求職者に対するセーフティネットとして「求職者支援制度」がスタートした。

令和2年度の求職者支援訓練の実施状況は、17コース（定員264人）が開講し、121人が受講した。

令和2年度中に訓練を修了した者等（※1）は94人で、うち67人が就職しており、就職率は71.2%となった（※2）。

（※1） 就職での中途退校者を含み、連続受講者は除く

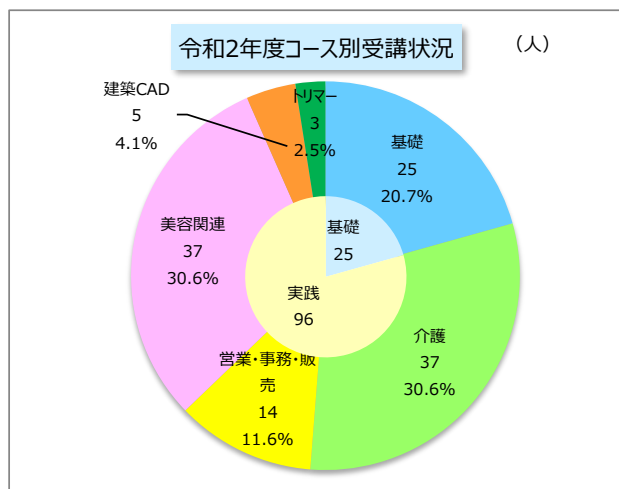
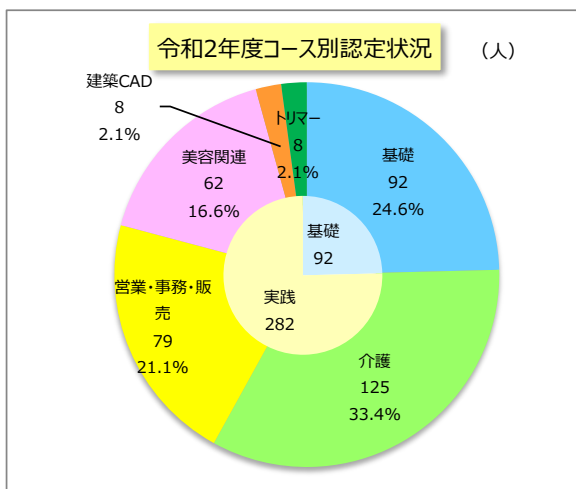
（※2） 令和3年8月末時点での速報値（確定値は令和3年9月末）

(1) 求職者支援訓練の認定及び受講状況

	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	認定数 (コース数)	定員数 (コース数)	受講者数	認定数 (コース数)	定員数 (コース数)	受講者数	認定数 (コース数)	定員数 (コース数)	受講者数
基礎コース	90 (6)	60 (4)	21	90 (6)	45 (3)	20	92 (6)	65 (4)	25
実践コース	320 (21)	235 (16)	111	260 (16)	165 (10)	88	282 (18)	199 (13)	96
合 計	410 (27)	295 (20)	132	350 (22)	210 (13)	108	374 (24)	264 (17)	121

認定及び受講状況(分野別内訳)

令和2年度	実践コース内訳							合計
	基礎	介護	営業・事務・販売	美容関連	建築CAD	トリマー	実践	
認定数	92	125	79	62	8	8	282	374
受講者数	25	37	14	37	5	3	96	121



(2) 求職者支援訓練修了者等の就職状況

(令和3年8月末現在)

	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	修了者等数	就職者数	就職率	修了者等数	就職者数	就職率	修了者等数	就職者数	就職率
基礎コース	27	22	81.4%	18	12	66.6%	20	13	65.0%
実践コース	96	82	85.4%	90	68	75.5%	74	54	72.9%
合 計	123	104	84.5%	108	80	74.0%	94	67	71.2%

(3) 職業訓練受講給付金・認定職業訓練実施奨励金支給決定状況

支給決定金額 単位：千円

	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	件数	支給決定金額	件数	支給決定金額	件数	支給決定金額
職業訓練受講給付金	434	44,624	414	42,972	498	50,409
認定職業訓練 実施奨励金	基本奨励金	25	22	29,048	19	22,196
	付加奨励金	14	14	7,480	9	5,350

第6 一般会計各種給付金支出状況

1 年度別支出状況

単位:円

種 別 \ 年 度	28	29	30	元	2
政府職員等失業者退職手当	3,774,121	403,100	1,930,842	1,853,207	2,612,027
就 職 促 進 手 当	0	0	0	0	0
職 業 転 換 特 別 給 付 金	0	0	0	0	0

2 公共職業安定所別支出状況（令和2年度）

単位:円

安 定 所 \ 区 分	政府職員等失業者退職手当			職業転換特別給付金		
	人 員		金 額	人 員		金 額
	実	延べ		実	延べ	
高 知	3	16	2,006,007			
(香 美)	2	6	606,020			
須 崎	0	0	0			
四 万 十	0	0	0			
安 芸	0	0	0			
い の	0	0	0			
合 計	5	22	2,612,027			

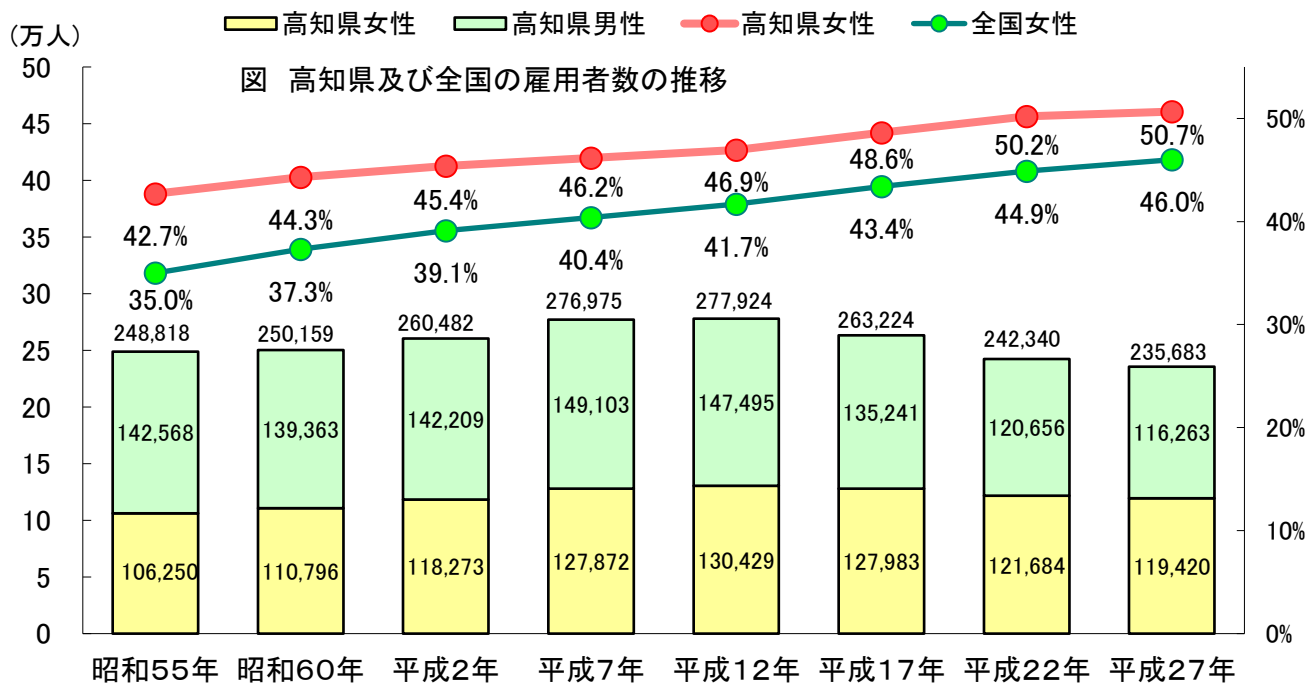
(注)()出張所

IV 雇用環境・均等関係

第1 女性労働者の概要

1 雇用者数

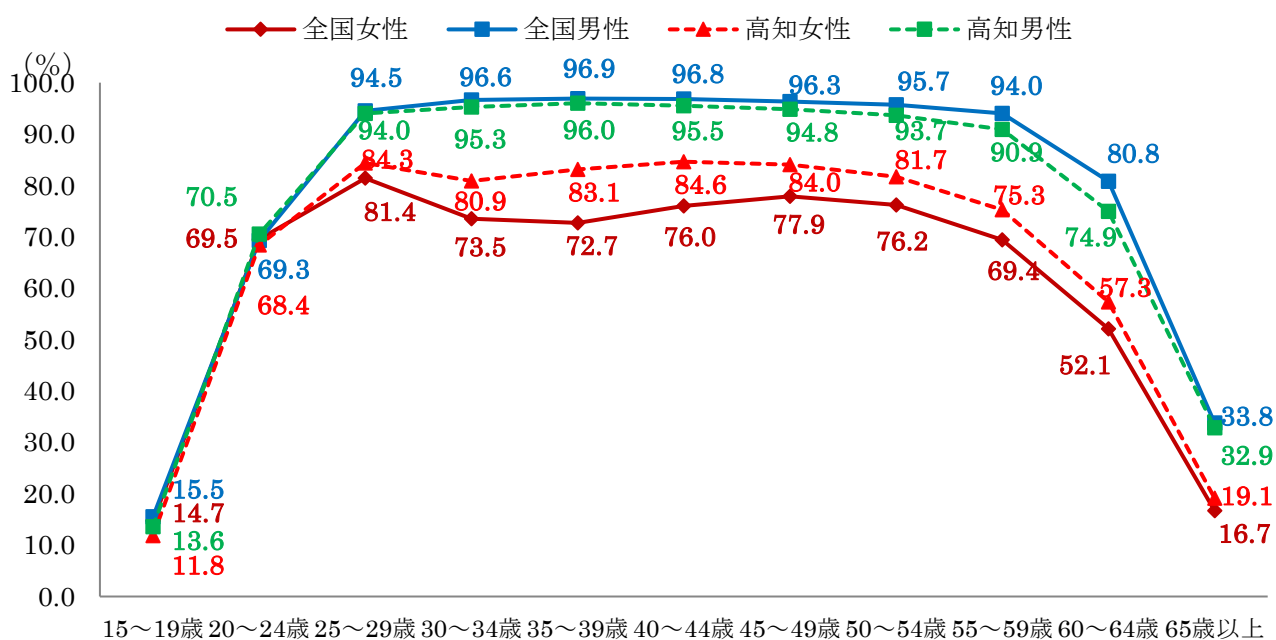
「国勢調査」(平成27年)によると、高知県の女性雇用者は、119,420人で、雇用者全体に占める割合は50.7%となり、年々その割合は高くなっている。



資料出所:総務省「国勢調査」

2 女性の年齢階級別労働力率

全国では、女性の20代後半から30代にかけて結婚・出産・育児を理由とする離職により労働率の低下(M字カーブ)が見られるが、本県では、落ち込みが少ない。



(注)「労働力率」とは、15歳以上の人口に占める労働力人口の割合。

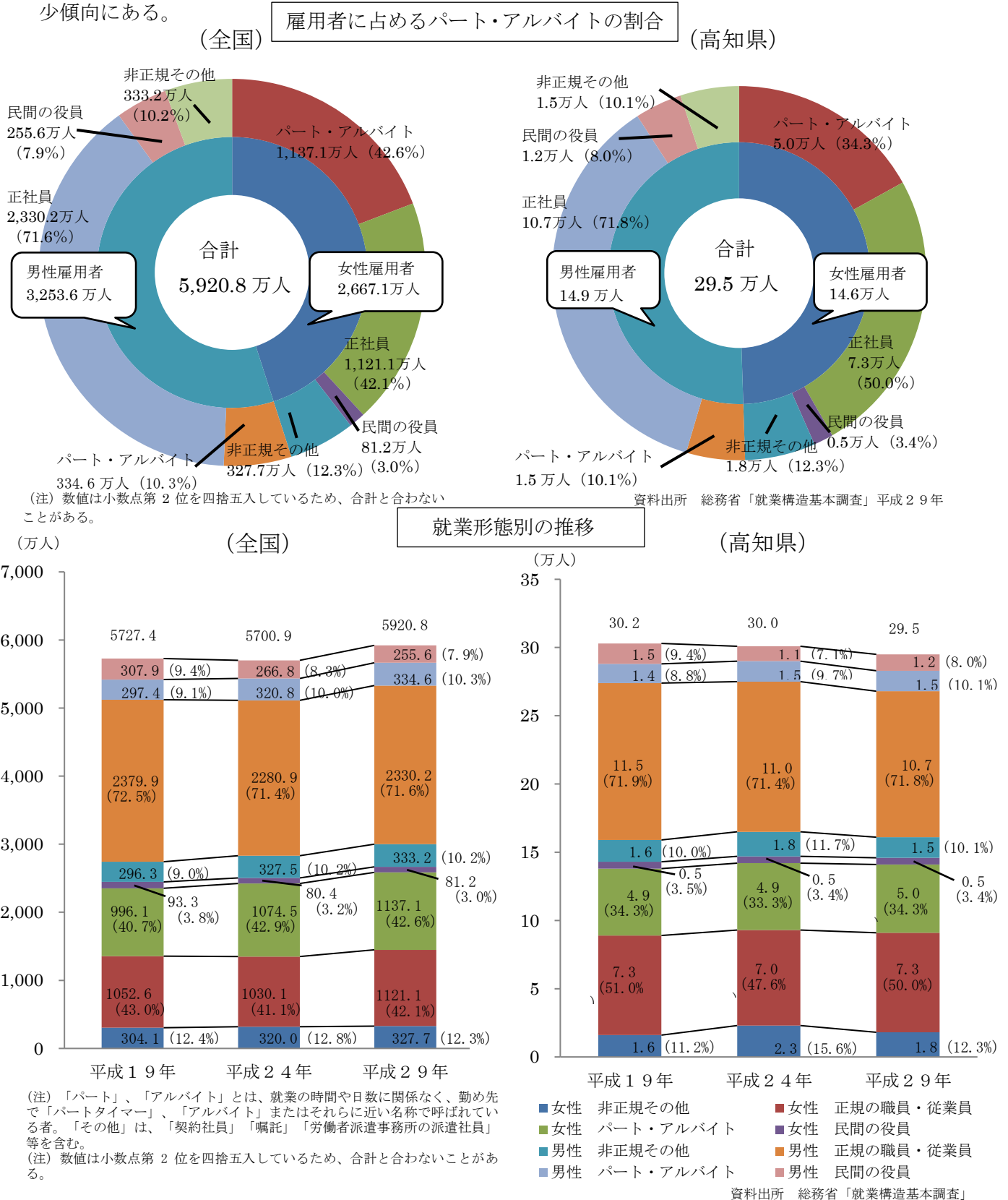
「労働力人口」とは、就業者と働く意志はあるが失業している者を合わせたもの。

資料出所 総務省「国勢調査」平成27年

3 パートタイム労働者数及び就業形態別労働者の推移

「就業構造基本調査」（平成 29 年）によれば、高知県のパート・アルバイトは 6.5 万人で、全雇用者に占める割合は 22.0% である。また、これらを男女別にみると、男性は 1.5 万人（男性雇用者の 10.1%）、女性は 5.0 万人（女性雇用者の 34.3%）となっており、女性雇用者に占めるパート・アルバイトの割合は全国（42.6%）よりも低くなっている。

さらに、就業形態別労働者の推移をみると、パート・アルバイトは増加傾向にある一方、正社員は減少傾向にある。



第2 男女雇用機会均等法、育児・介護休業法、パートタイム労働法、パートタイム・有期雇用労働法、労働施策総合推進法に係る相談件数

1 男女雇用機会均等法に係る相談件数について

年度	性差別	妊娠・出産等を理由とする不利益取扱い	セクシュアルハラスメント	いわゆるマタニティハラスメント	母性健康管理	その他	合計
令和2年度	2	14	36	19	26	7	104

2 育児・介護休業法に係る相談件数について

年度	育児（休業）	育児（休業以外）	介護（休業）	介護（休業以外）	育児・不利益取扱い（休業）	育児・不利益取扱い（休業以外）	介護・不利益取扱い	その他	合計
令和2年度	215	194	123	154	13	3	0	208	910

3 パートタイム労働法に係る相談件数について

年度	均等・均衡待遇	体制整備	正社員転換	その他	合計
令和2年度	3	1	0	0	4

4 パートタイム・有期雇用労働法に係る相談件数について

年度	均等・均衡待遇	体制整備	正社員転換	その他	合計
令和2年度	76	4	1	2	83

5 労働施策総合推進法に係る相談件数について

年度	パワハラ防止措置	相談理由 不利益取扱	その他	合計
令和2年度	142	1	3	146

第3 雇用の分野における男女の均等な機会と待遇の確保対策

1 労働局長の援助(法第17条)

	件 数		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
法第9条関係（妊娠・出産等を理由とした不利益取扱い）	0	0	0
法第11条関係（セクシュアルハラスメント対策）	0	0	0
法第11条の2関係（妊娠・出産等に関するハラスメント対策）	0	0	0
計	0	0	0

2 機会均等調停会議による調停(法第18条)

	件 数		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
法第6条関係（配置・昇進・教育訓練等）	0	0	0
法第9条関係（妊娠・出産等を理由とした不利益取扱い）	1	0	0
法第11条関係（セクシュアルハラスメント対策）	0	0	0
計	1	0	0

3 行政指導の状況(法第29条に基づく助言等)

○相談を端緒として、あるいは計画的に87社に対し報告徴収を行い、117件の助言・指導等を行った。

	件 数								
	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	助言	指導	勧告	助言	指導	勧告	助言	指導	勧告
法第5条関係（募集・採用）	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法第6条関係（配置・昇進・教育訓練等）	0	0	0	1	0	0	0	0	0
法第7条関係（間接差別）	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法第9条関係（妊娠・出産等を理由とした不利益取扱い）	0	0	0	0	0	0	1	1	0
法第11条関係（セクシュアルハラスメント対策）	40	0	0	59	1	0	27	0	0
法第11条の2関係（妊娠・出産等に関するハラスメント対策）	74	0	0	99	1	0	41	0	0
法第12・13条関係（母性健康管理）	69	0	0	47	0	0	47	0	0
計	183	0	0	206	2	0	116	1	0

第4 職業生活と家庭生活との両立支援対策及び次世代育成支援対策

1 労働局長の援助(法第52条の4)（平成21年9月30日 制度開始）

	件 数		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
育児関係	0	0	0
介護関係	0	0	0

2 両立支援調停会議による調停(法第52条の5)（平成22年4月1日 制度開始）

	件 数		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
育児関係	0	0	0
介護関係	0	0	0

3 行政指導の状況(法第 56 条に基づく助言等)

○相談を端緒として、あるいは計画的に 85 社に対し報告徴収を行い、271 件の助言、指導等を行った。

事 項	件 数								
	平成 30 年度			令和元年度			令和 2 年度		
	助言	指導	勧告	助言	指導	勧告	助言	指導	勧告
育 児 関 係	146	0	0	155	2	0	92	0	0
介 護 関 係	352	0	0	390	8	0	160	0	0
職業家庭両立推進者関係	34	-	-	29	-	-	19	-	-
計	532	0	0	574	10	0	271	0	0

4 次世代育成支援対策取組状況(令和 3 年 3 月末日現在)

(1)一般事業主行動計画策定・変更届の届出企業数

	対象企業数	届出企業数	届出率
常時雇用する労働者数 300 人超	56	56	100.0%
常時雇用する労働者数 101 人以上 300 人以下	204	204	100.0%
常時雇用する労働者数 100 人以下	-	362	-
計	-	622	-

(2)認定企業数

認 定 件 数	33(企業数 23)
---------	------------

第 5 パートタイム・有期雇用労働対策

1 労働局長の援助(法第 21 条)(平成 20 年 4 月 1 日 制度開始)

0 件(平成 20 年度以降 0 件)

2 均衡待遇調停会議による調停(法第 22 条)(平成 20 年 4 月 1 日 制度開始)

0 件(平成 20 年度以降 0 件)

3 行政指導の状況(法第 18 条に基づく助言等)

○相談を端緒として、あるいは計画的に 102 社に対し報告徴収を行い、161 件の助言、指導等を行った。

	平成 30 年度			令和元年度			令和 2 年度		
	助言	指導	勧告	助言	指導	勧告	助言	指導	勧告
法 第 6 条 (労働条件の文書交付等)	59	0	0	64	0	0	44	0	0
法 第 7 条 (就業規則の作成手続)	60	0	0	67	0	0	51	0	0
法 第 9 条 (差別的取扱いの禁止)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法 第 10 条 (賃 金)	25	0	0	29	0	0	19	0	0
法 第 11 条 (教 育 訓 練)	1	0	0	5	0	0	5	0	0
法 第 13 条 (通常の労働者への転換)	4	0	0	9	0	0	10	0	0
法 第 14 条 1 項 (措置の内容の説明)	15	0	0	23	0	0	14	0	0
法 第 16 条 (相談のための体制の整備)	23	0	0	14	0	0	6	0	0
法 第 17 条 (短時間雇用管理者の選任)	15	0	0	14	0	0	12	0	0
指 針 第 2 (基 本 的 考 え 方)	26	0	0	2	0	0	0	0	0
計	228	0	0	227	0	0	161	0	0

第6 個別労働紛争解決制度の概要

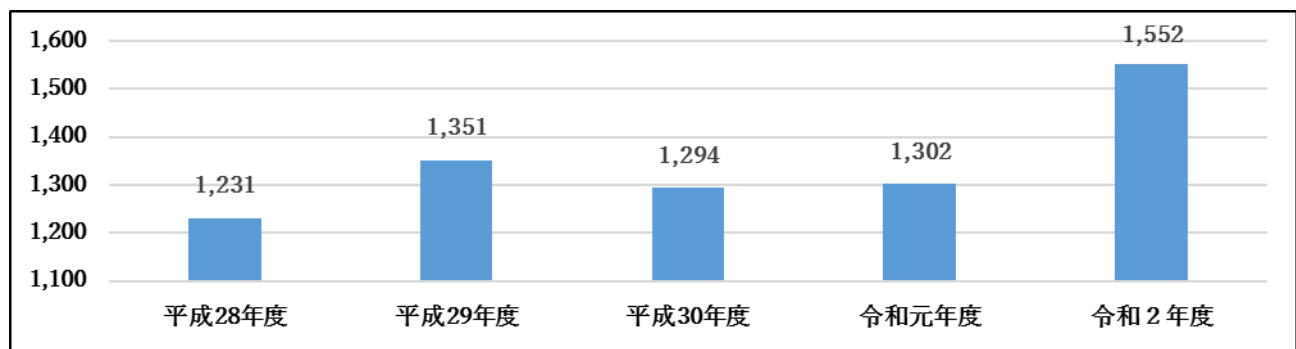
1 概 要

近年、経済情勢、雇用形態の変化等に伴い、不当解雇や労働条件の引下げ、配置転換等に関する労働者と事業主との間の個別労働紛争が多く発生している。

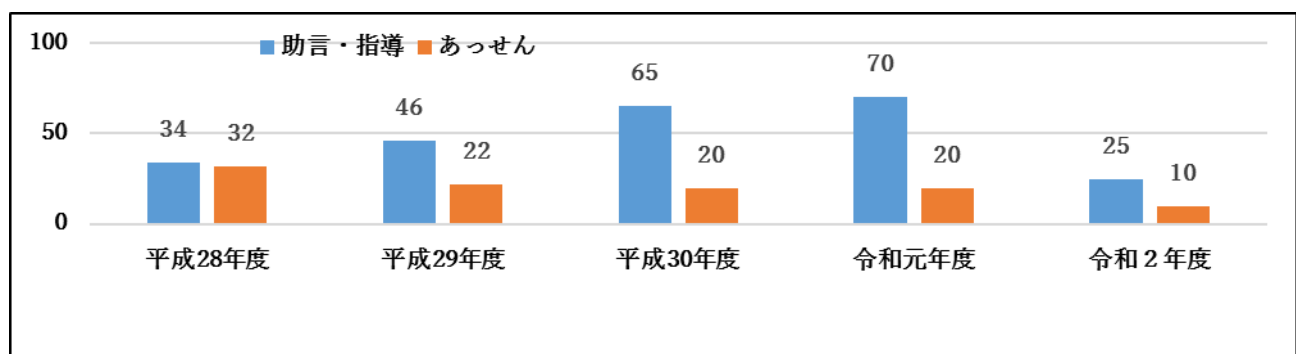
このため、平成13年10月1日より、「個別労働関係紛争の解決の促進に関する法律」が施行され、現在、高知労働局では、高知労働局雇用環境・均等室内と各労働基準監督署内の計5ヶ所に総合労働相談コーナーを設置し、高知労働局長による「助言・指導」、高知紛争調整委員会による「あっせん」制度の運用により、個別労働紛争の解決に努めている。

2 運用状況及びその内訳

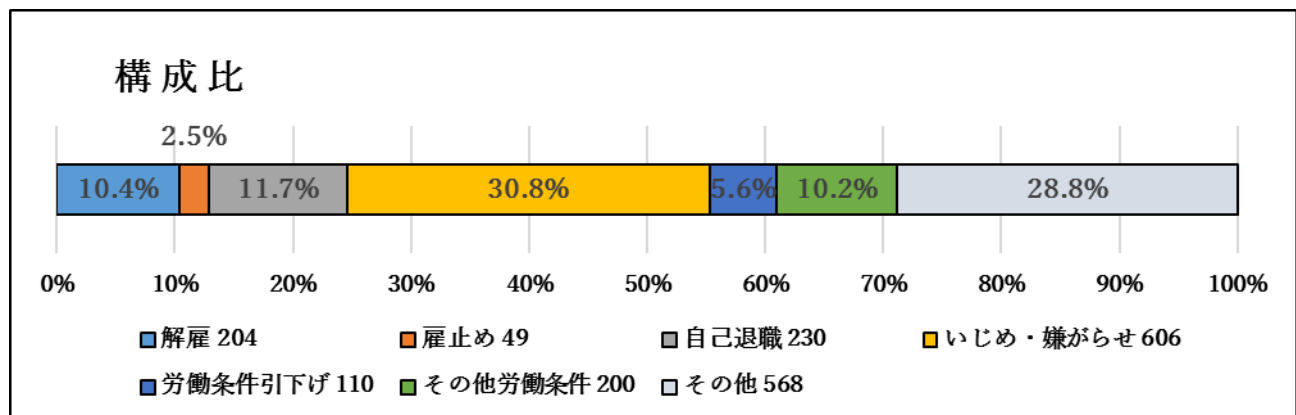
(1) 総合労働相談コーナーに寄せられた民事上の個別労働紛争相談件数の推移



(2) 「助言・指導」申出受付件数、「あっせん」申請受理件数の推移



(3) 令和2年度における民事上の主な個別労働紛争相談の内訳



(注) 内訳が複数にまたがる事案もあるため、合計件数は受理件数より多くなっている。

V 総務関係

第1 労働保険徴収業務の概要

1 徴収勘定徴収決定収納状況表

年 度	徴収勘定計			保 険 料			延 滞 金			追 徴 金		
	徴収決定額	収納済額	収納未済額	徴収決定額	収納済額	収納未済額	徴収決定額	収納済額	収納未済額	徴収決定額	収納済額	収納未済額
28	10,787,120,767	10,526,296,037	244,316,022	10,680,277,299	10,499,042,012	170,479,405	93,243,577	14,071,755	73,457,072	494,100	477,100	17,000
29	9,654,926,281	9,434,544,134	207,024,115	9,557,542,911	9,404,927,085	140,938,041	83,788,951	16,347,508	65,797,943	287,300	265,700	20,900
30	9,574,851,733	9,383,357,287	188,412,774	9,485,612,275	9,351,128,216	131,534,341	74,510,735	17,738,646	56,649,504	1,256,500	1,241,500	13,900
31	9,479,394,487	9,297,174,119	177,198,122	9,393,475,543	9,274,704,706	114,205,780	72,224,589	9,024,500	62,752,189	285,200	237,100	47,500
2	9,852,128,327	9,676,465,866	149,919,764	9,759,844,278	9,651,016,482	91,415,570	78,570,861	11,967,496	58,296,694	210,300	174,100	35,800

〔注〕徴収簿より転記したもので、徴収勘定計には「一般拠出金」・「返納金」・「雑入」分を含み、徴収決定額には『組替／繰越徴定』・『設納調定』分を含む。
保険料、延滞金及び追徴金には一般拠出金を含まない。

VI 参 考 資 料

「県勢の主要指標 令和2年度版」発行：高知県総務部統計分析課より

高知県の指標

1 高知県の指標（438指標）

A 人口・世帯	63
B 自然環境	63
C 経済基盤	64
D 行政基盤	65
E 教育	66
F 労働	66
G 文化・スポーツ	67
H 居住	68
I 健康・医療	69
J 福祉・社会保障	70
K 安全	71
L 家計	71

2 高知県における女性関連指標 73

1 高知県の指標（４３８指標：「統計でみる都道府県のすがた2021（総務省）」より）

			高 知 県					
No.	項 目 名	単位	前 回			当 該 年		
			年度	指標値	順位	年度	指標値	順位
A 人口・世帯								
1	総人口	万人	30	71	45	元	70	45
2	総人口(男)	万人	30	33	45	元	33	45
3	総人口(女)	万人	30	37	45	元	37	45
4	外国人人口（人口10万人当たり）	人	22	414.9	41	27	444.3	41
5	全国総人口に占める人口割合	%	30	0.56	45	元	0.55	45
6	総面積 1 km ² 当たり人口密度	人	30	99.4	44	元	98.3	44
7	可住地面積 1 km ² 当たり人口密度	人	30	607.1	36	元	600.2	36
8	昼夜間人口比率	%	22	99.9	21	27	99.9	17
9	人口集中地区人口比率（対総人口）	%	22	42.8	28	27	43.5	30
10	15歳未満人口割合（対総人口）	%	30	11.2	43	元	11.1	43
11	65歳以上人口割合（対総人口）	%	30	34.8	2	元	35.2	2
12	15～64歳人口割合（対総人口）	%	30	54.1	45	元	53.7	45
13	年少人口指数（15歳未満人口／15～64歳人口×100）	—	30	20.7	30	元	20.5	28
14	老年人口指数（65歳以上人口／15～64歳人口×100）	—	30	64.1	2	元	65.6	2
15	従属人口指数（(15歳未満人口＋65歳以上人口)／15～64歳人口×100）	—	30	84.8	3	元	86.1	3
16	人口増減率（（総人口－前年総人口）／前年総人口）	%	30	-1.12	45	元	-1.13	45
17	自然増減率（（出生数－死亡数）／総人口）	%	29	-0.74	45	元	-0.87	44
18	粗出生率（人口千人当たり）	—	29	6.77	40	元	6.12	42
19	合計特殊出生率	—	29	1.56	14	元	1.47	16
20	粗死亡率（人口千人当たり）	—	29	14.22	2	元	14.78	3
21	年齢調整死亡率(男)（人口千人当たり）	—	22	5.76	7	27	5.06	12
22	年齢調整死亡率(女)（人口千人当たり）	—	22	2.74	23	27	2.45	37
23	年齢別死亡率(0～4歳)（人口千人当たり）	—	29	0.52	20	元	0.67	3
24	年齢別死亡率(65歳以上)（人口千人当たり）	—	29	38.36	11	元	38.80	10
25	転入超過率(外国人含む)（（転入者数(外国人含む)－転出者数(外国人含む)）／総人口）	%	30	-0.33	39	元	-0.35	36
26	転入率(外国人含む)（転入者数(外国人含む)／総人口）	%	30	1.31	39	元	1.31	39
27	転出率(外国人含む)（転出者数(外国人含む)／総人口）	%	30	1.63	39	元	1.66	40
28	流入人口比率（対総人口）	%	22	0.24	43	27	0.42	43
29	流出人口比率（対総人口）	%	22	0.36	42	27	0.51	44
30	一般世帯数	万世帯	22	32	42	27	32	42
31	全国一般世帯に占める一般世帯割合	%	22	0.62	42	27	0.60	42
32	一般世帯の平均人員	人	22	2.30	43	27	2.20	44
33	核家族世帯の割合（対一般世帯数）	%	22	55.83	28	27	54.92	33
34	単独世帯の割合（対一般世帯数）	%	22	33.75	7	27	36.43	6
35	65歳以上の世帯員のいる世帯割合（対一般世帯数）	%	22	44.37	15	27	48.08	13
36	高齢夫婦のみの世帯割合（対一般世帯数）	%	22	12.06	9	27	13.16	11
37	高齢単身世帯の割合（対一般世帯数）	%	22	13.95	2	27	16.49	1
38	共働き世帯割合（対一般世帯数）	%	22	24.67	35	27	24.23	37
39	婚姻率（人口千人当たり）	—	29	4.02	40	元	3.77	43
40	離婚率（人口千人当たり）	—	29	1.78	7	元	1.78	7
B 自然環境								
41	総面積(北方地域及び竹島を含む)	100km ²	30	71.04	18	元	71.04	18
42	面積割合(北方地域及び竹島を除く)（対全国総面積）	%	30	1.90	18	元	1.90	18
43	森林面積割合(北方地域及び竹島を除く)（対総面積）	%	21	83.3	1	26	83.3	1
44	自然公園面積割合(北方地域及び竹島を除く)（対総面積）	%	30	6.7	43	元	6.7	43
45	可住地面積割合(北方地域及び竹島を除く)（対総面積）	%	30	16.4	47	元	16.4	47
46	※ 年平均気温	°C	30	17.4	8	元	17.8	6
47	※ 最高気温（日最高気温の月平均の最高値）	°C	30	32.8	29	元	31.4	39

※ 県庁所在市のデータを掲載しています。

No.	項 目 名	単位	高 知 県					
			前 回			当 該 年		
			年度	指標値	順位	年度	指標値	順位
48	※ 最低気温（日最低気温の月平均の最低値）	℃	30	0.9	29	元	2.6	31
49	※ 年平均相対湿度	%	30	72	17	元	71	19
50	※ 日照時間（年間）	時間	30	2,265.0	10	元	2,134.7	9
51	※ 降水量（年間）	mm	30	3,092.5	2	元	2,538.5	3
52	※ 快晴日数（年間）	日	30	42	7	元	34	5
53	※ 降水日数（年間）	日	30	114	15	元	117	17
54	※ 雪日数（年間）	日	30	3	44	元	3	30
C 経済基盤								
55	1人当たり県民所得（平成23年基準）	千円	27	2,532	37	28	2,567	37
56	県内総生産額対前年増加率（平成23年基準）	%	27	3.0	27	28	1.1	22
57	県民所得対前年増加率（平成23年基準）	%	27	3.4	23	28	0.5	27
58	県民総所得（名目）対前年増加率（平成23年基準）	%	27	3.4	21	28	0.5	24
59	第2次産業事業所数構成比（対事業所数）	%	21	14.91	44	26	14.81	42
60	第3次産業事業所数構成比（対事業所数）	%	21	84.09	5	26	84.13	4
61	従業者1～4人の事業所割合（対民営事業所数）	%	26	63.88	2	28	62.63	2
62	従業者100～299人の事業所割合（対民営事業所数）	%	26	0.59	43	28	0.60	43
63	従業者300人以上の事業所割合（対民営事業所数）	%	26	0.08	47	28	0.07	47
64	第2次産業従業者数（1事業所当たり）	人	21	9.03	47	26	9.19	47
65	第3次産業従業者数（1事業所当たり）	人	21	7.65	45	26	8.21	40
66	従業者1～4人の事業所の従業者割合（対民営事業所従業者数）	%	26	16.67	2	28	16.09	2
67	従業者100～299人の事業所の従業者割合（対民営事業所従業者数）	%	26	12.13	36	28	12.44	31
68	従業者300人以上の事業所の従業者割合（対民営事業所従業者数）	%	26	5.16	47	28	4.31	47
69	就業者1人当たり農業産出額（販売農家）	万円	29	439.2	15	30	430.8	15
70	耕地面積比率（耕地面積／総面積）	%	30	3.9	46	元	3.8	46
71	土地生産性（耕地面積1ヘクタール当たり）	万円	29	432.2	3	30	427.0	2
72	耕地面積（農家1戸当たり）	m ²	30	10,810.8	32	元	10,653.0	32
73	製造品出荷額等（従業者1人当たり）	万円	29	2,258.9	45	30	2,280.6	45
74	製造品出荷額等（1事業所当たり）	百万円	29	502.6	46	30	518.8	46
75	商業年間商品販売額（卸売業＋小売業）（従業者1人当たり）	万円	25	2,252.9	41	27	2,659.8	43
76	商業年間商品販売額（卸売業＋小売業）（1事業所当たり）	百万円	25	137.9	45	27	164.0	47
77	国内銀行預金残高（人口1人当たり）	万円	30	383.2	32	元	389.3	35
78	郵便貯金残高（人口1人当たり）	万円	30	114.6	41	元	122.0	41
79	消費者物価地域差指数（総合）	—	30	99.2	18	元	99.8	11
80	消費者物価地域差指数（家賃を除く総合）	—	30	100.1	12	元	100.5	9
81	消費者物価地域差指数（食料）	—	30	103.0	4	元	102.4	5
82	消費者物価地域差指数（住居）	—	30	89.8	21	元	93.6	14
83	消費者物価地域差指数（光熱・水道）	—	30	102.2	22	元	103.6	20
84	消費者物価地域差指数（家具・家事用品）	—	30	98.5	30	元	99.5	24
85	消費者物価地域差指数（被服及び履物）	—	30	99.9	28	元	100.4	24
86	消費者物価地域差指数（保健医療）	—	30	100.7	12	元	100.7	9
87	消費者物価地域差指数（交通・通信）	—	30	98.0	34	元	98.9	27
88	消費者物価地域差指数（教育）	—	30	90.9	36	元	92.4	33
89	消費者物価地域差指数（教養娯楽）	—	30	96.7	28	元	96.6	29
90	消費者物価地域差指数（諸雑費）	—	30	100.2	20	元	101.1	10
91	標準価格対前年平均変動率（住宅地）	%	30	-0.8	21	元	-0.7	23

※ 県庁所在市のデータを掲載しています。

No.	項 目 名	単位	高 知 県					
			前 回			当 該 年		
			年度	指標値	順位	年度	指標値	順位
	D 行政基盤							
92	財政力指数(都道府県財政)	—	29	0.268	46	30	0.27	46
93	実質収支比率(都道府県財政)	%	29	0.8	29	30	0.5	35
94	地方債現在高の割合(対歳出決算総額)(都道府県財政)	%	29	186.1	28	30	198.6	25
95	経常収支比率(都道府県財政)	%	29	97.3	9	30	96.9	7
96	自主財源の割合(対歳出決算総額)(都道府県財政)	%	29	29.3	47	30	27.6	47
97	一般財源の割合(対歳出決算総額)(都道府県財政)	%	29	57.4	37	30	61.4	24
98	投資的経費の割合(対歳出決算総額)(都道府県財政)	%	29	24.5	5	30	23.8	6
99	地方税割合(対歳入決算総額)(都道府県財政)	%	29	16.92	45	30	18.06	45
100	地方交付税割合(対歳入決算総額)(都道府県財政)	%	29	36.40	3	30	38.80	2
101	国庫支出金割合(対歳入決算総額)(都道府県財政)	%	29	15.12	12	30	14.74	15
102	住民税(人口1人当たり)(都道府県・市町村財政合計)	千円	29	86.3	38	30	87.4	40
103	固定資産税(人口1人当たり)(都道府県・市町村財政合計)	千円	29	54.3	43	30	55.0	41
104	課税対象所得(納税義務者1人当たり)	千円	30	2,787.3	39	元	2,783.3	39
105	民生費割合(対歳出決算総額)(都道府県財政)	%	29	13.98	35	30	14.77	30
106	社会福祉費割合(対歳出決算総額)(都道府県財政)	%	29	4.21	37	30	4.18	35
107	老人福祉費割合(対歳出決算総額)(都道府県財政)	%	29	5.79	36	30	6.37	26
108	児童福祉費割合(対歳出決算総額)(都道府県財政)	%	29	3.11	28	30	3.27	26
109	生活保護費割合(対歳出決算総額)(都道府県財政)	%	29	0.85	8	30	0.91	7
110	衛生費割合(対歳出決算総額)(都道府県財政)	%	29	3.63	17	30	4.02	10
111	労働費割合(対歳出決算総額)(都道府県財政)	%	29	0.22	40	30	0.24	38
112	農林水産業費割合(対歳出決算総額)(都道府県財政)	%	29	7.53	14	30	7.39	18
113	商工費割合(対歳出決算総額)(都道府県財政)	%	29	4.31	37	30	2.25	41
114	土木費割合(対歳出決算総額)(都道府県財政)	%	29	16.31	4	30	15.85	5
115	警察費割合(対歳出決算総額)(都道府県財政)	%	29	4.54	36	30	4.84	33
116	消防費割合(対歳出決算総額)(東京都・市町村財政合計)	%	29	6.27	2	30	5.69	3
117	教育費割合(対歳出決算総額)(都道府県財政)	%	29	23.60	11	30	22.54	16
118	災害復旧費割合(対歳出決算総額)(都道府県財政)	%	29	0.86	11	30	2.38	8
119	人件費割合(対歳出決算総額)(都道府県財政)	%	29	24.98	32	30	26.32	25
120	扶助費割合(対歳出決算総額)(都道府県財政)	%	29	2.82	9	30	3.00	8
121	普通建設事業費割合(対歳出決算総額)(都道府県財政)	%	29	23.68	2	30	21.45	7
122	歳出決算総額(人口1人当たり)(都道府県・市町村財政合計)	千円	29	1,314.7	4	30	1,269.5	4
123	民生費(人口1人当たり)(都道府県・市町村財政合計)	千円	29	306.1	2	30	302.8	1
124	社会福祉費(人口1人当たり)(都道府県・市町村財政合計)	千円	29	85.8	2	30	79.9	2
125	老人福祉費(65歳以上人口1人当たり)(都道府県・市町村財政合計)	千円	29	242.2	3	30	243.4	3
126	児童福祉費(17歳以下人口1人当たり)(都道府県・市町村財政合計)	千円	29	604.1	2	30	600.8	4
127	生活保護費(被保護実人員1人当たり)(都道府県・市町村財政合計)	千円	29	1,789.1	29	30	1,820.6	27
128	衛生費(人口1人当たり)(都道府県・市町村財政合計)	千円	29	72.9	10	30	76.4	7
129	土木費(人口1人当たり)(都道府県・市町村財政合計)	千円	29	166.3	4	30	154.7	7
130	警察費(人口1人当たり)(都道府県財政)	千円	29	29.3	4	30	29.8	4
131	消防費(人口1人当たり)(東京都・市町村財政合計)	千円	29	42.0	1	30	37.1	2
132	教育費(人口1人当たり)(都道府県・市町村財政合計)	千円	29	217.1	1	30	192.7	2
133	社会教育費(人口1人当たり)(都道府県・市町村財政合計)	千円	29	40.6	1	30	17.1	5
134	災害復旧費(人口1人当たり)(都道府県・市町村財政合計)	千円	29	10.1	9	30	22.4	7
135	公立小学校費(児童1人当たり)(都道府県・市町村財政合計)	千円	29	1,003.6	1	30	939.1	5
136	公立中学校費(生徒1人当たり)(都道府県・市町村財政合計)	千円	29	1,406.3	1	30	1,449.1	1
137	公立高等学校費(生徒1人当たり)(都道府県・市町村財政合計)	千円	29	1,714.1	1	30	1,889.2	1
138	特別支援学校費(公立)(児童・生徒1人当たり)(都道府県・市町村財政合計)	千円	29	8,549.6	5	30	8,753.9	4
139	幼稚園費(児童1人当たり)(都道府県・市町村財政合計)	千円	29	357.0	19	30	347.2	24

No.	項 目 名	単位	高 知 県					
			前 回			当 該 年		
			年度	指標値	順位	年度	指標値	順位
	E 教 育							
140	小学校数（6～11歳人口10万人当たり）	校	30	682.9	1	元	677.0	1
141	中学校数（12～14歳人口10万人当たり）	校	30	671.6	1	元	671.6	1
142	高等学校数（15～17歳人口10万人当たり）	校	30	228.2	2	元	223.4	2
143	幼稚園数（3～5歳人口10万人当たり）	園	30	259.7	37	元	247.0	37
144	保育所等数（0～5歳人口10万人当たり）	所	29	821.5	3	30	847.7	3
145	認定こども園数（0～5歳人口10万人当たり）	園	30	111.3	28	元	117.8	34
146	小学校数（可住地面積100km ² 当たり）	校	30	20.04	14	元	19.86	14
147	中学校数（可住地面積100km ² 当たり）	校	30	11.09	15	元	11.09	15
148	高等学校数（可住地面積100km ² 当たり）	校	30	4.04	19	元	3.96	21
149	小学校教員割合（女）（対小学校教員数）	%	30	67.9	1	元	67.4	3
150	中学校教員割合（女）（対中学校教員数）	%	30	47.9	5	元	48.3	5
151	小学校児童数（小学校教員1人当たり）	人	30	11.11	46	元	10.86	46
152	中学校生徒数（中学校教員1人当たり）	人	30	8.20	47	元	8.25	47
153	高等学校生徒数（高等学校教員1人当たり）	人	30	9.48	47	元	9.07	47
154	幼稚園在園者数（幼稚園教員1人当たり）	人	30	7.88	44	元	7.27	44
155	保育所等在所児数（保育所等保育士1人当たり）	人	29	6.26	42	30	6.42	42
156	公立高等学校生徒比率（対高等学校生徒数）	%	30	69.7	30	元	70.0	30
157	公立幼稚園在園者比率（対幼稚園在園者数）	%	30	22.5	19	元	20.6	19
158	公営保育所等在所児比率（対保育所等在所児数）	%	29	42.1	13	30	41.5	10
159	小学校児童数（1学級当たり）	人	30	17.0	47	元	16.7	47
160	中学校生徒数（1学級当たり）	人	30	20.8	47	元	20.6	47
161	幼稚園教育普及度（幼稚園修了者数／小学校児童数（第1学年児童数））	%	29	19.1	41	30	18.8	42
162	保育所等教育普及度（保育所等修了者数／小学校児童数（第1学年児童数））	%	29	70.3	5	30	68.4	9
163	不登校による小学校長期欠席児童比率（年度間30日以上）（児童千人当たり）	—	29	5.94	11	30	8.30	6
164	不登校による中学校長期欠席生徒比率（年度間30日以上）（生徒千人当たり）	—	29	39.99	2	30	44.97	2
165	中学校卒業者の進学率	%	29	97.5	15	30	97.5	13
166	高等学校卒業者の進学率	%	29	49.3	27	30	49.3	28
167	大学数（人口10万人当たり）	校	30	0.42	36	元	0.57	23
168	出身高校所在地県の県内大学への入学者割合（対大学入学者数）	%	30	21.3	35	元	24.2	33
169	大学収容力指数（高等学校卒業者のうち大学進学者数）	—	30	85.4	22	元	85.7	23
170	短期大学数（人口10万人当たり）	校	30	0.28	21	元	0.29	20
171	専修学校数（人口10万人当たり）	校	30	3.68	5	元	3.87	3
172	各種学校数（人口10万人当たり）	校	30	1.27	16	元	1.15	17
173	最終学歴が小学・中学卒の者の割合（対卒業者総数）	%	12	35.7	5	22	24.7	6
174	最終学歴が高校・旧中卒の者の割合（対卒業者総数）	%	12	43.6	42	22	41.7	33
175	最終学歴が短大・高専卒の者の割合（対卒業者総数）	%	12	9.1	39	22	11.0	38
176	最終学歴が大学・大学院卒の者の割合（対卒業者総数）	%	12	8.9	38	22	11.0	38
177	小学校教育費（児童1人当たり）	円	28	1,346,933	1	29	1,396,024	1
178	中学校教育費（生徒1人当たり）	円	28	1,719,751	1	29	1,827,431	1
179	高等学校教育費（全日制）（生徒1人当たり）	円	28	1,721,145	2	29	1,741,991	1
180	幼稚園教育費（在園者1人当たり）	円	28	1,426,377	5	29	1,222,604	8
181	幼保連携型認定こども園教育費（在園者1人当たり）	円	28	2,429,986	5	29	1,114,312	25
	F 労 働							
182	労働力人口比率（対15歳以上人口）（男）	%	22	63.9	47	27	61.1	46
183	労働力人口比率（対15歳以上人口）（女）	%	22	46.7	32	27	46.6	34
184	第1次産業就業者比率（対就業者）	%	22	12.1	2	27	11.4	2
185	第2次産業就業者比率（対就業者）	%	22	17.1	45	27	16.6	45
186	第3次産業就業者比率（対就業者）	%	22	68.1	11	27	68.7	12
187	完全失業率（完全失業者数／労働力人口）	%	22	7.7	6	27	4.9	7
188	雇用者比率（雇用者数／就業者）	%	22	72.2	46	27	72.9	47

No.	項 目 名	単位	高 知 県					
			前 回			当 該 年		
			年度	指標値	順位	年度	指標値	順位
189	県内就業者比率（対就業者）	%	22	98.0	5	27	96.4	12
190	他市区町村への通勤者比率（対就業者）	%	22	21.8	36	27	22.7	36
191	他市区町村からの通勤者比率（対就業者）	%	22	21.6	36	27	22.5	37
192	就職率（就職件数／求職者数）	%	29	9.1	23	30	9.1	19
193	有効求人倍率（求人数／求職者数）	倍	29	1.07	45	30	1.14	45
194	充足率（就職件数／求人数）	%	29	8.4	7	30	8.0	4
195	パートタイム就職率（常用）（就職件数／求職者数）	%	29	7.6	40	30	7.6	34
196	中高年齢者就職率（45歳以上）（就職件数／求職者数）	%	29	7.6	29	30	7.8	29
197	中高年齢者就職者比率（45歳以上）（対就職件数）	%	29	34.5	33	30	37.6	31
198	高齢就業者割合（65歳以上）（対65歳以上人口）	%	22	20.2	25	27	23.0	20
199	高齢一般労働者割合（65歳以上）（対65歳以上人口）	%	30	1.55	41	元	1.42	43
200	身体障害者就職者比率（対就職件数千件当たり）	—	29	18.87	41	30	17.58	42
201	高等学校卒業者に占める就職者の割合（対高等学校卒業者数）	%	29	17.1	36	30	18.4	35
202	高等学校卒業者に占める県外就職者の割合（対高等学校卒業者就職者数）	%	29	36.2	8	30	32.7	9
203	高等学校新規卒業者の求人倍率（対新規高等学校卒業者求職者数）	倍	29	1.71	39	30	1.68	42
204	大学卒業者に占める就職者の割合（対大学卒業者数）	%	29	70.1	39	30	72.1	36
205	大学新規卒業者の無業者率（対大学卒業者数）	%	29	6.7	24	30	6.6	19
206	転職率（転職者数／有業者数）	%	24	4.3	39	29	4.5	35
207	離職率（離職者数／（継続就業者数＋転職者数＋離職者数））	%	24	5.2	12	29	4.3	9
208	新規就業率（新規就業者数／有業者数）	%	24	4.9	40	29	4.7	37
209	就業異動率（（転職者数＋離職者数＋新規就業者数）／15歳以上人口）	%	24	8.0	39	29	7.6	34
210	実労働時間数（月間）（男）	時間	30	179	42	元	176	42
211	実労働時間数（月間）（女）	時間	30	169	40	元	167	19
212	男性パートタイムの給与（1時間当たり）	円	30	1,130	22	元	1,018	46
213	女性パートタイムの給与（1時間当たり）	円	30	1,006	32	元	989	40
214	男性パートタイム労働者数	人	30	8,140	45	元	9,810	44
215	女性パートタイム労働者数	人	30	20,820	45	元	25,360	44
216	新規学卒者初任給（高校・男）	千円	30	155.9	40	元	159.5	36
217	新規学卒者初任給（高校・女）	千円	30	151.6	35	元	151.3	41
G 文化・スポーツ								
218	公民館数（人口100万人当たり）	館	27	276.0	10	30	284.7	10
219	図書館数（人口100万人当たり）	館	27	54.9	3	30	58.1	4
220	博物館数（人口100万人当たり）	館	27	19.2	7	30	19.8	7
221	青少年教育施設数（人口100万人当たり）	所	27	17.9	3	30	18.4	2
222	常設映画館数（人口100万人当たり）	館	29	12.6	12	30	12.7	12
223	社会体育施設数（人口100万人当たり）	施設	27	563.0	18	30	551.0	20
224	多目的運動広場数（公共）（人口100万人当たり）	施設	27	116.7	14	30	128.9	11
225	青少年学級・講座数（人口100万人当たり）	学級・講座	26	1,740.5	5	29	334.7	39
226	成人一般学級・講座数（人口100万人当たり）	学級・講座	26	4,486.4	12	29	2,407.6	19
227	女性学級・講座数（女性人口100万人当たり）	学級・講座	26	2,056.4	7	29	570.3	21
228	高齢者学級・講座数（人口100万人当たり）	学級・講座	26	595.1	14	29	392.2	19
229	ボランティア活動の年間行動者率（10歳以上）	%	23	23.7	41	28	22.6	43
230	スポーツの年間行動者率（10歳以上）	%	23	54.7	45	28	62.7	42
231	旅行・行楽の年間行動者率（10歳以上）	%	23	56.7	46	28	60.8	45
232	海外旅行の年間行動者率（10歳以上）	%	23	4.2	37	28	3.8	35
233	客室稼働率	%	30	62.7	36	元	64.2	31
234	一般旅券発行件数（人口千人当たり）	件	30	17.7	41	元	18.6	40

No.	項 目 名	単位	高 知 県					
			前 回			当 該 年		
			年度	指標値	順位	年度	指標値	順位
	H 居 住							
235	着工新設住宅比率（対居住世帯あり住宅数）	%	30	1.1	47	元	1.0	47
236	持ち家比率（対居住世帯あり住宅数）	%	25	65.8	33	30	64.9	31
237	借家比率（対居住世帯あり住宅数）	%	25	32.5	15	30	31.8	17
238	民営借家比率（対居住世帯あり住宅数）	%	25	26.5	13	30	25.0	20
239	空き家比率（対総住宅数）	%	25	17.8	4	30	19.1	5
240	着工新設持ち家比率（対着工新設住宅戸数）	%	30	45.7	27	元	49.4	21
241	着工新設貸家比率（対着工新設住宅戸数）	%	30	34.2	31	元	30.9	31
242	一戸建住宅比率（対居住世帯あり住宅数）	%	25	69.8	24	30	67.6	26
243	共同住宅比率（対居住世帯あり住宅数）	%	25	27.4	22	30	28.4	25
244	住宅の敷地面積（1住宅当たり）	m ²	25	200	43	30	204	42
245	持ち家住宅の延べ面積（1住宅当たり）	m ²	25	118.3	39	30	116.8	36
246	借家住宅の延べ面積（1住宅当たり）	m ²	25	49.9	24	30	51.5	13
247	持ち家住宅の居住室の畳数（1住宅当たり）	畳	25	38.42	40	30	38.98	38
248	借家住宅の居住室の畳数（1住宅当たり）	畳	25	18.95	21	30	19.64	12
249	着工新設持ち家住宅の床面積（1住宅当たり）	m ²	30	112.8	43	元	112.5	44
250	着工新設貸家住宅の床面積（1住宅当たり）	m ²	30	53.7	6	元	52.8	12
251	居住室数（1住宅当たり）（持ち家）	室	25	5.83	33	30	5.64	33
252	居住室数（1住宅当たり）（借家）	室	25	2.96	11	30	2.97	5
253	持ち家住宅の畳数（1人当たり）	畳	25	15.58	25	30	16.52	19
254	借家住宅の畳数（1人当たり）	畳	25	10.37	8	30	11.16	2
255	最低居住面積水準以上世帯割合	%	25	93.3	34	30	91.3	34
256	※ 家計を主に支える者が雇用者である普通世帯比率（通勤時間90分以上）1)	一	25	3.7	44	30	3.8	41
257	民営賃貸住宅の家賃（1か月3.3m ² 当たり）	円	30	3,810	33	元	3,956	21
258	着工居住用建築物工事費予定額（床面積1m ² 当たり）	千円	30	182.4	19	元	187.9	19
259	発電電力量	Mwh	29	4,216,448	37	30	4,205,220	37
260	電力需要量	Mwh	29	4,352,507	46	30	4,144,156	46
261	ガソリン販売量	kl	30	285,102	46	元	283,223	46
262	上水道給水人口比率	%	29	92.1	41	30	91.9	42
263	下水道普及率	%	28	38.5	45	29	39.0	45
264	し尿処理人口比率	%	29	17.3	7	30	16.4	6
265	ごみのリサイクル率	%	29	20.7	20	30	20.7	17
266	ごみ埋立率	%	29	4.5	43	30	4.9	43
267	最終処分場残余容量	千m ³	29	589	35	30	492	37
268	小売店数（人口千人当たり）	店	26	11.16	1	28	10.88	1
269	大型小売店数（人口10万人当たり）	店	26	15.90	6	28	13.87	24
270	百貨店、総合スーパー数（人口10万人当たり）	店	26	0.95	44	28	0.83	46
271	セルフサービス事業所数（人口10万人当たり）	所	23	131.3	6	26	120.4	8
272	コンビニエンスストア数（人口10万人当たり）	所	23	20.6	37	26	24.9	37
273	飲食店数（人口千人当たり）	店	26	6.29	2	28	6.13	2
274	理容・美容所数（人口10万人当たり）	所	29	416.7	5	30	425.6	6
275	クリーニング所数（人口10万人当たり）	所	29	65.8	40	30	67.8	32
276	公衆浴場数（人口10万人当たり）	所	29	1.3	30	30	1.3	28
277	郵便局数（可住地面積100km ² 当たり）	局	30	27.52	13	元	27.43	13
278	住宅用電話加入数（人口千人当たり）	加入	30	157.4	4	元	146.2	5
279	携帯電話契約数（人口千人当たり）	契約	29	988.8	34	30	991.2	36
280	道路実延長（総面積1km ² 当たり）	km	29	1.98	45	30	1.99	45
281	主要道路実延長（総面積1km ² 当たり）	km	29	0.45	38	30	0.45	38
282	主要道路舗装率（対主要道路実延長）	%	29	99.4	10	30	99.4	10
283	市町村道舗装率（対市町村道実延長）	%	29	84.1	26	30	84.1	28

※ 1) 普通世帯千世帯当たり

No.	項 目 名	単位	高 知 県					
			前 回			当 該 年		
			年度	指標値	順位	年度	指標値	順位
284	市街化調整区域面積比率(対都市計画区域指定面積)	%	28	26.6	31	30	26.6	31
285	住居専用地域面積比率(対用途地域面積)	%	28	43.7	8	30	43.7	8
286	工業専用地域面積比率(対用途地域面積)	%	28	3.1	42	30	3.1	42
287	都市公園面積(人口1人当たり)	m ²	29	9.87	31	30	10.58	26
288	都市公園数(可住地面積100km ² 当たり)	所	29	72.56	20	30	76.02	18
I 健康・医療								
289	有訴者率(人口千人当たり)	—	22	323.7	21	元	299.6	24
290	通院者率(人口千人当たり)	—	28	420.7	6	元	427.2	9
291	一般病院年間新入院患者数(人口10万人当たり)	人	29	16,469.0	1	30	16,715.9	1
292	一般病院の1日平均外来患者数(人口10万人当たり)	人	29	1,685.4	1	30	1,674.9	1
293	一般病院の1日平均在院患者数(人口10万人当たり)	人	29	1,897.5	1	30	1,912.8	1
294	標準化死亡率(基準人口=昭和5年)(人口千人当たり)	—	22	1.98	8	27	1.70	18
295	平均余命(0歳・男)	年	22	78.91	42	27	80.26	37
296	平均余命(0歳・女)	年	22	86.47	21	27	87.01	26
297	平均余命(65歳・男)	年	22	18.69	34	27	19.30	34
298	平均余命(65歳・女)	年	22	24.04	19	27	24.43	20
299	生活習慣病による死亡者数(人口10万人当たり)	人	29	751.3	4	元	746.6	5
300	悪性新生物(腫瘍)による死亡者数(人口10万人当たり)	人	29	345.9	12	元	369.6	6
301	糖尿病による死亡者数(人口10万人当たり)	人	29	13.2	13	元	13.1	20
302	高血圧性疾患による死亡者数(人口10万人当たり)	人	29	7.9	27	元	8.1	26
303	心疾患(高血圧性を除く)による死亡者数(人口10万人当たり)	人	29	255.8	1	元	237.5	5
304	脳血管疾患による死亡者数(人口10万人当たり)	人	29	128.5	6	元	118.3	10
305	妊娠、分娩及び産じょくによる死亡率(出産数10万当たり)	—	29	0.0	24	元	0.0	19
306	死産率(死産数/(出生数+死産数))(出産数千当たり)	—	29	20.5	29	元	19.1	41
307	※ 周産期死亡率((死産数(妊娠22週以後)+早期新生児死亡数)/出生数+死産数(妊娠22週以後)) 1)	—	29	3.7	18	元	4.0	12
308	新生児死亡率(新生児死亡数/出生数)(出生数千当たり)	—	29	0.8	27	元	1.4	6
309	乳児死亡率(乳児死亡数/出生数)(出生数千当たり)	—	29	2.1	15	元	2.6	6
310	2,500g未満出生率(2,500g未満の出生数/出生数)(出生数千当たり)	—	29	102.5	5	元	111.7	1
311	平均身長(中学2年・男)	cm	30	159.1	41	元	159.0	45
312	平均身長(中学2年・女)	cm	30	154.5	29	元	154.2	40
313	平均体重(中学2年・男)	kg	30	49.6	13	元	48.7	38
314	平均体重(中学2年・女)	kg	30	47.7	16	元	47.8	14
315	一般病院数(人口10万人当たり)	施設	29	16.5	1	30	16.3	1
316	一般診療所数(人口10万人当たり)	施設	29	78.4	28	30	79.3	28
317	精神科病院数(人口10万人当たり)	施設	29	1.5	11	30	1.6	11
318	歯科診療所数(人口10万人当たり)	施設	29	51.3	14	30	52.3	12
319	一般病院数(可住地面積100km ² 当たり)	施設	29	10.1	8	30	9.9	8
320	一般診療所数(可住地面積100km ² 当たり)	施設	29	48.1	36	30	48.2	36
321	歯科診療所数(可住地面積100km ² 当たり)	施設	29	31.5	31	30	31.7	30
322	一般病院病床数(人口10万人当たり)	床	29	2,277.3	1	30	2,281.0	1
323	精神病床数(人口10万人当たり)	床	29	507.3	5	30	513.0	5
324	介護療養型医療施設数(65歳以上人口10万人当たり)	所	29	16.0	1	30	15.1	1
325	医療施設に従事する医師数(人口10万人当たり)	人	28	306.0	3	30	316.9	3
326	医療施設に従事する歯科医師数(人口10万人当たり)	人	28	69.5	28	30	72.0	23
327	医療施設に従事する看護師・准看護師数(人口10万人当たり)	人	28	1,574.8	1	30	1,638.5	1
328	一般病院常勤医師数(100病床当たり)	人	28	9.0	45	29	9.2	43
329	一般病院看護師・准看護師数(100病床当たり)	人	28	57.0	47	29	57.1	47
330	一般病院外来患者数(常勤医師1人1日当たり)	人	29	8.1	21	30	7.9	22
331	一般病院在院患者数(常勤医師1人1日当たり)	人	29	9.1	3	30	9.1	3
332	一般病院在院患者数(看護師・准看護師1人1日当たり)	人	29	1.5	1	30	1.5	1
333	一般病院病床利用率(在院患者延べ数/一般病床延べ数)	%	29	83.3	4	30	83.9	4

※ 1) 出生数+死産数(妊娠22週以後) 千当たり

	項 目 名	単位	高 知 県					
			前 回			当 該 年		
			年度	指標値	順位	年度	指標値	順位
334	一般病院平均在院日数（入院患者１人当たり）	日	29	42.1	1	30	41.7	1
335	保健師数（人口10万人当たり）	人	28	73.5	2	30	73.9	4
336	救急告示病院・一般診療所数（人口10万人当たり）	施設	26	5.4	7	29	5.7	6
337	救急自動車数（人口10万人当たり）	台	30	9.8	2	元	10.0	2
338	年間救急出動件数（人口千人当たり）	件	29	57.5	3	30	60.1	2
339	薬局数（人口10万人当たり）	所	29	55.9	5	30	55.4	7
340	薬局数（可住地面積100km ² 当たり）	所	29	34.3	29	30	33.6	29
341	医薬品販売業数（人口10万人当たり）	所	29	45.0	21	30	44.8	21
342	医薬品販売業数（可住地面積100km ² 当たり）	所	29	27.6	35	30	27.2	35
J 福祉・社会保障								
343	生活保護被保護実人員（月平均人口千人当たり）	人	29	27.35	3	30	27.00	3
344	生活保護教育扶助人員（月平均人口千人当たり）	人	29	1.47	6	30	1.32	6
345	生活保護医療扶助人員（月平均人口千人当たり）	人	29	23.39	3	30	23.32	3
346	生活保護住宅扶助人員（月平均人口千人当たり）	人	29	20.89	5	30	20.60	5
347	生活保護介護扶助人員（月平均人口千人当たり）	人	29	4.65	5	30	4.81	5
348	生活保護被保護高齢者数（月平均65歳以上人口千人当たり）	人	29	41.1	7	30	41.2	7
349	身体障害者手帳交付数（人口千人当たり）	人	29	59.7	3	30	60.0	2
350	保護施設数（生活保護被保護実人員10万人当たり）（医療保護施設を除く）	所	29	10.2	30	30	10.5	31
351	老人ホーム数（65歳以上人口10万人当たり）	所	29	55.7	29	30	61.6	31
352	介護老人福祉施設数（65歳以上人口10万人当たり）	所	29	21.7	27	30	24.1	26
353	児童福祉施設等数（人口10万人当たり）	所	29	6.16	6	30	7.08	12
354	生活保護施設定員数（生活保護被保護実人員千人当たり）	人	29	6.9	34	30	7.0	35
355	生活保護施設在所者数（生活保護被保護実人員千人当たり）	人	29	6.2	36	30	6.5	35
356	老人ホーム定員数（65歳以上人口千人当たり）	人	29	32.2	20	30	36.5	21
357	老人ホーム在所者数（65歳以上人口千人当たり）	人	29	30.5	19	30	33.9	19
358	民生委員（児童委員）数（人口10万人当たり）	人	29	332.8	2	30	338.7	2
359	訪問介護利用者数（訪問介護１事業所当たり）	人	29	32.08	30	30	32.68	21
360	民生委員（児童委員）相談・支援件数（民生委員（児童委員）１人当たり）	件	29	25.6	23	30	25.2	24
361	児童相談所受付件数（人口千人当たり）	件	29	2.7	35	30	2.8	38
362	１人当たりの国民医療費	千円	28	440	1	29	449	1
363	後期高齢者医療費（被保険者１人当たり）	円	29	1,171,339	2	30	1,178,054	2
364	国民年金被保険者数（第１号）（20～59歳人口千人当たり）	人	28	296.4	3	29	286.2	3
365	国民年金被保険者数（第３号）（20～59歳人口千人当たり）	人	28	99.6	46	29	97.6	46
366	国民健康保険被保険者数（人口千人当たり）	人	29	248.3	8	30	242.3	7
367	国民健康保険受診率（被保険者千人当たり）	－	29	10,567.15	32	30	10,667.28	33
368	国民健康保険診療費（被保険者１人当たり）	円	29	332,210	10	30	342,349	9
369	全国健康保険協会管掌健康保険加入者数（人口千人当たり）	人	29	357.2	23	30	360.1	23
370	全国健康保険協会管掌健康保険受診率（被保険者千人当たり）	－	29	7,315.63	22	30	7,392.33	26
371	全国健康保険協会管掌健康保険受診率（被扶養者千人当たり）	－	29	8,198.49	28	30	8,194.54	30
372	全国健康保険協会管掌健康保険医療費（被保険者１人当たり）	円	29	169,083	12	30	171,855	11
373	全国健康保険協会管掌健康保険医療費（被扶養者１人当たり）	円	29	180,089	9	30	181,722	10
374	雇用保険受給率（对被保険者数）	%	29	1.5	4	30	1.5	2
375	労働者災害補償保険給付率（対適用労働者数）	%	29	16.1	1	30	15.8	1
376	労働災害発生の頻度	－	29	2.69	4	30	3.23	2
377	労働災害の重さの程度	－	29	0.08	22	30	0.15	11

	項 目 名	単位	高 知 県					
			前 回			当 該 年		
			年度	指標値	順位	年度	指標値	順位
	K 安 全							
378	消防署数(可住地面積100km ² 当たり)	署	30	4.7	21	元	4.7	21
379	消防団・分団数(可住地面積100km ² 当たり)	団	30	27.1	14	元	26.9	14
380	消防ポンプ自動車等現有数(人口10万人当たり)	台	30	152.0	11	元	152.3	11
381	消防水利数(人口10万人当たり)	所	30	2,076.6	37	元	2,144.8	35
382	消防吏員数(人口10万人当たり)	人	30	168.0	5	元	171.6	5
383	消防機関出動回数(人口10万人当たり)	回	29	2,435.3	35	30	2,400.0	35
384	火災のための消防機関出動回数(人口10万人当たり)	回	29	106.6	4	30	72.0	13
385	火災出火件数(人口10万人当たり)	件	29	48.9	1	30	43.6	3
386	建物火災出火件数(人口10万人当たり)	件	29	23.5	1	30	21.4	2
387	火災死傷者数(人口10万人当たり)	人	29	5.88	23	30	4.67	39
388	火災死傷者数(建物火災100件当たり)	人	29	25.0	45	30	21.9	46
389	建物火災損害額(人口1人当たり)	円	29	649.0	18	30	443.0	40
390	建物火災損害額(建物火災1件当たり)	万円	29	275.9	37	30	206.9	46
391	立体横断施設数(道路実延長千km当たり)	所	29	3.48	47	30	3.47	47
392	交通事故発生件数(道路実延長千km当たり)	件	29	127.1	41	30	114.4	41
393	交通事故発生件数(人口10万人当たり)	件	30	228.5	40	元	222.9	32
394	交通事故死傷者数(人口10万人当たり)	人	30	257.8	40	元	248.3	37
395	交通事故死者数(人口10万人当たり)	人	30	4.1	15	元	4.7	4
396	道路交通法違反検挙件数(人口千人当たり)	件	29	53.6	17	30	51.8	15
397	警察官数(人口千人当たり)	人	30	2.31	7	元	2.33	6
398	刑法犯認知件数(人口千人当たり)	件	29	6.49	16	30	5.74	17
399	窃盗犯認知件数(人口千人当たり)	件	29	4.95	13	30	4.37	14
400	刑法犯検挙率(認知件数1件当たり)	%	29	36.4	35	30	40.8	38
401	窃盗犯検挙率(認知件数1件当たり)	%	29	35.0	35	30	37.7	34
402	災害被害額(人口1人当たり)	円	29	5,528	18	30	71,986	4
403	不慮の事故による死亡者数(人口10万人当たり)	人	29	48.7	2	元	51.1	2
404	公害苦情件数(人口10万人当たり)	件	29	20.4	41	30	20.8	42
405	ばい煙発生施設数	件	29	1,216	46	30	1,238	46
406	一般粉じん発生施設数	件	29	766	31	30	768	31
407	水質汚濁防止法上の特定事業場数	件	29	2,917	42	30	2,952	42
408	民間生命保険保有契約件数(人口千人当たり)	件	30	1,618.9	26	元	1,674.6	25
409	民間生命保険保険金額(保有契約1件当たり)	万円	30	438.4	32	元	418.5	31
410	民間生命保険保険金額(1世帯当たり)	万円	30	1,570.8	41	元	1,533.4	41
411	火災保険住宅物件・一般物件新契約件数(一般世帯千世帯当たり)	件	29	233.7	44	30	242.5	44
412	火災保険住宅物件・一般物件受取保険金額(保有契約1件当たり)	万円	29	52.7	31	30	56.4	46
	L 家 計							
413	実収入(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)(1世帯当たり1か月間)	千円	30	553.5	25	元	554.2	31
414	世帯主収入(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)(1世帯当たり1か月間)	千円	30	386.7	35	元	379.7	39
415	消費支出(二人以上の世帯)(1世帯当たり1か月間)	千円	30	309.0	10	元	302.4	16
416	食料費割合(対消費支出)(二人以上の世帯)	%	30	24.8	30	元	24.5	37
417	住居費割合(対消費支出)(二人以上の世帯)	%	30	7.0	10	元	8.0	7
418	光熱・水道費割合(対消費支出)(二人以上の世帯)	%	30	7.5	30	元	7.0	34
419	家具・家事用品費割合(対消費支出)(二人以上の世帯)	%	30	3.5	25	元	4.2	11
420	被服及び履物費割合(対消費支出)(二人以上の世帯)	%	30	3.3	41	元	2.9	46
421	保健医療費割合(対消費支出)(二人以上の世帯)	%	30	4.0	40	元	4.0	45
422	交通・通信費割合(対消費支出)(二人以上の世帯)	%	30	15.6	17	元	15.6	18

	項 目 名	単位	高 知 県					
			前 回			当 該 年		
			年度	指標値	順位	年度	指標値	順位
423	教育費割合（対消費支出）（二人以上の世帯）	%	30	5.2	6	元	3.5	28
424	教養娯楽費割合（対消費支出）（二人以上の世帯）	%	30	7.7	46	元	9.3	33
425	平均消費性向（消費支出／可処分所得）（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）	%	30	71.3	17	元	68.3	22
426	貯蓄現在高（1世帯当たり）（二人以上の世帯）	千円	21	12,153	36	26	12,597	35
427	預貯金現在高割合（対貯蓄現在高）（二人以上の世帯）	%	21	67.0	2	26	62.6	25
428	生命保険現在高割合（対貯蓄現在高）（二人以上の世帯）	%	21	24.4	27	26	26.7	13
429	有価証券現在高割合（対貯蓄現在高）（二人以上の世帯）	%	21	8.1	38	26	9.1	31
430	負債現在高（1世帯当たり）（二人以上の世帯）	千円	21	3,774	41	26	3,589	42
431	住宅・土地のための負債割合（対負債現在高）（二人以上の世帯）	%	21	82.2	30	26	74.1	47
432	自動車所有数量（千世帯当たり）（二人以上の世帯）	台	21	1,596	33	26	1,519	34
433	電子レンジ（電子オーブンレンジを含む）所有数量（千世帯当たり）（二人以上の世帯）	台	21	998	44	26	1,021	43
434	ルームエアコン所有数量（千世帯当たり）（二人以上の世帯）	台	21	2,471	33	26	2,615	35
435	タブレット端末所有数量（千世帯当たり）（二人以上の世帯）	台				26	172	44
436	ピアノ・電子ピアノ所有数量（千世帯当たり）（二人以上の世帯）	台	21	225	40	26	269	43
437	スマートフォン所有数量（千世帯当たり）（二人以上の世帯）	台				26	873	43
438	パソコン所有数量（千世帯当たり）（二人以上の世帯）	台	21	903	43	26	997	45

2 高知県における女性関連指標（高知県文化・生活スポーツ部県民生活・男女共同参画課調べ）

No.	項 目 名	前回		今回				
		年次	比率	年次	総 数 人	女性数 人	比率	調査時点
			%				%	
1	高知県議会議員における女性議員の割合	R元	5.4%	R2	37	2	5.4%	R2.12.31
2	高知県の審議会等における女性委員の割合	R元	34.8%	R2	1,994	605	30.3%	R2.5.1
3	地方自治法に基づく審議会等の女性委員の割合	R元	32.6%	R2	1,279	404	31.6%	R2.5.1
4	高知県の行政委員会における女性委員の割合	R元	24.2%	R2	65	16	24.6%	R2.5.1
5	高知県職員における女性職員の割合	R元	33.1%	R2	3,381	1,125	33.3%	R2.4.1
6	高知県職員の管理職における女性の割合	R元	11.6%	R2	406	50	12.3%	R2.5.1
7	市町村議会議員における女性議員の割合	R元	13.5%	R2	434	61	14.1%	R2.12.31
8	市町村行政委員会における女性委員の割合	R元	18.6%	R2	986	191	19.4%	R2.5.1
9	市町村の審議会等における女性委員の割合	R元	27.4%	R2	7,565	2,111	27.9%	R2.5.1
10	市町村職員における女性職員の割合（一般行政職）	R元	38.1%	R2	4,978	1,918	38.5%	R2.4.1
11	市町村職員の管理職における女性の割合（一般行政職）	R元	18.6%	R2	578	109	18.9%	R2.5.1
12	公立小学校教員における女性教員の割合	R元	65.6%	R2	2,436	1,562	64.1%	R2.5.1
13	公立小学校校長における女性校長の割合	R元	33.0%	R2	183	64	35.0%	R2.5.1
14	公立中学校教員における女性教員の割合	R元	47.0%	R2	1,573	727	46.2%	R2.5.1
15	公立中学校校長における女性校長の割合	R元	8.2%	R2	95	5	5.3%	R2.5.1
16	公立高等学校教員における女性教員の割合	R元	46.2%	R2	1,939	899	46.4%	R2.4.1
17	公立高等学校校長における女性校長の割合	R元	14.3%	R2	43	6	14.0%	R2.4.1
18	農業協同組合の正組合員における女性の割合	R元	30.6%	R2	52,548	16,128	30.7%	R2.3.31
19	農業協同組合の役員における女性の割合	R元	7.9%	R2	138	10	7.2%	R2.3.31
20	漁業協同組合（沿海地区出資）の正組合員における女性の割合	R元	10.5%	R2	5,047	526	10.4%	R2.3.31
21	漁業協同組合（沿海地区出資）の役員における女性の割合	R元	2.1%	R2	197	3	1.5%	R2.3.31
22	商工会議所・商工会の役員における女性の割合	R元	11.2%	R2	694	82	11.8%	R2.3.31